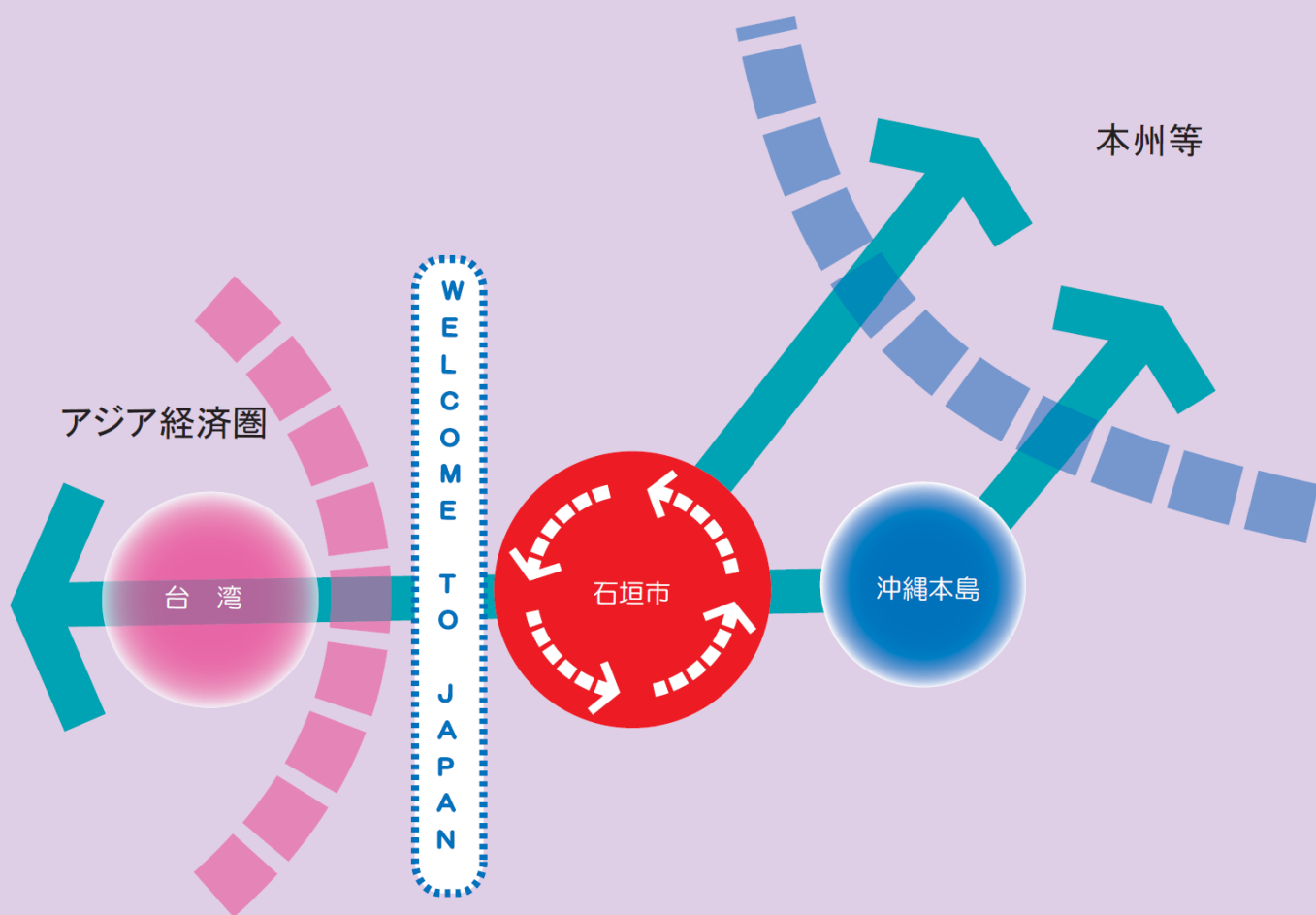


～アジアゲートウェイ推進に向けて～

# 石垣市経済振興プラン



平成 25 年度



# はじめに

平素は、市政へのご理解とご協力を賜りまして、ありがとうございます。

さて、本市では、平成14年3月に、市の経済振興の方向性と事業を示した「石垣市経済振興プラン」を策定し、その実現に向けて各種の取組みを進めてまいりました。

しかしその後、厳しい財政状況に見舞われる中、また国際競争の激化などにより、社会経済が大きく変化する中、更には、新石垣空港が開港するなど、本市が置かれた環境も従来とは大きく異なる様相をみせています。

こうした状況に的確に対応するため、市政運営全般に関わる方向をまとめた石垣市総合計画（第4次石垣市基本構想及び前期基本計画）を、平成24年度からの10年間を計画期間とし策定したところですが、特に経済振興に焦点を当てた経済振興プランについても、総合計画を上位計画として整合を図りつつ、改定する運びとなりました。

本計画では、経済振興にあたって、地域内での経済循環を強化する視点とグローバルな取組みの視点を両立させていこうということを主眼としています。「個性的な地域資源と立地条件を活かして実現する、域内循環型・自立型の石垣経済 ～アジアゲートウェイ推進に向けて～」を経済振興に関わる将来像とし、その実現のための施策や事業展開の基本方針・方向を幅広く示すとともに、特に戦略的観点をもって重点的に取り組むべき事業を「経済振興戦略プロジェクト」としてまとめているところです。

計画の策定にあたっては、石垣市経済振興プラン策定委員会を設置して活発な議論をいただくとともに、市内の関係団体へのヒアリング調査、市民の皆様や来訪者に対する街頭でのアンケート調査なども実施し、多様なご意見の反映に努めたところです。

今後の計画の実現に向けて、行政職員が一丸となって取り組むことは当然であります。事業者や市民の皆様、関係団体の皆様に対しても、連携した取組みを切にお願いする次第です。

最後に、本計画策定に当たり、貴重なご意見やご提言をいただきました皆様に対し深く感謝申し上げます。発刊のごあいさつと致します。

平成26年 3月

石垣市長 中山 義隆

# 石垣市経済振興プラン 目次

## 序章 計画策定の背景等

- (1) 計画策定の背景と目的 ----- 1
- (2) 計画の位置づけ ----- 1

## 第1章 石垣市の概要

- (1) 位置・面積 ----- 2
- (2) 人口・世帯 ----- 3
- (3) 気候 ----- 7
- (4) 自然環境 ----- 8
- (5) 土地利用 ----- 9
- (6) 文化資源 ----- 10
- (7) 観光 ----- 14
- (8) 都市基盤 ----- 15
- (9) 景観 ----- 17

## 第2章 石垣市の経済状況

- (1) 産業構造 ----- 18
- (2) 産業別の純生産額 ----- 19
- (3) 工芸品・特産品 ----- 20
- (4) 労働力・雇用 ----- 22
- (5) 港湾 ----- 23
- (6) 空港 ----- 24
- (7) 産業別の概況 ----- 25
- (8) 財政状況 ----- 31

## 第3章 上位・関連計画の概要

- (1) 主要な上位・関連計画の一覧 ----- 32
- (2) 各計画の概要 ----- 33

## 第4章 経済振興に関わる課題

- (1) 石垣市の強み・弱みと個別課題 ----- 47
- (2) 経済振興に関わる基本課題 ----- 54

## 第5章 経済振興に関わる将来像と目標

- (1) 経済振興に関わる将来像 ----- 55
- (2) 経済振興の目標 ----- 56

## 第6章 経済振興の基本方針と事業

6-1 経済振興の基本的な考え方	57
6-2 経済振興の基本方針と事業メニュー	58
(1) 産業の高度化と複次化	58
(2) 地域資源のPRと交流拡大による活性化	63
(3) 人材と組織の充実	65
(4) 都市整備施策との連携	67
(5) 経済の振興基盤の確立	68

## 第7章 経済振興戦略プロジェクト

(1) 石垣広域ネットワーク強化プロジェクト	71
(2) 石垣ブランドと域内循環経済の構築プロジェクト	73
(3) 石垣おもてなし力強化プロジェクト	75

## 参考資料

参考資料1 経済振興に関わる支援制度・事業一覧	78
参考資料2 経済振興支援に関わる主要機関一覧	85
参考資料3 関係団体への意向調査結果の概要	88
参考資料4 街頭アンケート調査結果の概要	91
参考資料5 策定の経過	100
参考資料6 検討に関わる組織の設置要綱及び委員名簿	101

# 序章 計画策定の背景等

## (1) 計画策定の背景と目的

石垣市（以下、原則として「本市」と記述する。）では、平成 14 年 3 月に「石垣市経済振興プラン」を策定し、市の経済振興の方向性と種々の事業を示し、その実現を図ってきました。

しかしその後、社会経済全般の構造的変化に加えて、新空港の開設をはじめとした市を取り巻く状況が大きく変化し、新たな振興策を検討する必要が生じました。

また、平成 24 年度からを計画期間とした新しい総合計画（「第 4 次石垣市基本構想」及び「前期基本計画」）を策定しており、その内容に沿った計画とすることも求められることとなりました。

こうしたことから、今回、現行の「石垣市経済振興プラン（以下、原則として「本計画」と記述する。）を、新時代に対応した計画として、全面的に改定することとしたものです。

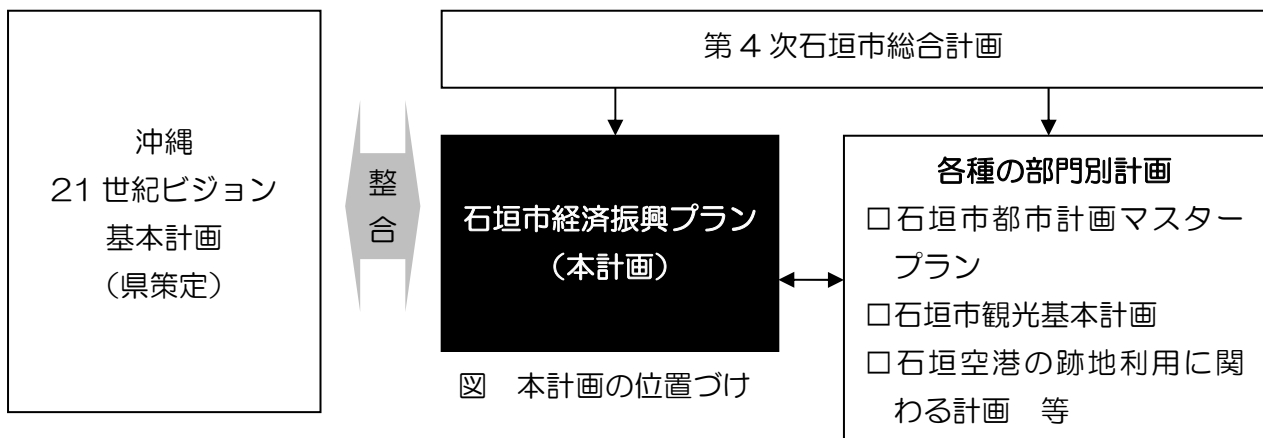
### \*本計画における「経済振興」の捉え方

- 本市における経済振興は、本市が八重山圏域の行政や経済等の中核機能を有していることから、八重山圏域の活性化のための広域的な視点を含めて経済振興を考える必要があります。
- また、経済振興のためには、将来の地域づくりを担う児童や青少年の育成のための「教育施策」、安定的な地域経済をつくるための「福祉施策」などを含めた極めて多角的な施策が必要となりますが、本計画では、それらについては簡潔に整理することとし、「産業の振興施策」を中核に、「市のプロモーションやイベントの活性化」、「都市開発による地域振興」などの、特に地域経済の活性化と直接的なつながりをもつと考えられる施策分野に重点を置きます。
- なお、観光関連産業の比重が高い本市では、「観光の振興」が重要な施策であることはいうまでもありませんが、別途「観光基本計画」が策定されていることから、その内容に即して整理することとします。

## (2) 計画の位置づけ

本計画は、県が策定している「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」等を踏まえ、本市の行政運営の基本指針となる「総合計画」に即した経済振興分野の基本計画・実行計画（アクションプラン）としての位置づけをもち、本市の「アジアゲートウェイ構想」の役割を果たします。

また、長期的な都市計画・物的なまちづくりの方向性を示した「都市計画マスタープラン」、観光振興に焦点をあてた「石垣市観光基本計画」、海洋の保全と利活用のための「石垣市海洋基本計画」、拠点的な開発構想である「石垣空港跡地利用基本計画（別途事業化調査も実施）」など、地域振興と関わりの深い様々な計画が策定され、また策定される予定であることから、それらとの間で適切な役割分担を図り、有機的な関係を維持・構築することとします。



# 第1章 石垣市の概要

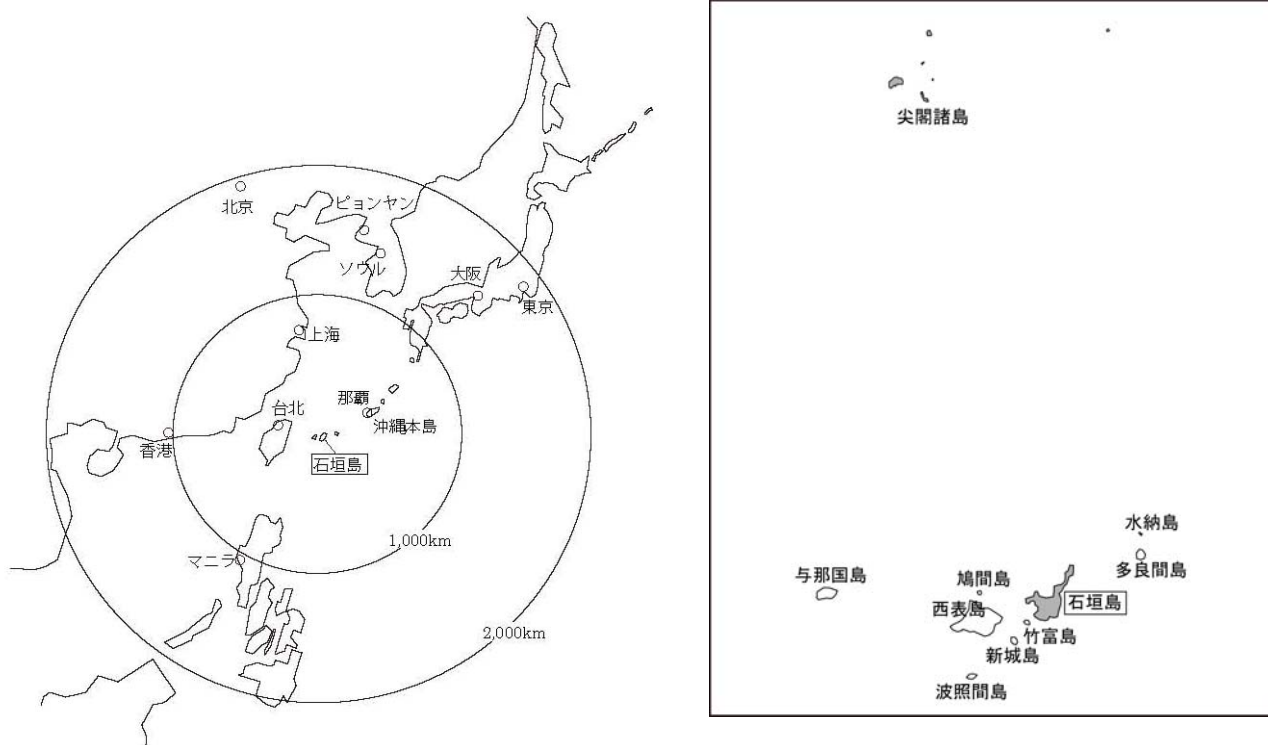
## (1) 位置・面積

本市は、日本最南西端の市であり、最西端に位置する八重山諸島の主島である石垣島と周辺の小島及び尖閣諸島からなります。

那覇市へ約 410km、東京都へ約 1,960km、隣国の台湾の台北へは約 280km の距離に位置する「国境の都市」であり、また、「東アジア」の要衝に位置しています。

1市・2町、10の有人島からなる八重山諸島において、拠点的な機能を果たしています。面積は約 229km<sup>2</sup>(うち石垣島が約 222.6km<sup>2</sup>) です。

<石垣島の位置>



## (2) 人口・世帯

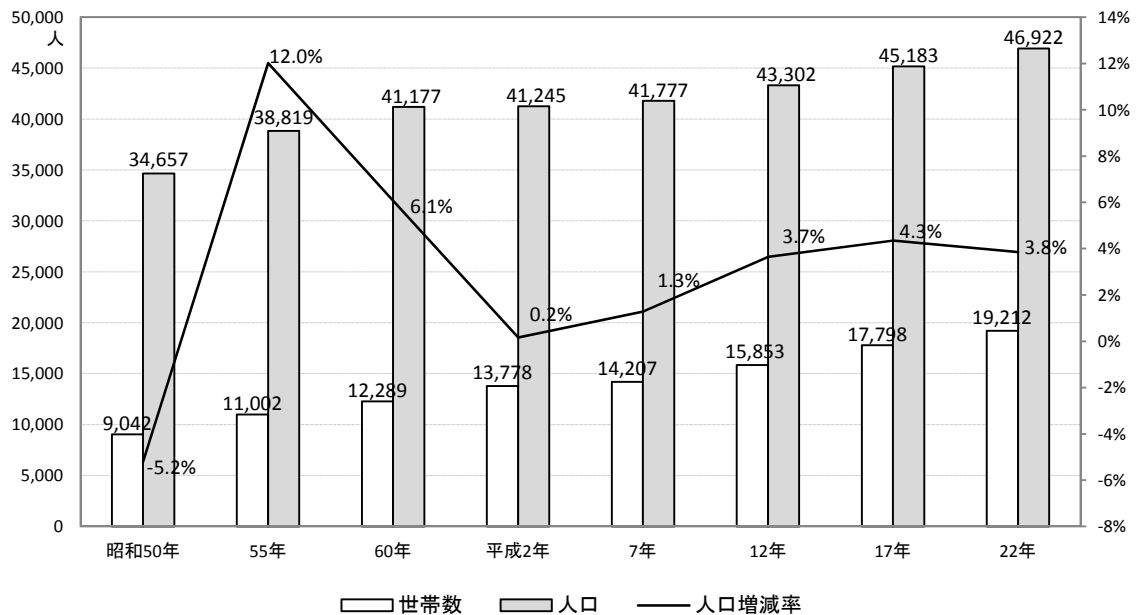
### ①人口・世帯数の長期的推移

本市の人口は、平成 22 年の国勢調査時点で 46,922 人、世帯数は 19,212 世帯、世帯当り人員は約 2.4 人となっています。人口については、日本の総人口が減少に転じる中であって、緩やかながら増加傾向が続いています。いわゆるUターン・Iターン者が少なくないともいわれます。

一方で、世帯数も増加を続けており、世帯当り人員は、核家族化・単身化の進行により一貫して低下してきています。(昭和 50 年：3.83 人→平成 22 年：2.44 人)

平成 22 年の住民基本台帳による人口は 48,723 人、世帯数は 21,697 世帯であり、各々、国勢調査の数値よりも 199 人、2,485 世帯多くなっています。実態は国勢調査の数値に近いため、住民票を移さずに市外に居住している人が相当数いることが推測されます。

＜国勢調査による長期的な人口・世帯数の推移＞



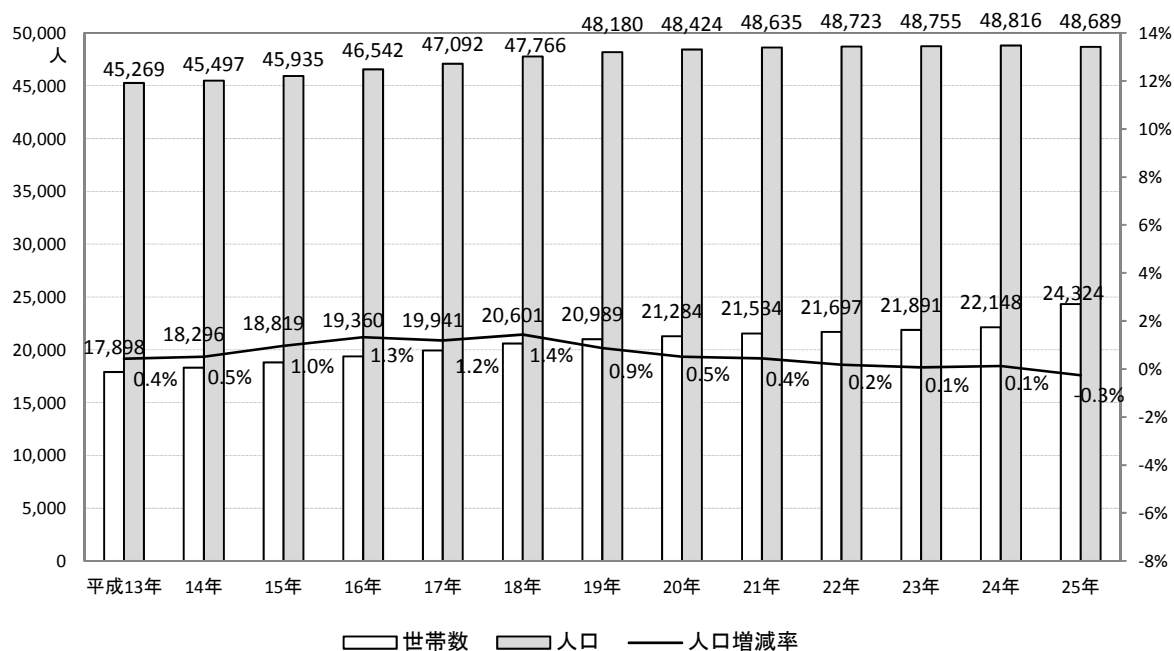


## ②近年の人口・世帯数の推移

住民基本台帳によれば、平成25年8月末現在の人口は48,689人です。

平成3年12月末以来、人口・世帯数ともに、一貫して増加してきましたが、ここ数年の増加率は鈍化する傾向がみられ、人口については、平成24年12月末から平成25年8月末までには若干（127人）の減少がみられました。

＜住民基本台帳による近年の人口・世帯数の推移＞



\*平成13～24年は12月末時点、平成25年は8月末時点のデータからグラフを作成

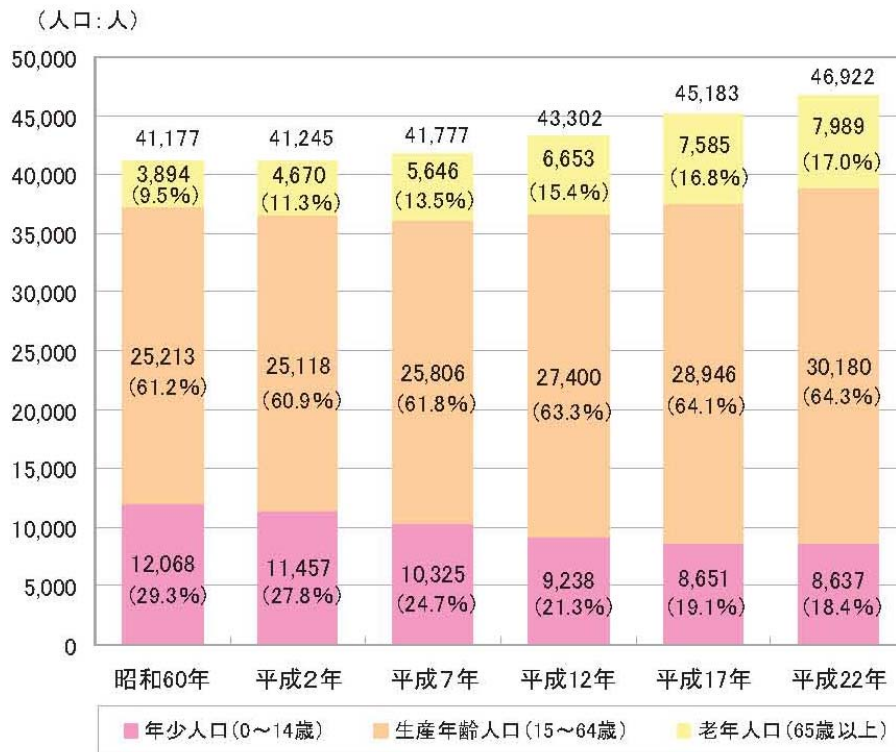
### ③年齢階層別人口の推移

本市においても、少子・高齢化の傾向がみられます。

幼少年年齢人口（15歳未満）が、平成12年調査から10,000人を下回っている一方で、高齢人口（65歳以上）は平成22年調査で8,000近くに達しています。

ただ、全国的な傾向と異なり、生産年齢人口（15歳～64歳）は漸増傾向にあり、当面は着実な増加が見込まれています。

＜年齢階層別人口の割合の推移＞



\*出典：石垣市土地保全・利活用計画

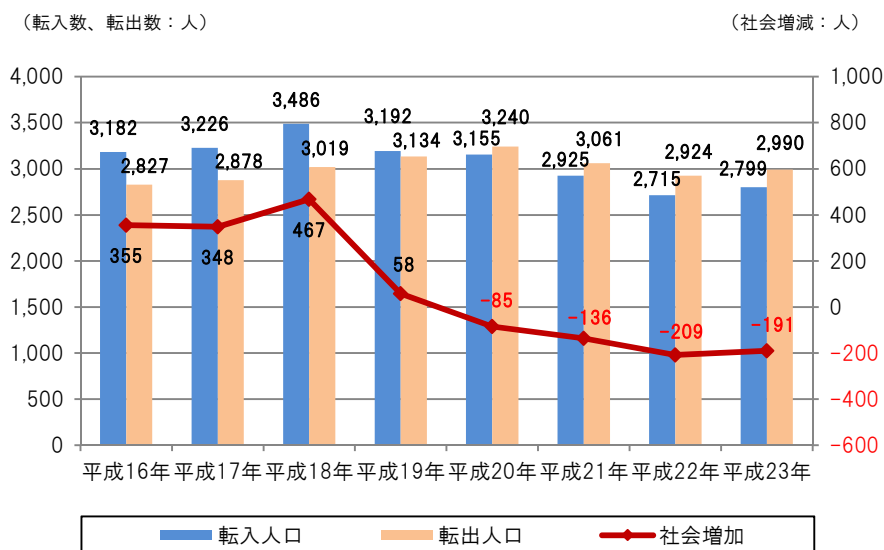
#### ④人口動態

本市の人口動態（平成 23 年）をみると、人口の自然増が 410 人、社会減が 191 人で、合計すると 32 人の増加となっています。近年は転出数が転入数を上回る「社会減」の状況にあり、人口全体が増加しているのは、「自然増（出産）」によるものであることがわかります。

平成 20 年と比較すると、自然増が減少する一方で、社会減が多くなってきており、人口増加の割合が鈍化してきています。

沖縄県全体では、平成 20 年に大きな社会減がみられたものが、平成 23 年には増加に転じていますが、本市ではそのような傾向はみられません。

＜転出入人口の推移＞



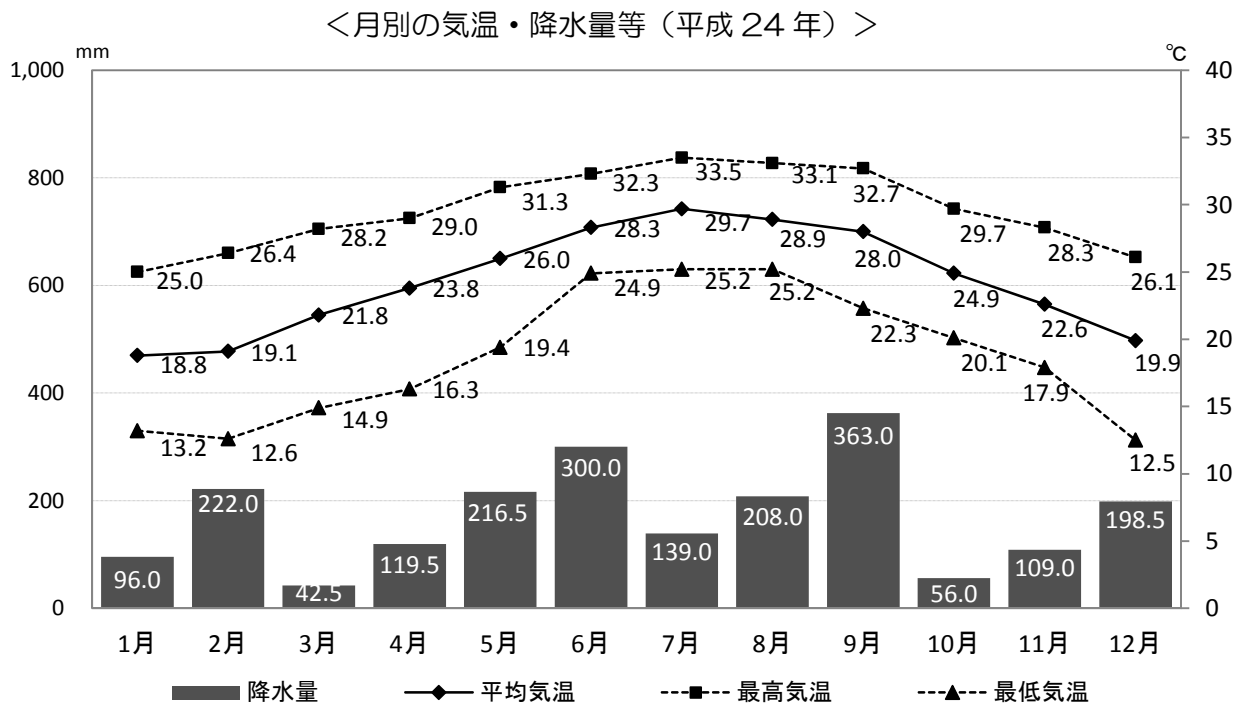
\* 出典：第 3 次石垣市国土利用計画

### (3) 気候

本市の気候は、「亜熱帯海洋性気候」に属します。

熱帯の指標となる北回帰線に極めて近いことから、気温・湿度・降水量のいずれもが全国平均を上回っています。特に気温が年間を通して高く、年平均気温は約 24.3℃、1 月でも 18.8℃の暖かさです。

降水は 6 月と 9 月に集中しており、9 月は台風による影響を特に強く受けています。



\*出典：「第 41 次沖縄県農林水産統計年報」（石垣島地方气象台）

#### (4) 自然環境

石垣島は杓子状の形状であり、その中央部に県下最高峰の「於茂登岳（526m。北側の山麓部は自然公園法に基づく特別保護地区に指定）」を中央とした連山があります。山麓に、亜熱帯植物が豊富な平地がひろがり、宮良川・名蔵川をはじめとする河川や半島・岬などが多彩で個性的な地形を作り出しています。

また、広大な海に囲まれ、南国の豊かな自然環境に恵まれています。

特に、我が国最大のサンゴ礁海域である「石西礁湖」は、西表石垣国立公園に指定されています。陸域・海域ともに貴重な野生動植物が多くみられ、世界でも有数の美しい自然を形づくっています。



底地（すくじ）ビーチ  
川平湾から2 kmの所にある市営のビーチで、1 kmに及ぶ白砂の風景は、石垣島を代表するビーチとなっている。

#### <亜熱帯植物>



ヤエヤマヤシ  
石垣島と西表島だけに原生する1属1種のヤシであり、国指定の天然記念物となっている。

\*出典：市ホームページ（観光文化課）

## (5) 土地利用

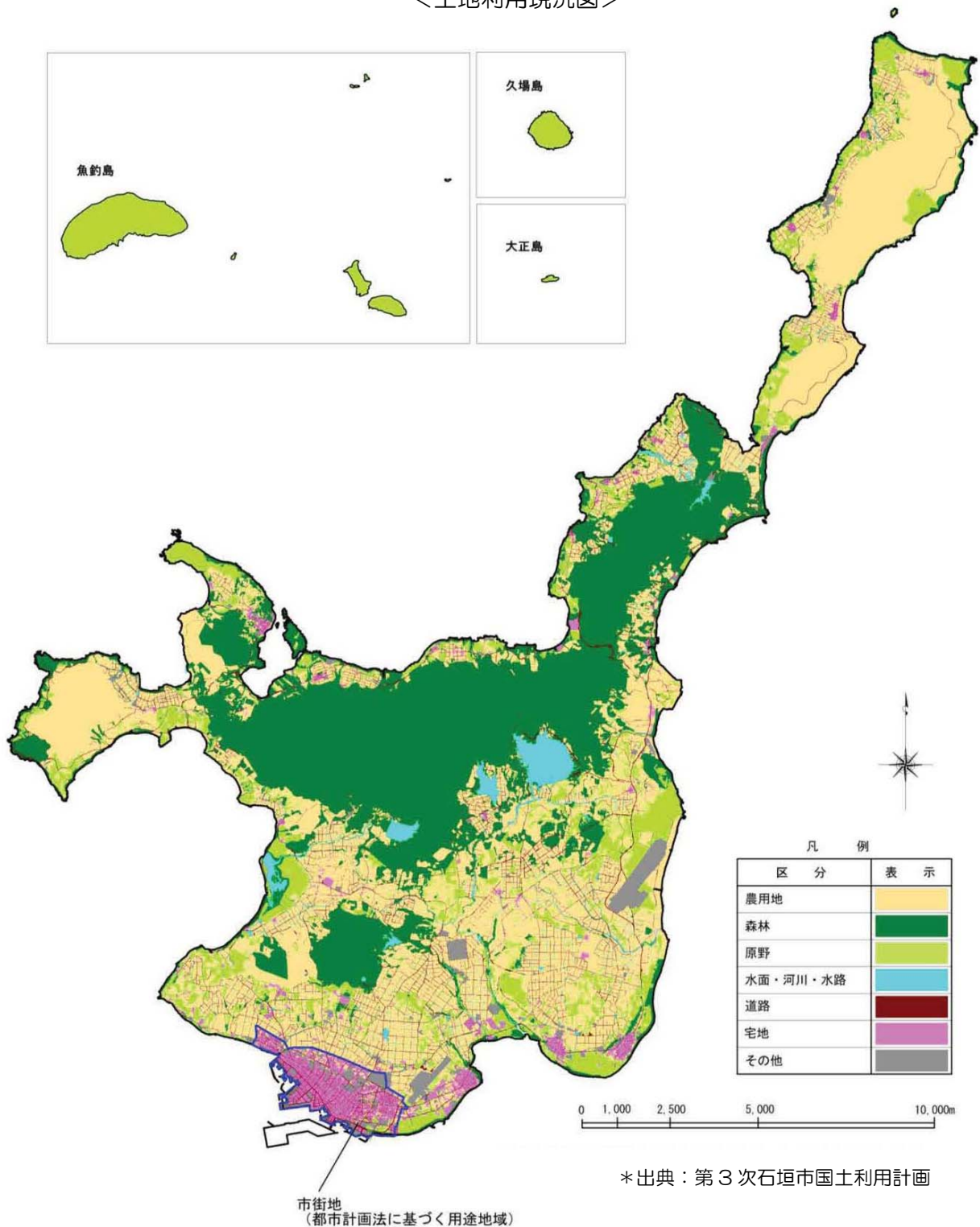
南北に細長い島の中央部に山林が広がり、海岸方向にかけて農地などの自然的土地利用が広がっています。北側の半島部を中心に放牧地がみられます。

宅地は約 616ha と、全体に占める割合は 3%程度にとどまっています。

南部の中心市街地付近に用途地域が指定されており、都市的な土地利用がなされていますが、周辺部にも市街化の進行がみられます。

新空港の開港に伴い、旧空港が未利用地となっており、『魅力ある交流拠点としての都市づくり』『「我が島」を未来へつなぐ都市づくり』『市街地のゲート空間としての都市づくり』『周辺地域と連携した都市づくり』を基本理念とした利活用が検討されています。

＜土地利用現況図＞



## (6) 文化資源

### ①文化財等

本市には、川平湾及び於茂登岳などで織りなす名勝、宮良川のヒルギ林などの天然記念物、フルスト原遺跡などの史跡といった多彩で貴重な歴史的・文化的な資源があります。

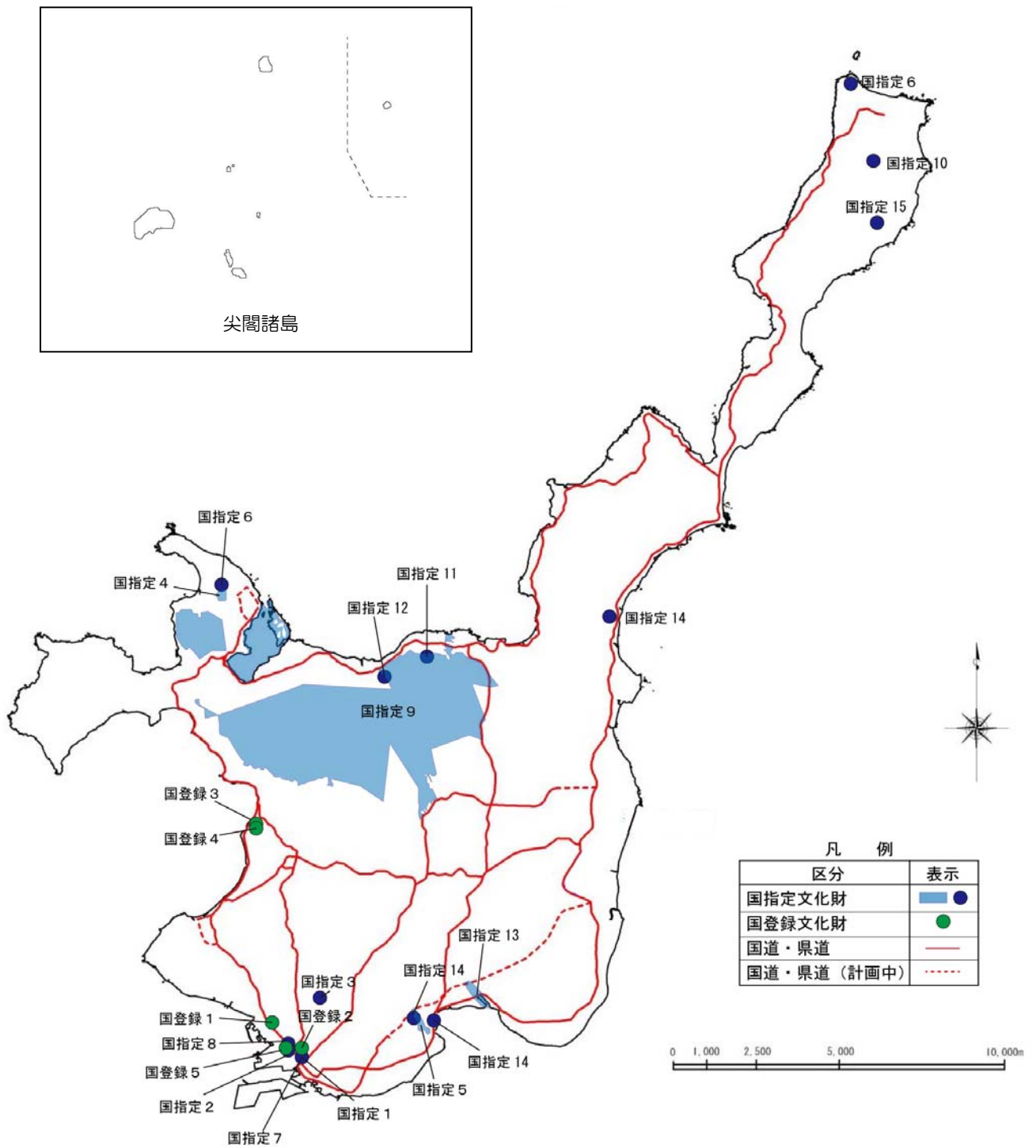
名蔵アンパルは、名蔵川河口部の干潟とマングローブの林からなり、ラムサール条約により、「国際的に重要な湿地帯」に登録されています。

第二次世界大戦による被害が比較的少なかったことから、多くの文化的な遺産が残されています。国指定文化財が26件、県登録文化財が5件、国選択文化財が1件、県指定文化財が21件、市指定文化財が69件あります。

#### <主要な文化財の一覧>

種別	番号	名称
国指定文化財	1	旧宮良殿内
	2	権現堂
	3	旧和宇慶家墓
	4	川平貝塚
	5	フルスト原遺跡
	6	先島諸島火番盛
	7	宮良殿内庭園
	8	石垣氏庭園
	9	川平湾及び於茂登岳
	10	平久保のヤエヤマシタン
	11	米原のヤエヤマヤシ群落
	12	荒川のカンヒザクラ自生地
	13	宮良川のヒルギ林
	14	石垣島東海岸の津波石群
	15	平久保安良のハスノハギリ群落
国登録文化財	1	入嵩西家住宅
	2	渡久山家住宅
	3	八重山民俗園旧牧志家住宅主屋
	4	八重山民俗園旧森田家住宅主屋
	5	仲本氏庭園

＜主要な文化財等の分布状況＞





## ②伝統行事・イベント

本市及び八重山諸島は、沖縄県の中でも特に多彩な民俗芸能が伝承されています。主要な年間行事・イベントは、下表の通りです。（周辺の島々への観光拠点となっている本市の特性から、市外の周辺の島々の行事を含めて整理しています。）

＜石垣島及び八重山の年中行事（その1）＞

開催月	名称	開催場所	概要
1月	石垣島マラソン	石垣島	マラソン大会。
	石垣牛まつり	不定	石垣島のブランドである石垣牛を全国にPRするために行う、市民、観光客参加型のバーベキューであり、2011年には、107.6mの串焼きバーベキューのギネス記録を達成した。
2月	やまねこマラソン	西表島西部	マラソン大会。
	旧正月の大綱引	黒島	綱引きで旧正月を祝い、世果報を願う。
	十六日祭	各地	先祖をしのぶ行事。一族同門が墓に集い、ご馳走を持ち寄り一日を過ごす。
	黒島牛まつり	黒島	牛と人との綱引きや、牛一頭が当たる抽選会がある。
3月	石垣島サンゴウィーク	島内各地	例年3月5日からの1週間で、サンゴ保全・環境保全を目的とした様々なイベントや環境ツアーなどを島内各地で開催している。
	八重山の海開き	八重山各地	日本最南端から夏の到来を告げる海開き。ミス八重山の発表も行っている。
4月	サニズ（浜下り）	八重山各地	旧暦のひなまつりに行われ、女性が浜に下り幸せと健康を祈る。
	ITUトライアスロン	石垣島市街地	世界のトップアスリートが集うワールドカップ大会（平成26年度以降の開催の有無は未定）
5月	鳩間島音楽祭	鳩間島	幅広いジャンルの音楽を楽しめる音楽祭。
	ダイビングフェスタ 石垣島	石垣島	2回にわたり、水中フォトコンテストや海洋生物セミナーなどを開催している。
	産業まつり	石垣市営屋 内練習場	八重山の産業振興を目的に地元産品などの展示・販売を行っている。
6月	海神祭・ハーリー	石垣島各地	海上の平穏と豊漁を祈願する。海人による勇壮な爬龍船競漕が行われる。
7月	オリオンビアフェスト	石垣市新栄公園	オリオンビール㈱主催の野外イベントで、コンサートや花火も行われている。

＜石垣島及び八重山の年中行事（その2）＞

開催月	名 称	開催場所	概 要
7月	与那国島国際カジキ釣り大会	久部良漁港	与那国島のシンボルともいえるカジキ釣りを競う。
	石垣港みなとまつり	石垣離島ターミナル付近	海の日に、出店やライブイベントなどが開催される。
8月 8月	豊年祭（プーリィ）	八重山各地	農作物の収穫を無事に終えたことを神に報告し、来年の豊作を祈願する。
	南の島の星まつりウィーク	石垣島	島をあげてのライトダウンを呼びかけ、星空観覧会を行っているほか、ライブイベントなども開催している。
	ソーロン（旧盆）・アングアマ	八重山各地	先祖を迎え入れる伝統行事。期間中の夜に市街地を歩いていると、三線の賑やかな音と共に、アングアマ舞踊や獅子舞を見かけることができる。
	ムシャーマ	波照間島	祖先を供養し、豊作と島民の安全を祈願する。
	イタシキバラ	大浜・宮良・白保など	各島々の集落ごとに旧盆の送り日の翌日に獅子舞などを行う。
9月	結願祭	川平・竹富島・小浜島・西表島ほか	「神に願をかけ、願が叶ったあと、その願を解く」という意味をもつ祈願祭。
	とぅばらーま大会	石垣島	名歌「とぅばらーま」の歌声を競う。
10月	節祭（シチィ）	川平・西表祖納・波照間ほか	節祭。節変わり、年の変わり目、年の折り目を祝う祭りのことで、正月を意味している。3日間にわたり、無病息災、五穀豊穡などを祈願する。
11月	石垣島まつり	真栄里公園	市民大パレード・舞台演舞・コンサート・出店・打ち上げ花火などがある。
	与那国島一周マラソン	与那国島	日本最西端の与那国島を一周するマラソン大会で、25kmコースと10kmコースがある。
	自転車のロングランイベント	石垣島舟蔵公園	日本最南端の自転車イベントで、2013年は「グレートアース石垣島ライド2013」の名称で実施された。全国で唯一の信号のない120Kmのコースで行われる。
12月	種子取祭（タナドゥイ）	竹富島	国指定重要無形民俗文化財で、竹富島最大の祭り。
	南の島の灯ろう祭	石垣島	氷のツリーや、人口の雪を降らせる、地元青年会主催の祭り。

## (7) 観光

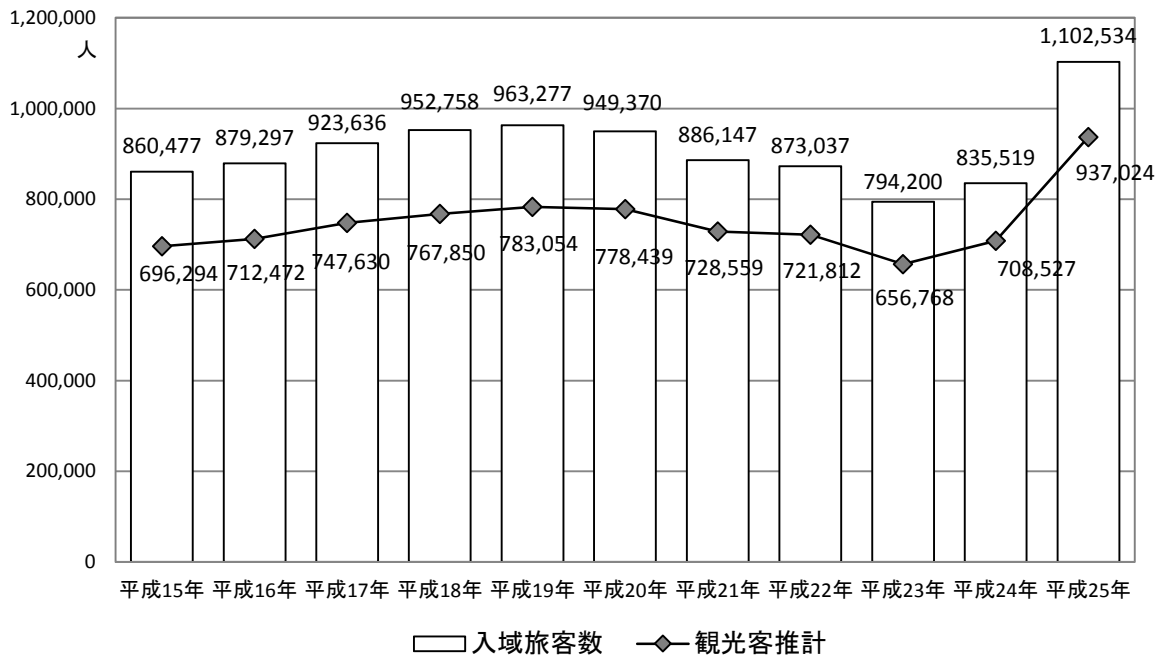
世界有数のサンゴ礁や美しいビーチなどの自然環境に恵まれた本市において、観光業は主要産業となっています。ダイビングスポットなど、日本有数のリゾート地として全国的に知られており、宿泊施設の客室数は、人口の約4分の1近くに及んでいます。

入域旅客数（空路と海路の合計）・観光客数ともに、金融危機による影響を受けた平成20年頃から減少に転じ、平成23年の東日本大震災による影響（旅行の自粛等）がその減少傾向に拍車をかけていましたが、その後は回復基調にあります。平成25年に新石垣空港が開港し、本土等からの交通アクセスが大幅に向上したことで、その後も堅調に推移しています（平成25年に入ってから観光客数：前年比32.2%増）。

石垣港が、周辺の離島への拠点となっているほか、海外からの大型クルーズ船の停泊地となっており、にぎわいをみせています。

主要な観光スポットとしては、ビーチ（マエサトビーチ・底地ビーチ・米原ビーチ）、眺望スポット（川平湾・エメラルドの海を見る展望台・玉取崎展望台・平久保崎・御神崎）、干潟（名蔵アンパル）、熱帯植物群落（米原のヤエヤマヤシ群落・吹通川や宮良川沿いのマングローブ林）、山岳（於茂登岳・野底岳）、唐人墓などがあります。中心市街地にある飲食店街、サザンゲートブリッジ、八重山博物館、石垣島鍾乳洞なども人を集めています。

＜入域旅客数及び観光客数の推移＞



\*資料：統計いしがき 平成23年版（観光交流推進課）に平成24、25年のデータを追加

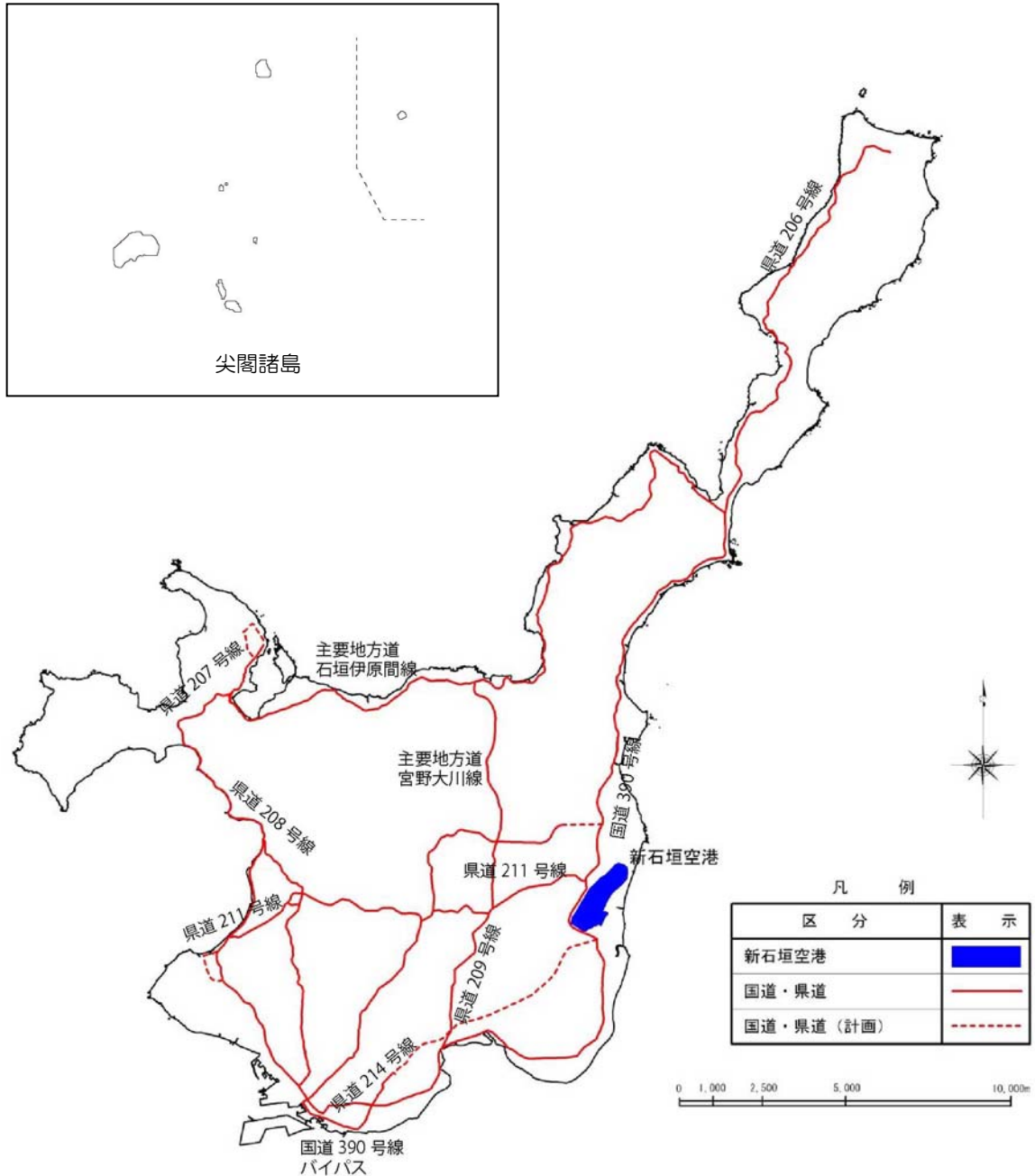
## (8) 都市基盤

### ① 幹線道路網

本市には、市街地から東海岸を通過して伊原間に至る国道 390 号のほか、県道 8 路線（主要地方道 2 路線・一般県道 6 線）が整備されています。

新石垣空港方面へのアクセス改善のため、一般県道石垣空港線の整備を進めるなどしています。

< 空港及び幹線道路網 >



## ②都市施設

都市計画で定めた都市計画道路は市街地内を中心に 33 路線ありますが、14 路線の整備が完了しています。

都市公園として 25 か所、約 422ha が計画されており、そのうち 14 か所、約 242ha の整備が完了しています。

＜都市公園・緑地の一覧と整備状況＞

区分	都市施設の種別	都市計画決定		完成	
		施設数	規模	施設数	規模
都市公園・緑地	街区公園	12	3.16	3	0.43
	近隣公園	6	15.40	4	9.45
	総合公園	1	17.00	-	-
	運動公園	1	21.10	1	18.10
	広域公園	1	292.10	1	208.54
	特殊公園	2	62.60	2	5.00
	都市緑地	2	11.30	-	-
	計	25	422.66	11	241.52
都市計画道路		33	41.52	14	17.76

(単位：ヶ所、㎡)

資料：都市建設課

\*出典：平成 23 年版 統計いしがき / \*平成 24 年 3 月末現在

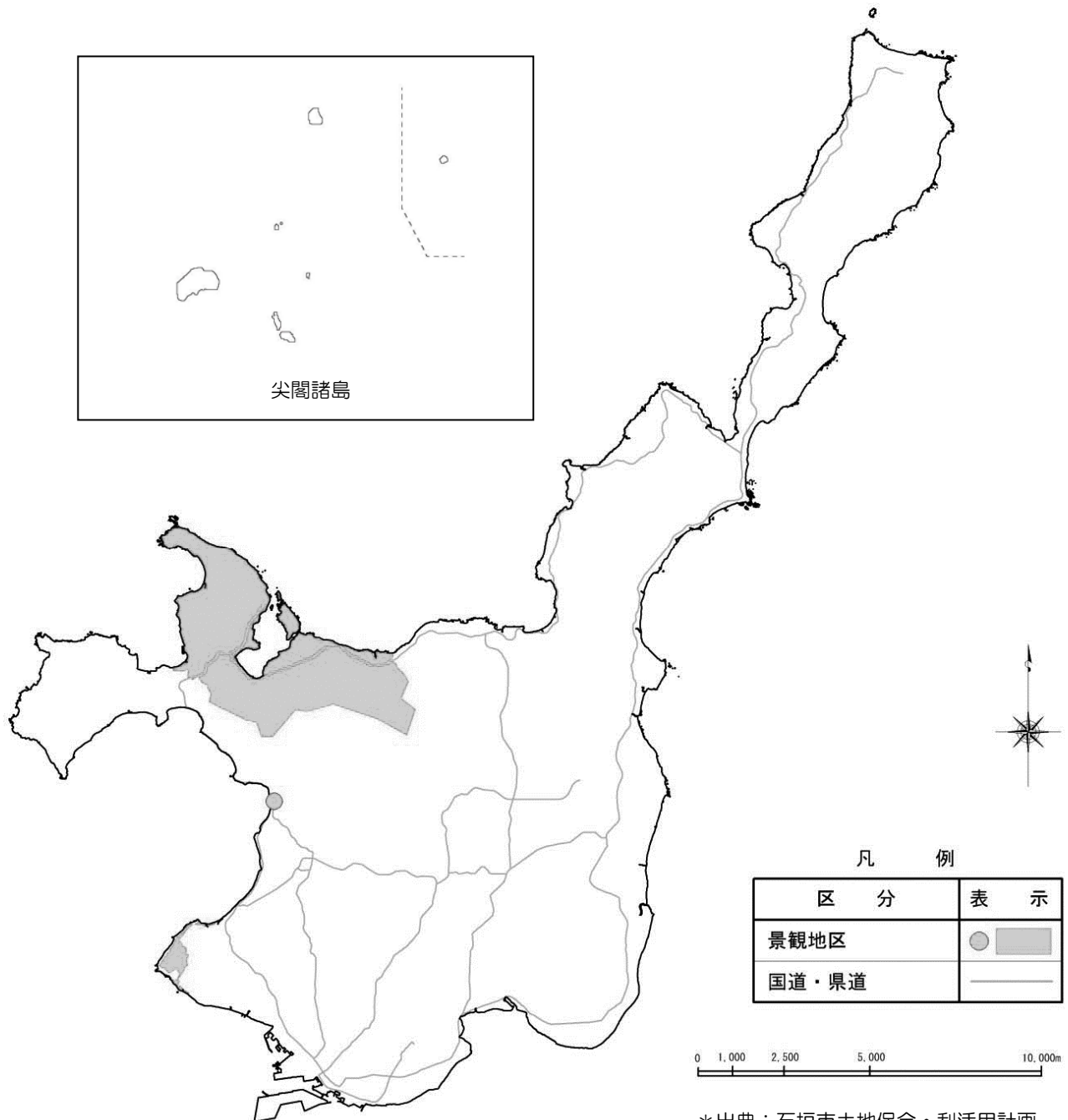
## (9) 景観

サンゴ礁の海や原生状態に近い於茂登岳、マングローブなどの亜熱帯植物の群生地など、島の各所に美しく貴重な自然景観がみられます。

名蔵湾に面した新興住宅地の獅子森地区は、八重山の伝統的な建築様式である赤瓦の屋根で統一された家並みが広がり、景観法に基づき獅子森景観地区に指定されています。

川平や観音堂地区についても同様に景観地区に指定されています。

### <景観地区の指定区域>



## 第2章 石垣市の経済状況

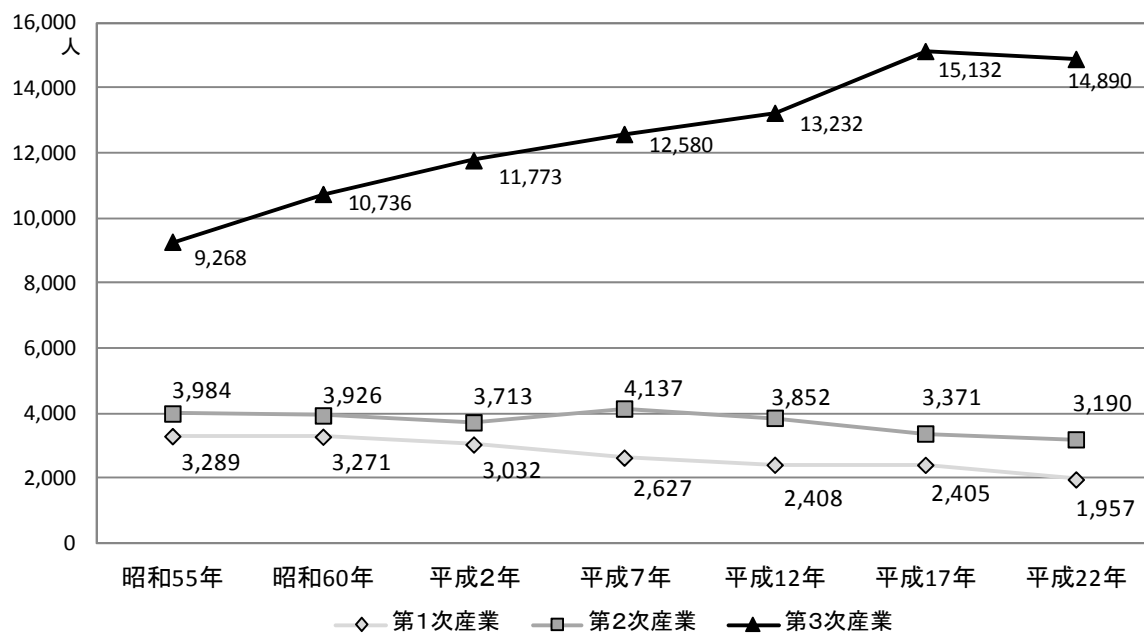
### (1) 産業構造

第3次産業（サービス業）への就業者が増加傾向にあり、3分の2近くを占めています。

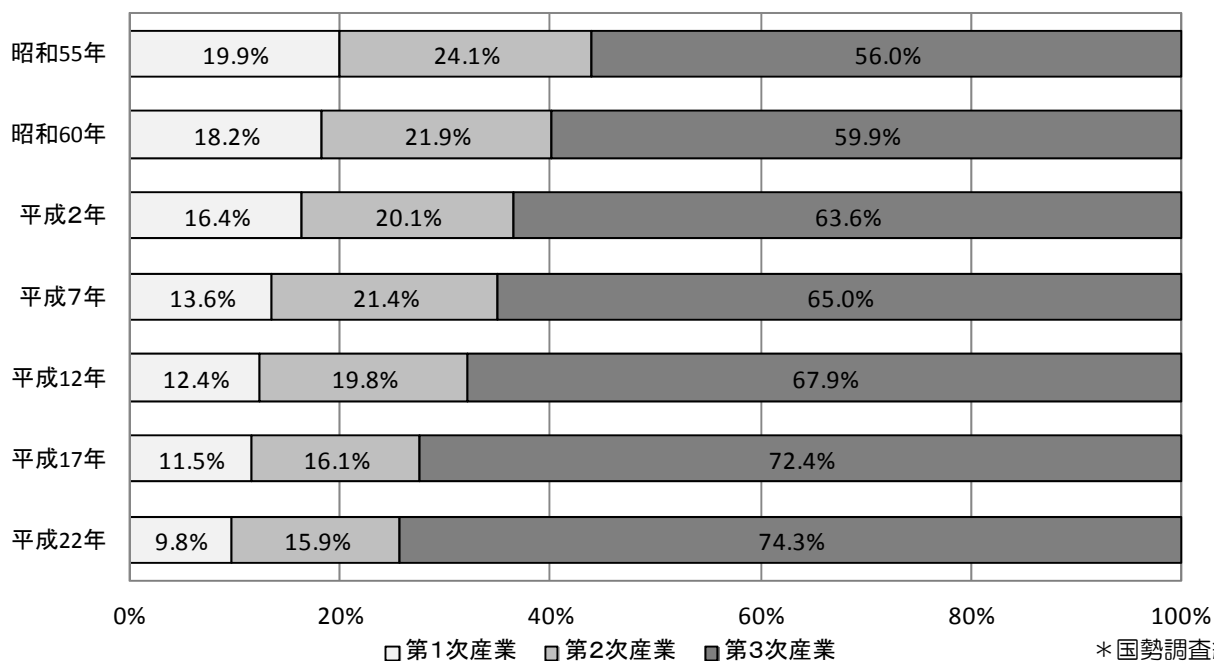
逆に、第1次産業（農林水産業）・第2次産業（製造業・建設業等）の就業者数が減少しており、全体に占める割合も低下してきています。

ただ、第1次産業の占める割合は、全国や沖縄県全体と比較すると相対的に高くなっています。

＜産業別就業者数の推移＞



＜産業別就業構成比の推移＞



※端数処理の関係で、100.0%にならない箇所がある。

## (2) 産業別の純生産額

産業総生産額は合計約 921 億円で、内訳は、第 1 次産業が約 42 億円 (4.5%)、第 2 次産業が約 144 億円 (15.7%)、第 3 次産業が約 735 億円 (79.8%) となっています。

沖縄県全体で観光関連業を中心とするサービス業 (及び建設業) の割合が高い中、本市は、その中でもその傾向が強くなっています。

経年変化をみると、全体的にほぼ横ばいで推移していますが、平成 20 年度 (米国発の金融危機、リーマンショックに見舞われた年) に落ち込んだ生産額は、その後やや持ち直している傾向がみられます。

＜産業別の純生産額と推移＞

単位：百万円

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
<b>第1次産業</b>	<b>4,138</b>	<b>4,121</b>	<b>4,237</b>	<b>4,439</b>	<b>4,204</b>	<b>3,939</b>	<b>4,979</b>	<b>3,130</b>	<b>3,143</b>	<b>4,155</b>
農業	3,366	3,339	3,673	3,749	3,628	3,312	4,362	2,602	2,533	3,539
林業	5	5	4	7	6	7	8	9	8	9
水産業	767	777	560	683	570	620	609	519	602	607
<b>第2次産業</b>	<b>14,671</b>	<b>13,225</b>	<b>14,912</b>	<b>14,213</b>	<b>12,872</b>	<b>14,571</b>	<b>15,871</b>	<b>13,128</b>	<b>15,757</b>	<b>14,425</b>
鉱業	662	606	640	571	531	508	557	492	366	251
製造業	4,651	4,217	5,065	3,979	2,308	2,496	2,383	2,189	2,816	2,655
建設業	9,358	8,402	9,207	9,663	10,033	11,567	12,931	10,447	12,575	11,519
<b>第3次産業</b>	<b>72,208</b>	<b>72,405</b>	<b>72,145</b>	<b>72,405</b>	<b>73,236</b>	<b>74,796</b>	<b>75,394</b>	<b>72,953</b>	<b>72,765</b>	<b>73,480</b>
電気・ガス・水道業	2,051	1,863	1,969	1,799	1,810	1,760	1,620	1,553	1,695	1,592
卸売・小売業	8,352	7,750	7,098	7,905	8,461	9,042	8,882	8,973	9,139	9,049
金融・保険業	3,279	3,471	3,687	3,829	3,934	3,799	3,707	2,898	2,996	2,939
不動産業	6,402	6,391	6,674	6,707	6,876	7,338	7,501	7,795	8,917	9,109
運輸業					6,974	7,318	7,158	6,219	5,261	5,433
情報通信業	7,028	6,641	6,955	7,072	1,104	1,016	996	1,021	1,004	953
サービス業	22,943	23,845	24,156	23,711	22,798	23,195	23,813	23,656	23,103	23,544
政府サービス生産者	21,078	21,253	20,381	20,055	19,879	19,797	20,231	19,377	19,207	19,282
対家計民間非営利団体	1,075	1,191	1,225	1,327	1,400	1,531	1,486	1,461	1,443	1,579
<b>合 計</b>	<b>91,017</b>	<b>89,751</b>	<b>91,294</b>	<b>91,057</b>	<b>90,312</b>	<b>93,306</b>	<b>96,244</b>	<b>89,211</b>	<b>91,665</b>	<b>92,060</b>

\* 出典：平成 22 年度沖縄県市町村民所得



### (3) 工芸品・特産品

石垣島の主要な工芸品・特産品として、以下のようなものがあげられます。

#### ○工芸品

名 称	概 要
八重山上布	<ul style="list-style-type: none"> <li>芋麻を主要な原材料とし白地を基調に紅露（クール）や八重山藍などの自然の材料により染めた糸を用い、絣模様に織り上げた伝統的な織物。染色法には、捺染（なっせん）、括染（くくりぞめ）といった技法があり、琉球王朝時代から脈々と現代へ受け継がれている。沖縄県伝統工芸品、沖縄県無形文化財、経済産業大臣指定伝統的工芸品、沖縄県推奨優良県産品、石垣市推奨伝統工芸品に指定。</li> </ul>
八重山みんさー	<ul style="list-style-type: none"> <li>木綿を素材に平織りで織られた石垣市と竹富町における伝統的な織物。最大の特徴は、五つと四つの絣模様で、「いつ（五つ）の世（四つ）までも、末永く・・・。」という想いが込められている。経済産業大臣指定伝統的工芸品、石垣市推奨伝統工芸品に指定。</li> </ul>
各種木工品	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンガマの面、ミルクの面、獅子頭などがあり、地域の伝統行事や神事の際に欠かせない品々として古くから継承されている。</li> <li>地元産の木材を使用した挽き物類も島に住む伝統工芸士の手により制作され、受け継がれている。</li> </ul>
黒真珠	<ul style="list-style-type: none"> <li>石垣島の川平湾で母貝の育成から 5 年以上の歳月をかけて育まれる黒蝶真珠。2000 年の九州沖縄サミットで首脳夫人への公式プレゼントに選定されるなど世界的にも高い評価を得ている。</li> </ul>

#### ○食品

名 称	概 要
石垣牛	<ul style="list-style-type: none"> <li>石垣島で生産肥育された和牛として JA おきなわにより商標登録がなされており、年々ブランド力が向上している。</li> </ul>
八重山かまぼこ	<ul style="list-style-type: none"> <li>白身魚を主要な原材料として使用し、石垣島で加工されたかまぼこの総称。八重山観光振興協同組合により商標登録がなされている。</li> <li>地元では冠婚葬祭など一年をとおして贈答品やお供え品として利用されている。石垣市を代表する土産品のひとつ。</li> </ul>
石垣の塩	<ul style="list-style-type: none"> <li>石垣島周辺の海水から採取した自然海食塩。八重山観光振興協同組合により商標登録がなされている。</li> <li>塩単体だけでなく、お菓子やその他の加工品の原材料としても広く活用されている。</li> </ul>
八重山そば	<ul style="list-style-type: none"> <li>八重山地方で食されている沖縄そばで、小麦粉を使用し、麺は細めで断面が丸く、縮れのほとんどないものが用いられる。</li> <li>具は豚肉と八重山かまぼこを短冊切りにし、刻みネギをのせヒバーチと呼ばれる八重山独特の香辛料をふりかけることが多い。</li> </ul>
野菜や熱帯果樹	<ul style="list-style-type: none"> <li>島パパイヤ、島ネギ、島らっきょう、島ニンジンなど、島で取れる</li> </ul>

	<p>野菜は家庭や業務用と広く利用され、商品開発もされている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 代表格のパイナップル、マンゴーは、夏場の石垣島を代表する果樹としてのブランド力を持つと同時に、主要作物としても重要な位置を占めている。</li> </ul>
野草（ハーブ類）とその加工品	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 石垣島は野草、ハーブの種類が豊富で、昔から生活の様々なシーンで活用されてきた。近年は、ラー油や各種スパイスなどの加工品が開発され特産品としての知名度が向上している。</li> </ul>
泡盛	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 小さな島に、6カ所の酒造メーカーがあり、定番商品から限定商品まで様々な種類の商品が製造されている。代表的な土産品である。</li> </ul>

#### (4) 労働力・雇用

労働力人口（15歳以上の就業者と完全失業者の合計）は、平成22年の国勢調査の値で38,100人です。男女ともに過去一貫して増加してきており、本市の経済は、労働力の供給の観点からは優位な条件にあるといえます。

一方で、完全失業者の割合は5.6%で、沖縄県平均は下回っているものの、全国平均を上回っています。特に若年層の失業率が高い状況があり、労働力人口を吸収する雇用の機会と場の創出が求められています。

#### ＜労働力状態（15歳以上人口）と推移＞

平成22年10月1日現在

区 分	全体総数 (人)	労働力人口			非労働力人口 (人)	労働力率 (%)	失業率 (%)	
		総数(人)	就業者(人)	完全失業者 (人)				
平成7年	総数	31,452	20,441	19,347	1,094	11,991	65.0	5.4
	男	15,545	12,385	11,629	756	3,148	79.7	6.1
	女	15,907	8,056	7,718	338	7,843	50.6	4.2
平成12年	総数	34,053	21,301	19,805	1,496	12,125	62.6	7.0
	男	16,801	12,564	11,533	1,031	3,806	74.8	8.2
	女	17,252	8,737	8,272	465	8,319	50.6	5.3
平成17年	総数	36,531	23,022	21,410	1,612	11,757	63.0	7.0
	男	17,874	13,217	12,157	1,060	3,585	73.9	8.0
	女	18,657	9,805	9,253	552	8,172	52.6	5.6
平成22年	総数	38,169	24,076	22,275	1,801	11,465	63.1	7.5
	男	18,829	13,787	12,567	1,220	3,722	73.2	8.8
	女	19,340	10,289	9,708	581	7,743	53.2	5.6

(注)

- (1) 労働力率=総数÷全体総数×100 失業率=完全失業者÷総数×100  
(2) 総数は「不詳」を含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

資料：平成22年国勢調査

\*出典：平成23年版 統計いしがき

## (5) 港湾

石垣港は、沖縄県に6つある重要港湾のうちの一つで、日本最南端にあります。

国内約76.6万トン、国外約6.5万トンの合計約83.1万トンの貨物の移(輸)入を行っています。国内では移入が移出の2倍近くあり、国外との間では輸入のみの状況にあります。

沖縄本島、本土をはじめ、台湾との間を結ぶ船舶が発着するほか、離島ターミナルが整備され、周辺の離島への海路の拠点となっています。

沖合に埋立地が整備されており、港湾機能をはじめ、レクリエーション機能等を強化するための計画が検討されています。

### <沖縄県内の重要港湾>

番号	港湾名	管理者	所在地	面積(ha)	設立年月日
1	那覇	那覇港管理組合	那覇市・浦添市	3,400	昭和47年5月15日 (重要港湾指定S47.5.15)
2	連天	沖縄県	名護市・今帰仁村	1,483	昭和47年5月15日 (重要港湾指定S47.5.15)
3	平良	宮古島市	宮古島市	1,493	昭和47年5月15日 (重要港湾指定S47.5.15)
4	石垣	石垣市	石垣市	1,630	昭和47年5月15日 (重要港湾指定S47.5.15)
5	金武湾	沖縄県	宜野座村・金武町・うるま市	19,482	昭和47年5月15日 (重要港湾指定S49.4.23)
6	中城湾	沖縄県	うるま市・沖縄市・北中城村・中城村・西原町・南城市・与那原町	23,958	昭和47年5月15日 (重要港湾指定S49.4.23)

\*資料：2009 沖縄の港湾（沖縄県）

### <石垣港の貨物取扱量と推移>

区分		総数	国 外 貿 易			国 内 貿 易		
			計	輸入	輸出	計	輸入	輸出
平成16年	取扱量	1,453,073	314,149	68,015	246,134	1,138,924	862,819	276,105
	構成比	100.0	21.6	4.7	16.9	78.4	59.4	19.0
平成17年	取扱量	1,570,547	391,656	74,456	317,200	1,178,891	954,052	224,839
	構成比	100.0	24.9	4.7	20.2	75.1	60.8	14.3
平成18年	取扱量	1,583,438	386,642	82,450	304,192	1,196,796	916,603	280,193
	構成比	100.0	24.4	5.2	19.2	75.6	57.9	17.7
平成19年	取扱量	1539357	366149	72710	293439	1173208	951096	222112
	構成比	100.0	23.8	4.7	19.1	76.2	61.8	14.4
平成20年	取扱量	988925	142350	30135	112215	846575	674194	172381
	構成比	100.0	14.4	3.1	11.4	85.6	68.2	17.4
平成21年	取扱量	843764	108470	108470	0	735294	571489	163805
	構成比	100.0	12.9	12.9	0.0	87.1	67.7	19.4
平成22年	取扱量	789666	92916	91082	1834	696750	521960	174790
	構成比	100.0	11.8	11.5	0.2	88.2	66.1	22.1
平成23年	取扱量	831855	65470	65470	0	766385	502589	263796
	構成比	100.0	7.9	7.9	0.0	92.1	60.4	31.7

(単位：トン、%)

(注) 平成23年は速報値

資料：港湾課

\*出典：平成23年版 統計いしがき

## (6) 空港

平成25年3月まで、昭和31年に民間空港による運行を開始した石垣空港（旧石垣空港）が利用されてきました。那覇への便をはじめ、東京や大阪との連絡便も運航されていたものの、滑走路の長さが不十分であることから那覇経由を余儀なくされる場合があるなど、利便性の問題が指摘されていたことから、新空港の開港に伴い閉鎖されました。

新空港（愛称は「南ぬ島石垣空港（ばいぬしまいしがきくうこう）」）が開設されてからは、下図に示すように運行ルートがあり、各方面への直行便が増加しています。

＜石垣空港（旧空港）利用状況と推移＞

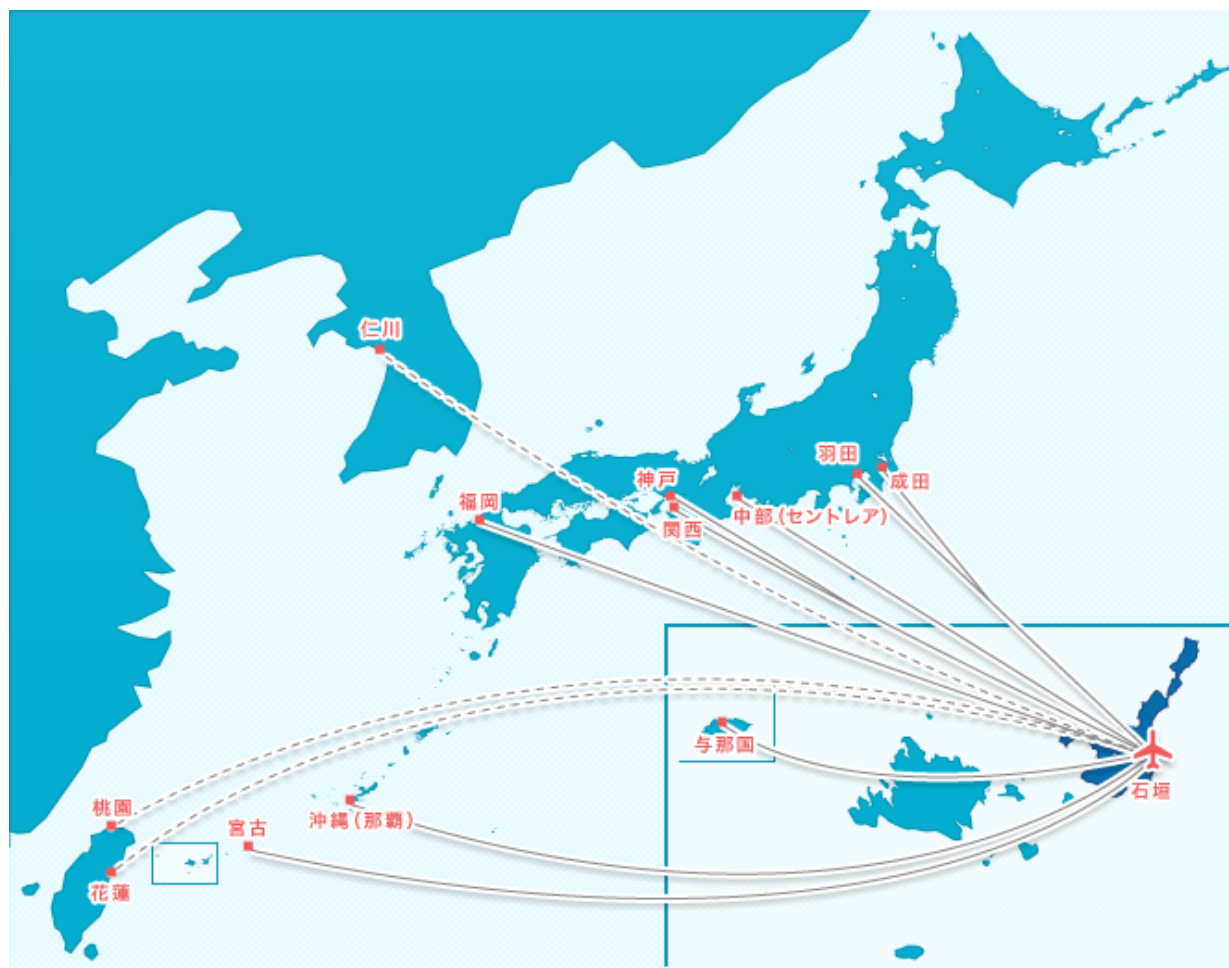
各年12月31日現在

区分	着陸回数 (回)	旅客（人）			航空貨物（t）			郵便物（t）		
		乗客	降客	計	積荷	降荷	計	積荷	降荷	計
平成18年	12,078	981,767	975,594	1,957,361	4,712	6,852	11,564	4,583	2,533	7,116
平成19年	12,089	966,262	958,158	1,924,420	4,651	7,038	11,689	4,602	2,514	7,116
平成20年	11,978	933,617	931,439	1,865,056	6,124	8,124	14,298	2,732	1,478	4,210
平成21年	12,360	879,339	878,008	1,756,347	8,837	9,044	17,881	140	317	457
平成22年	11,728	847,225	845,721	1,692,946	9,095	8,901	17,996	137	252	389
平成23年	11,011	765,514	765,995	1,531,509	8,618	8,572	17,190	131	240	371
平成24年	11,062	815,060	805,104	1,620,164	8,771	8,864	17,635	123	266	389

(注) 平成20年8月以降、郵便物関係実績が減少（理由不明。エアラインからの報告。）

資料：空港課

＜石垣空港（新空港）発着の航空路線図＞



※点線の航路は不定期就航となります

\*出典：新石垣空港HP

## (7) 産業別の概況

### ①農林業

農業では、さとうきび、パイナップルなどが主品目となっています。沖縄県の中では水稲の占める割合が高いのも特徴です。ただ、さとうきびなどは保護政策によって維持されている現状にあります。

森林はほとんど公有林ですが、林業として、イスノキ・イヌマキといった樹苗の生産などが行われています。

＜耕地面積と沖縄県及び県内主要都市との比較＞

区分	耕地面積					
	田	畑				牧草地
		普通畑	樹園地			
沖縄県	39,100	865	38,200	30,200	2,030	6,020
那覇市	7	-	7	...	...	...
南城市	1,360	5	1,360	...	...	...
うるま市	1,100	14	1,090	...	...	...
宜野湾市	52	22	30	...	...	...
宮古島市	10,800	-	10,800	...	...	...
<b>石垣市</b>	<b>5,440</b>	<b>325</b>	<b>5,120</b>	...	...	...
浦添市	9	-	9	...	...	...
名護市	1,520	30	1,490	...	...	...
糸満市	1,590	-	1,590	...	...	...
沖縄市	155	-	155	...	...	...
豊見城市	333	-	333	...	...	...

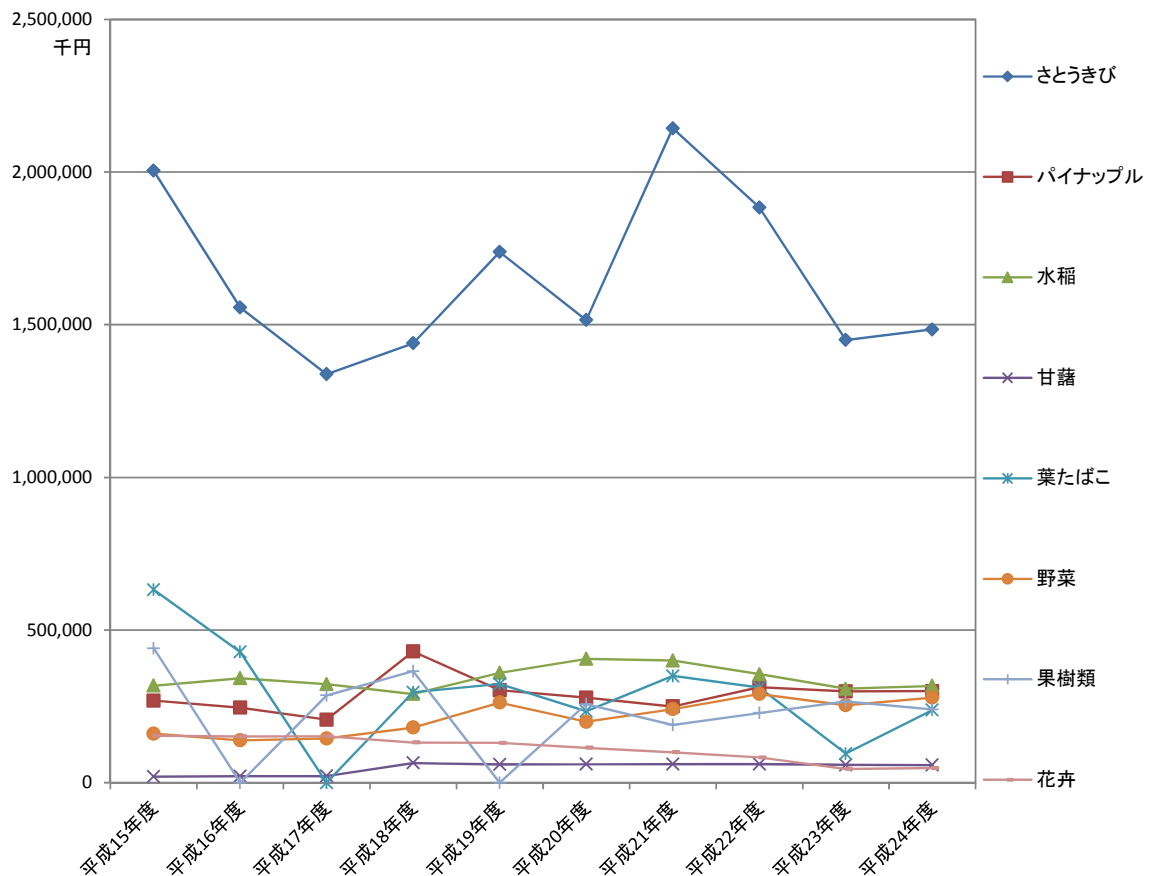
(単位：ha)

資料：「第40次沖縄県農林水産統計年報」

(注) 平成19年から畑の種類別の地域・市町村別とりまとめは行なっていない。

\*出典：平成23年版 統計いしがき

＜主要な農産物の生産額と推移＞



\*資料：平成23年版 統計いしがき

畜産業では、肉用牛飼養頭数が沖縄県総飼養頭数の約3割を占めています。近年、飼養頭数などについては微減傾向にあるものの、「黒毛和牛」の子牛の生産地域として全国から家畜の購買者がセリに集まっており、肥育牛については、「石垣牛」と呼ばれるブランドづくりに成功しています。

＜家畜・家畜飼養頭数と推移＞

各年12月31日現在

区分	馬	牛		水牛	豚	山羊	にわとり	
		肉用	乳用				採卵鶏	ブロイラー
平成19年	175	26,262	307	14	4,953	252	74,950	-
平成20年	181	26,419	213	11	3,383	232	53,730	800
平成21年	212	24,751	208	8	5,855	376	54,220	800
平成22年	174	24,339	191	3	5,879	449	53,820	2,600
平成23年	168	23,288	277	3	5,945	447	54,084	2,300
平成24年	169	22,836	269	4	5,723	501	54,189	2,740

(注) ブロイラー…効率のよい品種や飼育方法で大量生産される「肉用若鶏」の総称

資料：畜産課

＜肉用牛飼養規模の推移＞

各年12月31日現在

区分		総数	1頭	2～9頭	10～19頭	20頭以上	一戸平均
平成19年度	戸数	546	2	108	127	309	48
	頭数	26,262	2	679	1,818	23,763	-
平成20年度	戸数	564	0	125	136	303	46
	頭数	26,419	0	770	1,917	23,732	-
平成21年度	戸数	564	0	127	134	303	44
	頭数	24,751	0	778	1,909	22,064	-
平成22年度	戸数	544	1	107	137	299	45
	頭数	24,434	1	671	1,907	21,855	-
平成23年度	戸数	526	1	110	128	287	44
	頭数	23,288	1	681	1,773	20,833	-
平成24年度	戸数	518	3	179	141	195	44
	頭数	22,836	3	640	1,859	20,334	-

資料：畜産課

＜肉用牛の家畜市場取引実績の推移＞

各年3月31日現在

区分	上場頭数	成立頭数			成立率(%)
		雄	雌	計	
平成19年度	7,342	4,077	3,131	7,208	97%
平成20年度	7,548	4,028	3,286	7,314	97%
平成21年度	7,705	4,011	3,478	7,489	97%
平成22年度	7,263	3,923	3,282	7,205	99%
平成23年度	7,454	3,938	3,447	7,385	99%
平成24年度	7,042	3,836	3,154	6,990	99%

(注) 家畜市場名：八重山家畜市場

資料：畜産課

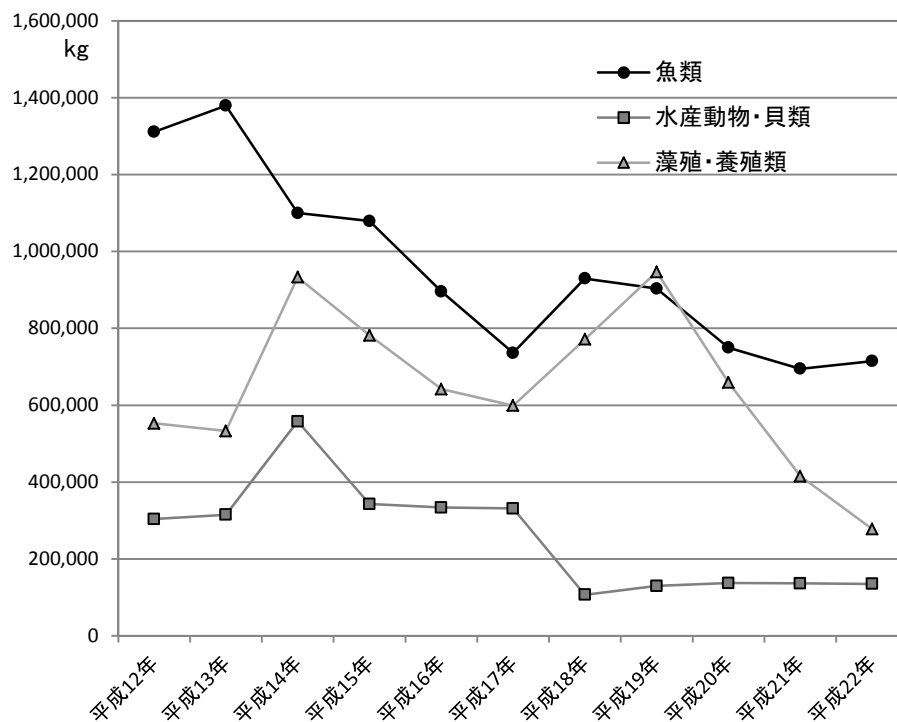
## ②水産業

漁港としては、石垣漁港、登野城漁港、伊野田漁港、船越漁港があります。

島の周りはサンゴ礁に囲まれた良好な漁場となっており、近海でのマグロのはえ縄や一本釣り、クルマエビ・モズクといった海産物の養殖が盛んです。

しかし近年は、マグロをはじめとする水産資源が減少してきており、水揚量が横ばいまたは減少傾向にあります。

＜水産資源別の水揚量と推移＞



\*資料：平成 23 年版 統計いしがき

＜漁業種別の漁獲量と沖縄県及び県内主要都市との比較＞

区分	合計	その他の刺網	大型定置網	小型定置網	その他の網漁業	遠洋まぐろのはえ縄	近海まぐろのはえ縄	沿岸まぐろのはえ縄	その他ののはえ縄	近海かつお一本釣り	沿岸かつお一本釣り	沿岸いか釣り	ひき縄釣り	その他の釣り	採貝・採藻	その他の漁業
沖縄県	14,812	319	122	105	256	x	5,523	1,336	251	x	391	1,454	2,762	841	271	1,099
那覇市	4,310	0	-	x	x	x	3,285	697	x	-	x	0	33	161	x	113
宜野湾市	354	-	-	-	-	-	220	-	-	-	-	-	-	9	-	124
石垣市	<b>873</b>	<b>12</b>	-	<b>13</b>	-	-	<b>x</b>	<b>176</b>	<b>x</b>	-	<b>40</b>	<b>68</b>	<b>x</b>	<b>183</b>	<b>60</b>	<b>96</b>
浦添市	247	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	x	-	71
名護市	469	31	-	17	-	-	-	x	2	-	-	200	x	5	x	96
糸満市	1,256	4	-	x	x	-	x	x	12	-	-	420	456	9	-	x
沖縄市	468	12	-	x	-	-	x	x	x	-	-	3	202	15	3	27
豊見城市	682	11	-	11	-	-	493	-	3	-	-	16	x	55	6	x
うるま市	404	64	x	18	23	-	-	-	48	-	-	54	x	25	x	130
宮古島市	1,200	28	-	3	164	-	x	-	x	-	290	3	376	69	x	86
南城市	896	8	x	3	x	-	328	x	4	-	-	189	x	5	-	18

(単位：t)

\*出典：平成 23 年版 統計いしがき

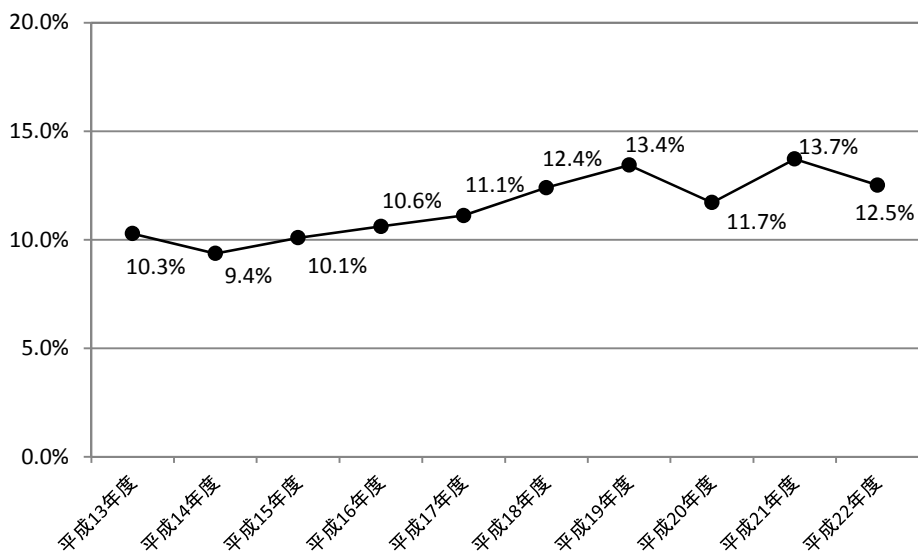


### ③建設業

市内純生産に占める建設業の割合は平成 22 年度で 12.5%と、「政府サービス生産者」「サービス業」に次ぐ割合を示しています。

公共投資が比較的多く行われ、建設業の比重が大きい沖縄県の特徴が、本市にも表れています。

＜市内純生産に占める建設業の割合と推移＞



\* 出典：平成 22 年度沖縄県市町村民所得

#### ④製造業

製造業の事業所数は、全体でも72にとどまり、電気や機械などのいわゆる「モノづくり産業」は少ない現状にあります。

製糖・酒造などの食料品製造業、八重山上布やミンサーなどの布の伝統工芸品の製造などの繊維工業が中心となっています。

良質な土を利用した窯業が盛んであり、体験工房なども立地しています。市では、陶磁器土を一か所に集めて提供するためのストックヤードの整備などにより支援を行っています。

＜産業中分類別の製造品出荷額等＞

産 業 中 分 類	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	粗付加 価値額
食料品製造業	37	453	101,787	208,824	478,586	257,329
飲料・たばこ・飼料製造業	7	87	21,437	43,600	225,014	146,789
繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	3	87	16,060	18,296	59,328	39,109
家具・装備品製造業	3	27	5,977	6,945	17,955	10,485
印刷・同関連産業	3	28	5,026	4,977	13,400	8,022
化学工業	1	55	X	X	X	X
石油製品・石炭製品製造業	1	6	X	X	X	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	5	X	X	X	X
窯業・土石製品製造業	10	152	44,684	118,969	236,018	111,474
鉄鋼業	1	7	X	X	X	X
金属製品製造業	5	41	9,435	43,111	60,353	16,421
合計	72	948	214,600	460,153	1,133,666	616,288

（単位：人、万円）

\*出典：平成23年版 統計いしがき

## ⑥商業

観光土産品や飲食業を中心とした卸売業・小売業は、商店数・従業員数・販売額・売場面積のいずれも明確な増減の傾向がみられません。

一部に店舗の大型化も見られますが、多くが零細規模の経営体を中心であることから、必ずしも経営基盤が安定したものとはなっていない傾向がみられます。新空港の開港が追い風になっており、空港での土産物購入も多いといわれるものの、先行きには不透明な部分もあります。

人口が増加傾向にあることは、商業需要の拡大にとって好材料として捉えることができます。

### <卸売業・小売業の状況と推移>

区分	商店数			従業員数	一店あたり 従業員数	年間販売額 (百万円)	一店あたり 年間販売額 (百万円)	従業員一人あ たり年間販売 額(百万円)	小売業の 売場面積(m <sup>2</sup> )
	総数	卸売業	小売業						
平成14年	829	124	705	3,479	4.2	56,948	68.7	16.4	49,810
平成16年	750	117	633	3,374	4.5	50,243	67.0	14.9	48,481
平成19年	823	128	695	3,935	4.8	73,585	89.4	18.7	53,658

\*資料：統計いしがき 平成23年版 等

## ⑦サービス業

サービス業の多くは、飲食サービス業（⑥の商業に含まれる）のほか、宿泊業や運送業（観光バス・タクシー等）などの観光関連産業が占めています。

近年全国的に成長が著しい情報通信産業（IT産業。正式にはICT）などの立地は限定的であり、事業所数は、情報通信業が26、情報サービス業が3、インターネット附随サービス業が4、映像・音声・文字情報制作業が9の現状です。

\*資料：平成23年版 統計いしがき（平成21年度経済センサス基礎調査）

## (8) 財政状況

本市の財政状況を概観すると、公債費比率が減少するなど、財政の健全化が進んでいますが、自主財源比率が低く、地方交付税や国庫支出金などの中央政府からの支出に依存せざるを得ない状況にある沖縄県の中でも、特にその傾向が強くみられます。

### <財政諸指数の推移>

区分		各年3月31日現在								
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
財政力指数	本市	0.352	0.370	0.382	0.389	0.397	0.399	0.4	0.38	0.37
	市平均	0.479	0.514	0.485	0.501	0.514	0.521	0.52	0.506	0.5
自主財源比率	本市	25.5	27.2	27.7	24.4	29.6	29.9	26.3	26.8	28.4
	市平均	31.1	36	32.4	35.9	35.6	34.3	36.8	33.9	35.2
依存財源比率	本市	74.5	72.8	72.3	75.6	70.4	70.1	73.7	73.2	71.6
	市平均	68.9	64	67.6	64.1	64.4	65.7	63.2	66.1	64.8
経常収支比率	本市	83.8	85.8	88.1	93.1	92.7	88.2	88.7	81.9	78.7
	市平均	88.1	92.8	91.5	90.9	91.5	89.8	89.6	85.2	85.4
公債費比率	本市	21.3	21.3	21.5	19.0	18.1	14.9	15.5	12.7	12.2
	市平均	16.5	15.6	16.0	15.1	14.4	13.4	12.6	-	-
実質公債費比率	本市	-	-	18.5	17.3	16.9	15.3	15.4	13.2	12.1
	市平均	-	-	14.2	14.1	13.9	13.5	13	11.9	11
標準財政規模		10,332	10,499	10,651	11,169	11,090	11,839	12,202	12,545	12,691

(単位：%、百万円)

(注) 「市平均」…沖縄県内のすべての市(11市)の平均値

資料：財政課

## 第3章 上位・関連計画の概要

### (1) 主要な上位・関連計画の一覧

産業振興を考えるなかで踏まえるべき諸計画のうち、特に関わりが深いと考えられる計画の一覧は、次の通りです。

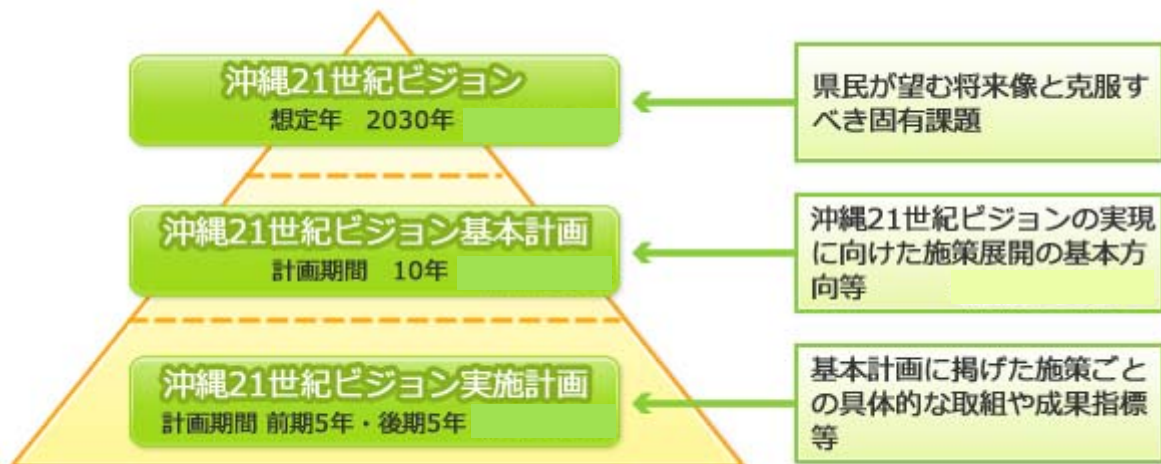
計画名称	策定主体	策定年月
①沖縄 21 世紀ビジョン（県策定）	沖縄県	平成 22 年 3 月 (基本計画は平成 24 年 5 月)
②住みよく魅力ある島づくり計画－沖縄 21 世紀ビジョン離島振興計画	沖縄県	平成 25 年 3 月
③沖縄 21 世紀農林水産業振興計画	沖縄県	平成 25 年 3 月
④石垣市風景計画	石垣市	平成 19 年 6 月
⑤石垣市観光基本計画	石垣市	平成 22 年 8 月
⑥石垣市都市計画マスタープラン	石垣市	平成 23 年 3 月
⑦第 4 次石垣市総合計画（基本構想・前期 基本計画）	石垣市	平成 24 年 3 月
⑧石垣空港跡地利用基本計画	石垣市	平成 24 年 3 月
⑨石垣市海洋基本計画	石垣市	平成 25 年 3 月
⑩石垣市エコアイランド構想	石垣市	平成 25 年 6 月
⑪第 3 次石垣市国土利用計画	石垣市	平成 25 年 12 月
⑫石垣港港湾計画書	石垣市	平成 25 年 12 月

## (2) 各計画の概要

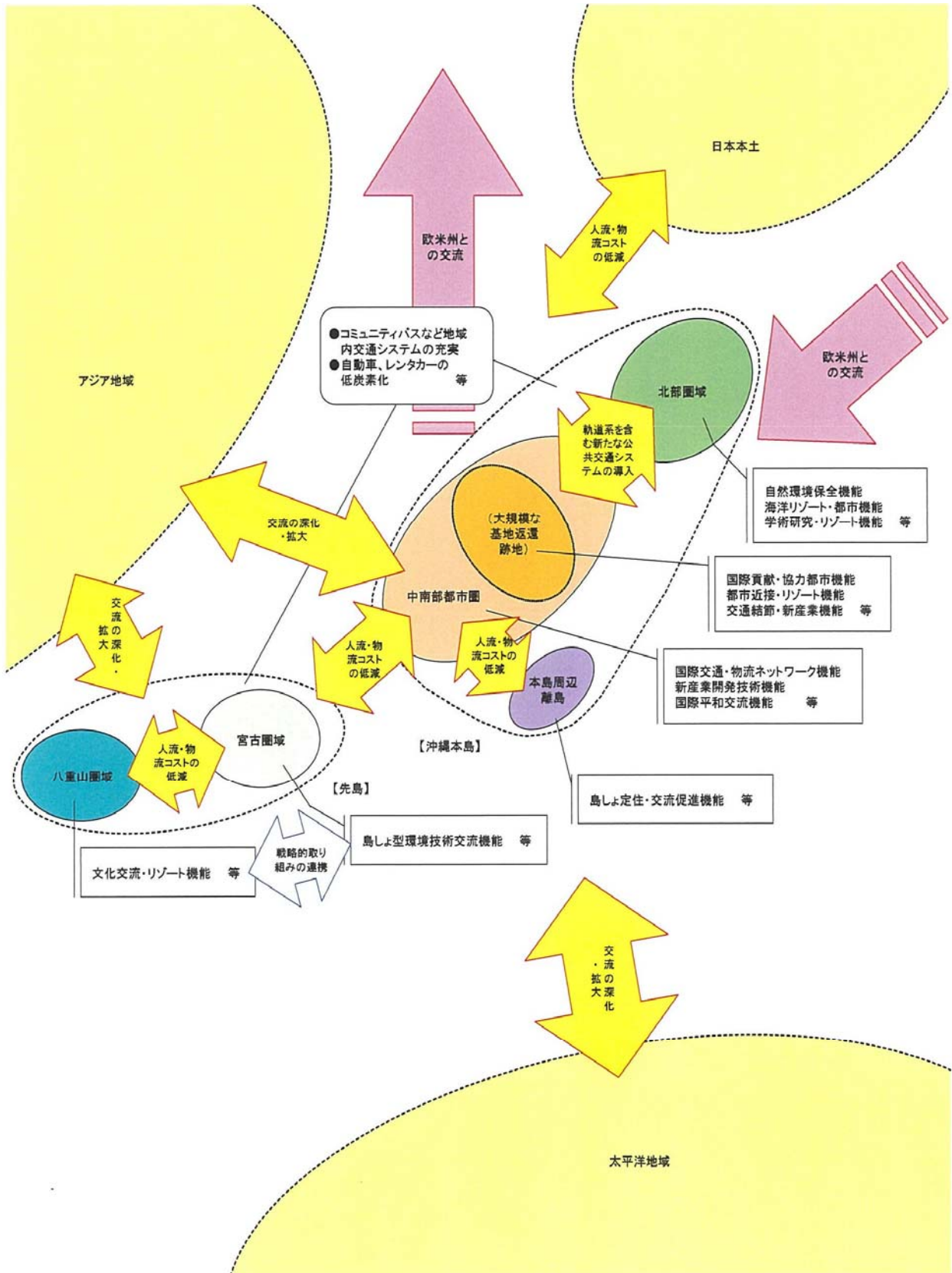
### ①沖縄21世紀ビジョン（県策定）

策定主体	沖縄県
策定年月	平成22年3月（基本計画は平成24年5月）
計画期間	下図参照
計画の性格	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県政全般に関する最上位となる基本的・総合的な計画。</li> <li>・ 従来国が県を支援する観点から策定していた「沖縄開発振興計画」に代わり、県が独自に定めたものである。</li> <li>・ 「沖縄21世紀ビジョン」「沖縄21世紀ビジョン基本計画」「沖縄21世紀ビジョン実施計画」の三段構成となっている。</li> </ul>
計画の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 将来像として「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」、「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」、「希望と活力にあふれる豊かな島」、「世界に開かれた交流と共生の島」、「多様な能力を發揮し、未来を拓く島」の5つの将来像を掲げ、各々について施策の方向性を示している。</li> </ul>
本市の経済振興に関連する事項の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「各圏域の機能整備の方向性」では、「八重山圏域」について、次のような記述がされている。 『貴重な動植物が多く生息・生育する世界に誇れる自然環境について、世界自然遺産への登録を促進するため、自然環境の保全に取り組む。また、再生可能エネルギー等の導入により環境負荷の低減を図るとともに、厳しい自然環境を踏まえ全域での電線地中化に努める。 島々の固有の生活文化、伝統芸能、工芸等を継承・発展させるとともに、エコツーリズムなど体験・滞在型交流の推進を図る。 また、隣接する台湾等との国境を結ぶ地域間交流のフロンティアとして、多角的な交流を推進する』</li> </ul>

#### <「沖縄21世紀ビジョン」の計画構成>



<「沖縄21世紀ビジョン」における「県土構造の概念図」>



## ②住みよく魅力ある島づくり計画ー沖縄 21 世紀ビジョン離島振興計画（県策定）

策定主体	沖縄県
策定年月	平成 25 年 3 月
計画期間	平成 24 年度～平成 33 年度
計画の性格	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「沖縄 21 世紀ビジョン」の実現を図る観点から、特に離島の振興を図るための施策の方向等をまとめたもの。</li> <li>・離島振興に取り組む多様な主体の自発的な活動の指針としての位置づけをもつ。</li> </ul>
計画の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・振興施策の体系を大きく「離島における定住条件」及び「離島の特色を生かした産業振興と新たな展開」にわけ、各々をさらに次に示す項目に細分化して施策の方向を示している。</li> <li>1.離島における定住条件の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>①自然環境の保全・再生・適正利用</li> <li>②安らぎと潤いのある生活空間の創造</li> <li>③交通・生活コストの低減</li> <li>④交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化</li> <li>⑤教育及び文化の振興</li> <li>⑥健康福祉社会の実現</li> <li>⑦安全・安心な生活の確保</li> </ul> </li> <li>2.離島の特色を生かした産業振興と新たな展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>①観光リゾート産業の振興</li> <li>②農林水産業の振興</li> <li>③離島を支える地域産業の振興</li> <li>④離島の魅力や優位性を活かした新たな産業の創出</li> <li>⑤科学技術の振興</li> <li>⑥雇用対策と多様な人材の育成・確保</li> <li>⑦交流と貢献による離島の新たな振興</li> </ul> </li> </ul>
本市の経済振興に関連する事項の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「圏域別振興方策」の「八重山圏域の振興の基本方向」は、次のとおりである（以下は、経済振興に関する内容を抜粋）。</li> <li>○各々の島独自の魅力を高めながら、エコツーリズムやグリーン・ツーリズムなどの体験・滞在型観光を推進し、本圏域特有の観光リゾート産業の振興に取り組む。</li> <li>○自然及び地理的条件を生かした農林水産業の振興を推進する。</li> <li>○周辺離島など過疎化や高齢化の進行が著しい地域においては、伝統・文化など魅力ある地域の資源を活用した地場産業の振興等に取り組む。</li> <li>○我が国の南西端に位置する特性を生かした国内外との人的・物的交流の促進を図り、地域の活性化に努める。</li> <li>・「圏域内の市町村の主な振興施策等」において「石垣市：石垣島」における「主な取り組み」が一覧表で示されている。（次項）</li> </ul>



＜石垣市（石垣島）における主な取組＞

番号	施策名	施策の内容	実施主体	事業期間
9	自然環境保全地域指定事業 (環境生活部)	優れた状態を維持している森林・海岸、特異な地形・地質、野生動植物の自生地・生息地など、自然的、社会的条件からみて特に保全が必要な地区を沖縄県自然環境保全条例に基づき指定する。	県	H24～
51	水道広域化推進事業 (環境生活部)	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
59	離島地区情報通信基盤整備推進事業 (企画部)	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備し、先島地区においては民放テレビ放送の受信環境整備においても活用する。	県 市町村 民間通信事業者	H24～33
65	公営住宅整備事業 (土木建築部)	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	市町村	H24～33
80	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付(割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減を図る。)	県	H24～33
89	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路運営の欠損に対する助成	国 県 市町村	H24～
90	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶建造・購入に対する助成	県	H24～33
99	浮き桟橋整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上及びユニバーサルデザインの視点を取り入れた浮き桟橋の整備	県	H24～26
102	竹富南航路整備事業 (土木建築部)	海上交通の安全性の更なる向上を図るための航路の整備を進める。	県	H24～25
126	離島・へき地における学習支援事業 (教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施。	県 市町村	H24～33
290	交通拠点と観光地を連結する道路整備及び観光地間を連結する道路整備 (土木建築部)	交通拠点と観光地を連結する道路及び観光地間を連結する道路の拡幅整備等を行う。	県	H24～

※ 番号は、第3章の主な取組の番号を記載。

### ③沖縄 21 世紀農林水産業振興計画（県策定）

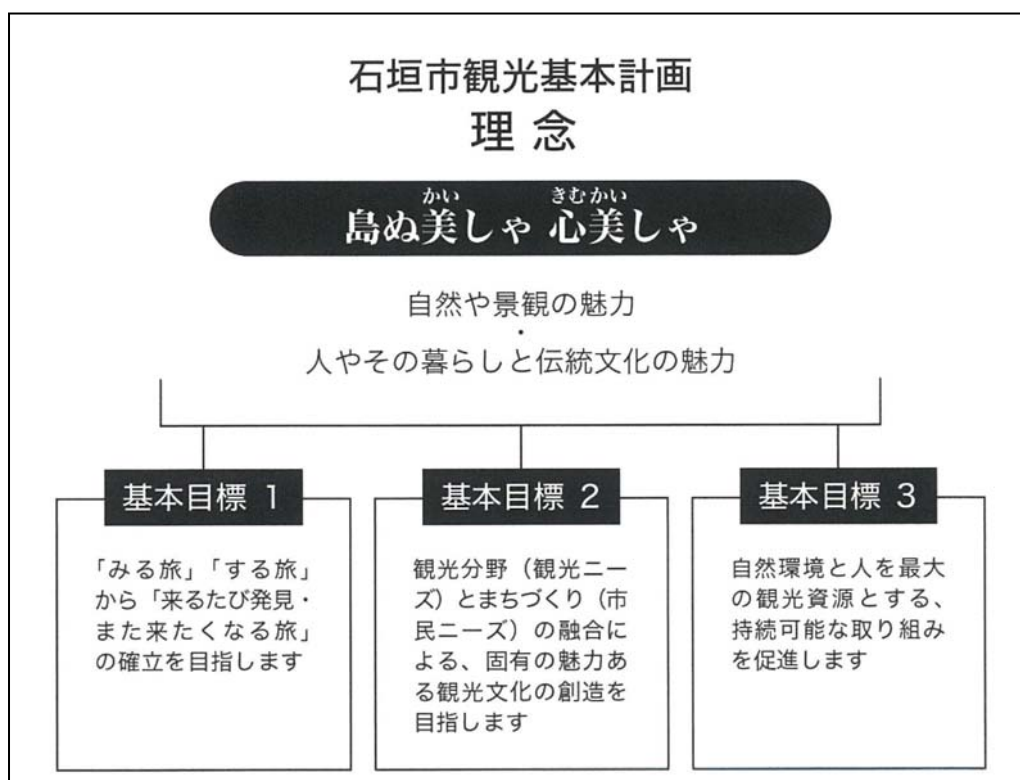
策定主体	沖縄県
策定年月	平成 25 年 3 月
計画期間	平成 24 年度から平成 28 年度（前期）
計画の性格	・県策定の「沖縄 21 世紀ビジョン」の示す将来像を実現する観点から、農林水産業の振興に関わる計画
計画の概要	<p>・「施策・事業の展開」を次の 7 項目とし、各々について方向性を示している。</p> <p>①おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化          ②流通・販売・加工対策の強化          ③農林水産物の安全・安心の確立          ④農林水産業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化          ⑤農林水産技術の開発・普及          ⑥亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備          ⑦フロンティア型農林水産業の振興</p>
本市の経済振興に関連する事項の概要	<p>・「地域特性を生かした圏域別振興方向」では、「八重山圏域」について、次のような趣旨の記述がされている。</p> <p>○農業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・亜熱帯性気候特有の自然条件を生かした農産品の「おきなわブランド化」と拠点産地の形成</li> <li>・生産基盤施設の整備と既存施設の再編・更新</li> <li>・気象災害への総合的対策</li> <li>・新規就農者等の育成</li> <li>・観光需要に対応した生産拡大とグリーン・ツーリズムの促進</li> </ul> <p>○森林・林業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水源かん養のための森林の整備・保全と適切な管理</li> <li>・貴重な動植物が生息・生育する森林の適切な保全と森林ツーリズムの推進</li> <li>・森林組合等の林業事業体の支援</li> </ul> <p>○水産業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁港・漁場等の資産基盤の整備</li> <li>・流通・販売体制の強化</li> <li>・漁業者の資質向上・資源管理の啓発と後継者の育成</li> <li>・体験漁業等のブルー・ツーリズムの推進</li> <li>・県の「重点振興品目」として次のものが指定されている。</li> </ul> <p>【耕種】 さとうきび・水稲・葉たばこ・オクラ・さやいんげん・ゴーヤー・かぼちゃ・レッドジンジャー・ヘリコニア・切り葉・パイナップル・マンゴー・パパイア・パッションフルーツ・かんしょ・薬用作物</p> <p>【畜産】 肉用牛</p> <p>【林業】 木材・木炭</p> <p>【水産業】 クルマエビ・モズク・マグロ類・カジキ類・ソデイカ・ヤイトハタ・シャコガイ類・タカセガイ・マチ類・フエフキダイ類</p>

#### ④石垣市風景計画

策定主体	石垣市
策定年月	平成 19 年 4 月
計画期間	平成 19 年～平成 38 年（原則として 5 年に一度見直す）
計画の性格	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 景観法に基づく市の「景観計画」</li> <li>・ 良好な景観の保全や創出のための基本方針及び景観形成基準を定めており、建築や開発などの際の届出を義務づけている。</li> </ul>
計画の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「良好な景観の形成のための方針」で、次の内容を基本方針としている。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 石垣島の美しい風景は、現在及び将来の市民共有の財産であることから、その責任と自覚に基づいて行動するとともに、風景を保全し、次代に継承することを最大の前提とします。</li> <li>2 美しい風景の恩恵を受ける権利は、市民一人ひとりに平等に与えられた権利であり、何人と言えども市民共有の財産である風景を占有し、かつ支配しようとしてはなりません。</li> <li>3 この美しい風景は、先人が長い年月をかけて築いてきたものです。その歴史や文化を理解し、まちづくりの規範として継承します。</li> <li>4 この美しい風景は、豊かな自然環境と多様な生態系に支えられ、同時に私たち市民の生活の営みや、生産活動によって形成されています。従って、自然環境と生態系保全を最優先として、生産活動などはこれと調和しなければなりません。</li> <li>5 この美しい風景は、市民の暮らしの様々な場面に存在し、その空間の質が高いほど、物理的にも安らぎや心地よさを感じることができます。私たちは、石垣島全域が質の高い空間となるよう保全、継承し、あるいは新たに創造していきます。</li> </ol> </li> <li>・ そのうえで、土地利用、緑の保全、観光との連携などの視点からの方針、地区ごとの方針を整理し、さらに良好な景観の形成のための「行為の制限」の案を示している。</li> </ul>
経済振興に関連する事項の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 美しい景観の保全・創出は、結果として観光客の増加や市の知名度の向上などにつながることから、計画内容全般が、経済振興と関わり合いをもっており留意が必要である。</li> </ul>

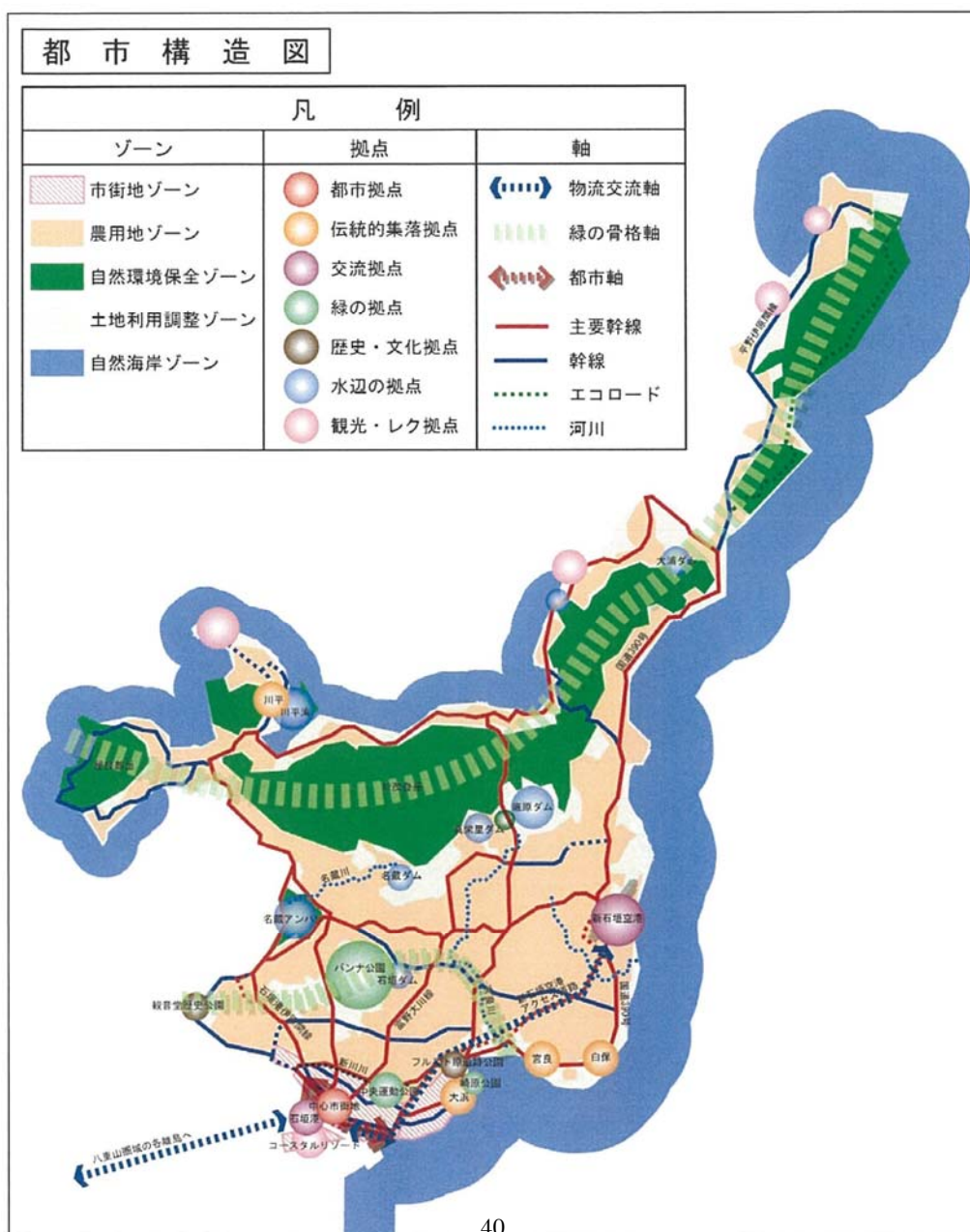
## ⑤石垣市観光基本計画

策定主体	石垣市
策定年月	平成 22 年 8 月
計画期間	平成 32 年度までの 10 年間
計画の性格	・市の観光振興に関わる基本計画
計画の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「理念」を「島ぬ美（かい）しゃ 心（きむかい）しゃ」としている。</li> <li>・「基本目標」を下図の 3 点として、各々について、多くの具体的施策を示している。</li> </ul>
経済振興に関連する事項の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いずれも経済振興に関連が深い、「まちかどボランティア制度の推進支援」「スカイレジャーの推進」「ウェディング IN ISHIGAKI 支援」「サイクルロード・ウォーキングトレイルの整備」など個性的な施策メニューがあげられており、本計画の検討においても留意が必要である。</li> </ul>



## ⑥石垣市都市計画マスタープラン

策定主体	石垣市
策定年月	平成 23 年 3 月
計画期間	平成 37 年までの 20 年間
計画の性格	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画法に基づく、都市計画・都市開発・まちづくりに関する長期的・総合的・基本的なビジョン</li> </ul>
計画の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来像を「日本最南端の自然文化都市」とし、「目標とする都市像」として「1.人情豊かで青と緑の自然都市」「2.伝統を守り格調高い文化都市」「3.良い環境で伸び行く教育都市」「4.活かに満ち明日を築く産業都市」「5.健康で明るく住みよい福祉都市」を示している。</li> <li>環境負荷の小さい低炭素型の都市構造を目指すとし、下図の都市構造図を示している。</li> </ul>
経済振興に関連する事項の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済振興に関しては、石垣港新港地区における「コースタル・リゾート地域の形成」などの土地利用、広域交通機関の整備などとの関連性が強い。</li> </ul>



⑦第4次石垣市総合計画（基本構想・前期基本計画）

策定主体	石垣市
策定年月	平成24年3月
計画期間	基本構想：平成24年～平成33年 前期基本計画：平成24年～平成28年
計画の性格	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政全般に関する最上位となる基本的・総合的な計画</li> <li>・議会の議決を経て定められた「基本構想」と、比較的詳細な内容を定めた「基本計画」からなる。</li> <li>・別途、予算編成の根拠となる「実施計画」がある。</li> </ul>
計画の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『みんなで未来につなげる しあわせあふれる「我が島（ばがーすま）」づくり』を基本理念としたうえで、将来像を「島の魅力と人々の活力が奏でる海洋・文化交流都市 いしがき」としている。</li> <li>・まちづくりの目標を、『1.島の自然環境を守り活かす「いしがき」』『2.快適で生活しやすいまち「いしがき」』『3.市民の一人ひとりが輝く「いしがき」』『4.地域の魅力あふれる「いしがき」』『5.豊かな風土の中で育つ「いしがき」』『6.人をもてなすふれあいの「いしがき」』にわけている。</li> <li>・「前期基本計画」において、これらに対応させて項目を細分化し、各々の施策の方向を整理している。</li> <li>・将来（平成32年）の目標人口を52,000人としている。</li> </ul>
経済振興に関連する事項の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済振興に関しては、上記の「まちづくりの目標」のうち、1・4・6が特に関連性が深い。</li> <li>・具体的には「自然の保護・共生」「石垣ブランド育成」「農水産業振興」「国際交流」といった内容を踏まえる必要がある。</li> </ul>

【第4次総合計画 将来像】

島の魅力と人々の活力が奏でる  
海洋・文化交流都市 いしがき



**島 まち**

美しい自然と風景に恵まれた島  
快適で安心なまち

島の自然環境を守り活かす「いしがき」  
環境と風景  
快適で生活しやすいまち「いしがき」  
快適・安心

**人 魅力**

活力あふれる  
生きがいのある人のくらし

市民の一人ひとりが輝く「いしがき」  
生きがい  
地域の魅力あふれる「いしがき」  
活力

**風土 ふれあい**

島の豊かな風土の中で、  
歴史・文化はくぐりまれ  
新たな交流が生まれる

豊かな風土のなかで育つ「いしがき」  
はくぐむ  
人をもてなすふれあいの「いしがき」  
交流

### ⑧石垣空港跡地利用基本計画

策定主体	石垣市
策定年月	平成 24 年 3 月
計画期間	—
計画の性格	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2013年3月の新空港開設により廃止となった旧石垣空港の跡地利用に関わる基本計画</li> <li>・約50haの区域に周辺地域を絡めた検討を行っている。</li> </ul>
計画の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「基本理念」として、『魅力ある交流拠点としての都市づくり』『「我が島」を未来へつなぐ都市づくり』『市街地のゲート空間としての都市づくり』『周辺地域と連携した都市づくり』を示している。</li> <li>・「基本方針」を「歴史・憩いと交流 石垣の魅力にあふれた都市」に、「目指すべき将来像」を「石垣ブランド育成と拠点の形成」としている。</li> <li>・そのうえで、下に示す「跡地利用構想図」を示している。</li> </ul>
経済振興に関連する事項の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の経済振興に大きな影響を与える大規模な開発事業であることから、密接な関連性をもつ。</li> <li>・ソフト面での振興施策を含む本計画においても、これらの計画の全体像を捉え、相互の連携を図っていく必要がある。</li> </ul>

\*なお、平成 25 年 3 月に『「新石垣空港開港に伴う経済効果」経済効果等調査委託業務 調査報告書』を策定しており、経済効果に関する予測を行っている。

＜跡地利用構想図＞



## ◎石垣市海洋基本計画

策定主体	石垣市
策定年月	平成 25 年 3 月
計画期間	平成 25 年度から平成 34 年度の 10 年間
計画の性格	<ul style="list-style-type: none"> <li>「海洋都市いしがき」としての振興を図るための、市付近の海洋の保全と利活用に関わる基本計画</li> </ul>
計画の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画の理念を、次のとおりとしている。 『「市民協働により、海とともに生きる石垣・八重山の自然・文化を保全・継承しつつ、海洋資源・海洋エネルギーの利活用を推進します。このことを世界に発信すると共に、アジア太平洋の国際交流拠点「海洋都市いしがき」の振興を図ります。』</li> <li>基本方針として、次の 3 点を示している。 ①石垣市の島々とその周辺海域の自然を守り、資源を管理・活用する。 ②海洋に育まれた豊かな自然と貴重な文化の継承・啓発を積極的に進める。 ③「海洋都市いしがき」は、アジアゲートウェイの拠点都市として、国際交流を推進する。</li> <li>施策分野を、次の 7 項目に類型化し、各々について、施策の方向性を示している。 ①沿岸域の総合管理 ②海洋生物資源等の活用 ③海洋資源及び海洋再生可能エネルギーの調査研究・開発 ④「海洋都市いしがき」としての観光振興 ⑤「海洋都市いしがき」としての国際貢献 ⑥八重山広域圏での取り組み ⑦尖閣諸島における取り組み</li> </ul>
経済振興に関連する事項の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>いずれも経済振興と関連をもつが、施策項目の「②海洋生物資源等の活用」「③海洋都市いしがきとしての観光振興」に、特に留意すべきである。</li> </ul>



## ⑩石垣市エコアイランド構想

策定主体	石垣市
策定年月	平成 25 年 6 月
計画期間	—
計画の性格	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「第 4 次総合計画」で示した『島の自然環境を守り活かす「いしがき」-環境と風景-』を実現する観点から、環境と共生した「エコアイランド」の形成を図るための計画。</li> </ul>
計画の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構想の目標を、「新たな価値の創造による“持続可能な発展”を目指した島づくり～スマートコミュニティアイランド・ISHIGAKI の形成」とし、以下の 4 類型に基づいて施策の方向性を示している。</li> <li>①再生可能エネルギー等のインフラ導入・産業活用等を促進する</li> <li>②各分野において新エネ・省エネ対策を推進する</li> <li>③リサイクル等環境負荷の低減を推進する</li> <li>④低炭素型のまちづくりを推進する</li> </ul>
経済振興に関連する事項の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・①の再生可能エネルギーの活用と関連産業の育成は、経済振興の観点からも重要な課題である。</li> <li>・②～④についても、貴重な本市の資源となっている美しい自然環境を守り育てることにつながることから、市の経済の持続的な成長にとっての必要条件として踏まえる必要がある。</li> </ul>

### ⑪石垣市国土利用計画（第3次）

策定主体	石垣市
策定年月	平成25年12月
計画期間	平成34年（「第4次総合計画」の「基本構想」と同一）
計画の性格	・国土利用計画法に基づく、計画的な市の土地利用の推進に向けた基本計画
計画の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市土利用の基本方針を「地域の自立と暮らしを育む土地利用」「美しい風土を守る土地利用」「安全で安心できる土地利用」「国際交流・広域交流を促す土地利用」「都市機能のさらなる充実を図る土地利用」「農業の多面性を活かす土地利用」「自然と共生する土地利用」としている。</li> <li>・「①農用地」「②森林」「③原野」「④水面・河川・水路」「⑤道路」「⑥宅地」「⑦その他」といった利用区分別の土地利用の基本的方向と、目標年次における各々の規模の目標（宅地・道路面積の若干の増加と農地・森林・原野等の若干の減少を見込む）を示している。</li> <li>・そのうえで、「①北部地域」「②西部地域」「③中部地域」「④東部地域」「⑤南部地域」「⑥尖閣地域」の6地域別の土地利用を整理している。</li> <li>・さらに、「公共の福祉の優先」「国土利用計画法等の適切な運用」「地域整備施策の推進」「市土の保全と安全性の確保」「環境の保全と美しい市土の形成」「土地利用の転換の適正化」「土地の有効利用の促進」「多様な主体との協働」「市土に関する調査の推進及び成果の普及・啓発」といった土地利用に関わる要素について記述している。</li> </ul>
経済振興に関連する事項の概要	・優良農地の保全、旧空港跡地の土地利用の着実な推進など、経済振興の前提として、あるいは産業等の振興策と連携すべき土地利用の基本方針として留意する必要がある。

## ⑫石垣港港湾計画書

策定主体	石垣港港湾管理者・石垣市
策定年月	平成 25 年 12 月
計画期間	平成 30 年代後半
計画の性格	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要港湾に指定されている石垣港について、クルーズ船の寄港増加と大型化に伴う対応、新港地区を含めた、港湾と背後地域とを結ぶ臨港交通機能の強化、国境離島としての領土・領海の保全及び広大な海域の安全を図る拠点づくりといった諸課題への対応を図るための基本計画</li> </ul>
計画の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>次の 5 項目を計画の方針として示したうえで、個別施設の規模等の計画内容をまとめている。</li> <li>【物流・産業】</li> <li>・圏域の生活・産業を支える物流・生産拠点としての大型貨物船への対応など外貨物流機能の強化</li> <li>・圏域のエネルギーの供給基地としての機能の拡充</li> <li>・静音を確保するための防波堤の拡充</li> <li>【安全・安心】</li> <li>・耐震強化岸壁や避難緑地等の大規模地震・津波対策</li> <li>・領海警備体制等強化への支援</li> <li>・港内航行船舶の安全確保</li> <li>【環境】</li> <li>・ウォーターフロントにおけるアメニティ基盤の充実</li> <li>【人流・交流】</li> <li>・クルーズ船の大型化や需要増大に対応するターミナル機能の拡充とアクセスの利便性向上</li> <li>・観光客と市民の交流機能の形成と小型船だまりの拡充</li> <li>【港湾空間のゾーニング】</li> <li>浜崎町地区、新港地区北：「物流関連ゾーン」</li> <li>新港地区西、登野城・美崎町地区：「交流拠点ゾーン」</li> <li>新港地区中央の西側：「エネルギー関連ゾーン」</li> <li>新港地区中央から新港地区南：「緑地レクリエーションゾーン」</li> <li>浜崎町地区西、登野城地区、新港地区南の西端、新川地区： 「船だまりゾーン」</li> </ul>
経済振興に関連する事項の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾のあり方は、経済振興と密接な関連性をもつものであり、その全体像を踏まえる必要がある。</li> </ul>

## 第4章 経済振興に関わる課題

### (1) 石垣市の経済の強み・弱みと個別課題

本市の「強み（特性・長所）」と「弱み（問題点・短所）」と前者を活かし後者を克服する観点からの課題を、第1章～第3章の結果から分野別に整理すると、以下の通りです。

「強み」は、将来にわたって維持されるとは限らないこと、逆に強みを生かし切れない場合には「弱み」となってしまう危険性もあると捉える必要があります。逆に「弱み」についても、それを逆手にとった取り組みにより「強み」となり得る潜在力をもっている場合があると捉える視点も重要となります。

#### 【基礎的現況から】

##### ①立地条件と自然環境・社会環境

強 み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○東アジアにおける国際交流拠点に位置する立地</li> <li>○亜熱帯としての温暖な気候と開放的な南国風土</li> <li>○サンゴ礁・亜熱帯植物・原生林・動物等の豊富な自然環境</li> </ul>
弱 み	<ul style="list-style-type: none"> <li>×亜熱帯としての気候的厳しさと台風の常襲</li> <li>×島嶼地域としての制約と限界</li> </ul>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆島嶼地域としての制約条件の克服と東アジア圏域を視野に入れた政策展開               <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市は、日本列島の最南端・最西端に位置する島嶼都市であり、沖縄本島からも相当の距離があることから、人々の移動や製品の移出入などを空路と海路に頼らざるを得ない交通条件にあり、交流人口や市場の拡大などを図るうえで制約条件となっている。</li> <li>・一方で、台湾に近接していることは今後の発展にとって大きな強みであると考えられるほか、東アジア諸国の経済が大きく発展し、世界経済に占める東アジアの地位が高まりをみせている中、本市はその経済圏・交流圏の中央部に位置していると捉えることもできる。</li> <li>・そのため、島嶼地域としての制約条件の克服と、独自の立地条件を強みとして活かした取り組みを行うことが重要な課題となる。</li> </ul> </li> <li>◆気候風土を活かした展開               <ul style="list-style-type: none"> <li>・亜熱帯としての温暖な気候と開放的な南国風土などが、多くの観光客を惹きつけており、近年は、それらに魅力を感じ、「1ターン」をして起業する人たちも増えているといわれる。</li> <li>・こうした本市の強みを活かす一方で、暑さへの対策や台風が襲来した場合にもその影響が最小限に抑えられるような工夫が求められる。</li> </ul> </li> <li>◆豊富な自然環境の保護・保全と観光振興等への活用               <ul style="list-style-type: none"> <li>・サンゴ礁の美しい海に囲まれるとともに、亜熱帯植物や原生林が茂り多様な動植物の生息空間となっている山岳地帯などの自然環境は、本市のかけがえのない財産となっている。</li> <li>・そのため、これらの豊かな自然環境を大切に保全するとともに、一層の周知や活用を図るための取り組みが必要である。</li> </ul> </li> </ul>

## ②人口・世帯構造

強 み	○人口増と比較的若い人口構成
弱 み	×少子高齢化と人口増加の頭打ちの兆候 ×若年層を中心とした失業率の高さ
課 題	<p>◆人口増加を追い風とした振興策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やや頭打ちの兆候もみられるものの、人口、特に生産年齢人口がほぼ一貫として増加してきていることは、沖縄県、そして本市の大きな強みである。</li> <li>・これを追い風として、産業活力の向上などの地域振興策を推進していくことが重要な課題となる。</li> </ul> <p>◆人口構造の変化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の少子高齢化の程度は、全国平均などと比較すると小さい（年少人口比率 18.4%・老年人口比率 17.0%。全国平均は各々13.2%・23.0%）ものの、確実にその傾向が強まってきている。</li> <li>・このことにより、産業活力などが損なわれることのないように留意した取組みが必要である。</li> </ul> <p>◆雇用の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口増加に見合った雇用の受け皿の拡大と多様化する就業ニーズへの対応を図る必要がある。</li> <li>・特に、若年層を中心とした人たちの就業の場の充実・創出を図るとともに、市外からも就業者を呼び込めるような雇用の創造策が求められる。</li> </ul>

## ③土地利用と都市基盤

強 み	○旧空港跡地という経済振興の可能性をもつ土地の存在 ○重要港湾である石垣港と離島ターミナルの存在
弱 み	×市街地の東側方向への拡大による中心市街地の空洞化 ×新空港へのアクセス環境の不完全さ ×細長い地形と中央の山岳地帯による島全体のアクセス条件の悪さ ×情報通信環境整備の立ち遅れ
課 題	<p>◆中心市街地の空洞化の抑止とコンパクトな市街地の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、旧空港の南側に位置する南大浜地区など、市街地の東側において、商業施設や住宅の立地が進行し、スプロール（無秩序な虫食いの拡大）的な市街地の拡大も見られる。</li> <li>・それに伴って市街地の人口重心が東側に移動し、中心市街地の空洞化も懸念されている。</li> <li>・今後の人口減少や少子高齢化の可能性も踏まえて、コンパクトな都市づくりを図り、持続性のある地域経済の振興につなげていく必要がある。</li> </ul> <p>◆旧空港跡地等の開発機会を活用した経済振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旧石垣空港の跡地開発をはじめ、市民や事業者のニーズに合った土地利用を実現する開発プロジェクトや土地利用転換の機会を活用して、経済振興やにぎわいの創出</li> </ul>

	<p>など、地域の活性化を図ることが求められる。</p> <p>◆港湾と離島ターミナルの機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>石垣港は、輸出入や移出入のための中核施設であり、大型客船も入港する重要港湾として、その機能の強化を図ることが必要である。</li> <li>離島ターミナルは、竹富島などの周辺の島々への観光や本市や隣接市町村の人たちの生活の足となる連絡船の発着点となっていることから、その機能の維持・強化を図ることが重要である。</li> </ul> <p>◆交通アクセスの改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路網の整備や交通手段の充実などによって交通アクセスの改善を図ることなどで、産業や観光などのための基盤を改善し、本市の活性化につなげていくことが求められる。</li> </ul> <p>◆情報通信基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットや携帯端末向けの通信環境の改善は進んできてはいるが、さらなる高度化・大容量化などの改善を推進することが求められる。</li> </ul>
--	--

#### ④観光

強 み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人口の増加や新空港の開港による誘客力</li> <li>○台湾等への近接性</li> <li>○魅力ある南国風土と極めて豊富な自然環境などの観光資源の存在</li> <li>○八重山や石垣ならではの歴史的・文化的資源の存在</li> <li>○マラソン大会等のイベントも活発</li> <li>○赤瓦で統一された街並みのある地区の存在</li> </ul>
弱 み	<ul style="list-style-type: none"> <li>×アクセスの改善などが求められる観光資源</li> <li>×離島ターミナルを含む中心市街地等の整備の立ち遅れ</li> </ul>
課 題	<p>◆観光資源の保全とさらなる活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>美しいビーチや原生林をはじめ、歴史的・文化的なスポットや南国の景観・風土といった観光資源を守り育て、さらなる活用を図ることが求められる。</li> </ul> <p>◆イベントの活性化等のソフト施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>八重山や本市の伝統行事や各種のイベントの継続的な開催を支援するとともに、さらなる集客を図ることが求められる。</li> <li>観光振興を担う人材の育成やプロモーションの強化なども課題となる。</li> </ul> <p>◆中心市街地等の魅力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>歩行者動線や交通機関の充実、新しいニーズに応える土地利用への転換、美しい伝統的景観の保全などにより、都市としての魅力を維持・向上させ、商業活力の向上やにぎわいの創出などを行う必要がある。</li> </ul>

## 【産業分野別の現況から】

### ①農林業

強 み	○亜熱帯農業の優位性を活かした施設園芸、花卉、熱帯果樹等の導入が盛ん ○知名度の高い畜産
弱 み	×農業就業者の高齢化と若年層の島外流出による農家の減少 ×営農環境の阻害要因の存在
課 題	<p>◆担い手の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業就業者が減少し、後継者も不足する中、農家の減少に歯止めをかけ、農業生産額を維持・向上させるための担い手の育成・確保のための取組みが必要である。</li> </ul> <p>◆特産農産物の生産環境の改善と新作物の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設園芸・花卉・熱帯果樹などが成長をみせているほか、畜産においては、「石垣牛」としてのブランド価値の向上に成功するなどしていることから、これらの強みを活かしつつ、さらに競争力を高めていくことが求められる。</li> <li>・新作物の開発を推進するとともに、生産・加工・販売の連携（「農業の6次産業化」）など、農業生産物の付加価値を高めるための取組みが必要である。</li> </ul> <p>◆安定的な営農環境構築の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さとうきび、水稻などの「安定品目」の生産については、本市の持続的な農業生産において重要な作物となっていることから、より一層の生産振興を図る必要がある。</li> <li>・優良農地の保全とともに、農地の区画形質の改良や用排水路をはじめとする農業生産施設の改善、外来種（インドクジャク等）による農作物被害防止対策、赤土等の流出防止対策などの「環境と共生する農業」の推進のための施策を総合的に進めることにより、営農基盤を安定させ農業生産性を高めていくことが必要である。</li> </ul> <p>◆市内消費の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市外への移出を含めた農業出荷額全体の拡大を図る一方で、「地産地消（地域産物を地域で消費すること）」の考え方を重視し、農業生産物の市内での消費を可能な限り拡大していく必要がある。</li> <li>・そのため、既存のJAの販売所の充実・強化を検討する必要がある。</li> </ul> <p>◆林業経営化の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市には、平成23年度末現在、8,596haの森林がある。造林実績が、やや減少傾向にあり、樹苗生産などを含めた安定的な取組みが求められている。</li> </ul>

### ②水産業

強 み	○活発なマグロ漁と海産物養殖
弱 み	×資源の減少と水産物の輸入自由化に伴う競争力の低下 ×台風等による水揚げ量の不安定さ ×漁港の老朽化と大型船舶需要への対応の遅れ
課 題	<p>◆漁業環境の安定性の確保と生産額の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海流に恵まれ、回遊性マグロなどの近海漁が盛んであるものの、台風の襲来や海洋気象の変動による影響などがあるほか、近年は海洋資源自体の減少により、水揚げ</li> </ul>

	<p>量に不安定な面がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中国での需要拡大などにより競争力が低下してきている面もあり、多角的な視点からの漁業環境の安定性確保のための取組み、資源の計画的な利用（乱獲防止）の視点を前提とした新たな海洋資源の開発などが課題となる。</li> </ul> <p>◆漁港等の水産業関連施設の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>漁業生産の維持・拡大や多角的展開などを支えるため、漁港における老朽化対策と大型船舶需要への対応をはじめ、漁業関連施設の充実を図る必要がある。</li> </ul> <p>◆生産・加工・販売の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水産物の生産のみならず、加工・販売やセールスプロモーションまでを一括して行う仕組みづくりなどが求められる。</li> <li>販売の場の拡大や充実（朝市の開催・フィッシャーマンズワーフ（海産物マーケット）の新設等）も課題となる。</li> </ul>
--	--

### ③建設業

強 み	○事業所数が多く雇用の吸収の場になっている
弱 み	<ul style="list-style-type: none"> <li>×公共事業への依存傾向</li> <li>×零細な事業者が中心で成長性に乏しい</li> </ul>
課 題	<p>◆市内の建設事業者の自立的発展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設業は本市の中核的な産業の一つであり、貴重な雇用の吸収の場ともなっているが、国や県による公共事業に依存する傾向があることなどから、自立的な発展を可能とするような取組みが求められる。</li> <li>地元の事業者は零細規模の場合が多いことから、競争による成長を主軸としつつも、プロジェクトによっては、各々のノウハウを結集するなど、相互の連携の強化を推進することも必要であると考えられる。</li> </ul> <p>◆建設ニーズの変化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境・エネルギー・防災関連の事業など、新たなニーズの建設領域への拡大などにより、持続的な成長を図ることが求められている。</li> </ul>

### ④製造業

強 み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域資源を活用した製糖・酒造、八重山上布等の繊維業</li> <li>○人口や観光客の増加に伴う製品需要の高まり</li> </ul>
弱 み	<ul style="list-style-type: none"> <li>×小規模事業者が中心であることによる不安定さと新たな試みの困難さ</li> <li>×伝統工芸品製造等における後継者不足</li> </ul>
課 題	<p>◆特産品のさらなるプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>八重山上布をはじめとする本市ならではの特産品について、黒糖・海水から精製した塩などの沖縄県や八重山諸島の特産品を含めて市の内外へのプロモーションを継続・強化することが必要である。</li> <li>台湾をはじめとする海外を含めたマーケットの開拓も重要な課題となる。</li> </ul> <p>◆製造業の裾野の拡大</p>



	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 製造業の事業所数や事業規模が限られている中、農林水産業や商業などの他の産業との連携による複合化の取組みにより、製造業の裾野の拡大を図ることが必要である。</li> <li>• 人口や観光客の増加傾向がみられる中、製品需要の高まりが期待できることから、的確なマーケティングに基づく多角的な製造業の展開が求められる。</li> <li>◆後継者や技術者の育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 伝統工芸品の製造を含む製造業の安定的な発展のため、次代を担う後継者や技術者の育成を図ることが必要である。</li> <li>• 単独の事業所や組織単位の自助努力のみでは限界があるため、関連団体などを通じた相互交流や技術協力なども検討していく必要がある。</li> </ul> </li> </ul>
--	---

## ⑤商業

強 み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人口や新空港の開港による観光客の増加</li> <li>○中心市街地における商業地の魅力を高める施策の進展</li> </ul>
弱 み	<ul style="list-style-type: none"> <li>×観光客の増減や天候の影響を受けやすい脆弱な構造</li> <li>×中心市街地の商業地域における基盤整備の立ち遅れ</li> <li>×商業立地の分散化</li> </ul>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆付加価値の高い商品の創出等による商業機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 消費者や観光客が求めるニーズに合った品揃え、農業や工業など、他産業との連携による付加価値の高い新商品の開発・販売、多様な主体との連携とメディアを活用したセールスプロモーションなどにより、商業機能の強化を図ることが必要である。</li> </ul> </li> <li>◆中心商業地の活性化 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 中心市街地の商店街は、相当数の観光客や買物客を集めているが、規模の零細性などから、人口の伸びなどに見合った成長を見せていない面があり、活性化が求められる。</li> <li>• アーケードや公設市場などが整備済みで、歩道の修景整備などの取り組みも行われてはいるが、歩行者が安心・快適に買物を楽しめる空間とするには、さらなる改善が必要とされており、ハード・ソフト両面から地域まちづくりの視点に立った取り組みを進めることが課題となっている。</li> </ul> </li> <li>◆適切な商業配置と相乗効果の発揮 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 商店の立地が分散傾向にあることや、ロードサイド型の商業施設なども増加してきている傾向にあることから、中心市街地の商業施設との共存のための取組みが求められる。</li> <li>• 各々が連携し、適切な機能分担を実現することで相乗効果が高められるように、計画的な商業施設の配置の規制・誘導などを行うことが課題となる。</li> </ul> </li> </ul>

## ⑥サービス業

強 み	○観光関連産業の事業所数・販売額の多さ ○特に宿泊施設の充実
弱 み	×観光関連産業への依存 ×地域経済全体への波及効果の限界
課 題	<p>◆観光関連産業のさらなる活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊業・運送業・レジャー産業など、本市のリーディング産業の一つとなっている観光関連産業について、その活力を維持し、さらに高めていくための総合的な取り組みが必要である。</li> <li>・沖縄本島とセットでのツアーが多いことなどから本市への滞在期間・時間が短い傾向にあること、観光客一人当たりの消費額がそれほど多くなく、地域経済の振興への寄与度が必ずしも高くないこと、といった問題点がみられることから、波及効果の高い観光需要の掘りおこしを図ることが課題となる。</li> </ul> <p>◆新たなサービス業の創出による地域経済の構造転換</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済の持続的な成長を図るうえでは、観光関連産業への依存度を減らし、バランスのとれた地域経済の構造への転換を図ることが求められる。</li> <li>・そのため、情報通信産業、コンベンション産業などの新たなサービス産業の育成が課題となる。</li> </ul>

## (2) 経済振興に関わる基本課題

(1)で抽出した本市の分野別の課題は、次に示すように、「島嶼地域としての特性・問題点を踏まえた振興」、「全国的に有名なリゾート地としてのさらなる振興」、そしてそれらを支える「経済基盤の強化」、「域内循環型の地域経済の構築」の4点に大きく集約・整理することができます。

### ①島嶼地域としての制約条件の克服と、ハンデを逆手に取った取り組み

島嶼地域としての様々な制約条件がある中、それを克服するための取り組みを地道に続けていく一方で、その「弱み」を逆手に取って、市の「資源」として活用することで、市外や県外、さらには国外からも、観光客や事業者などを惹きつけるような工夫を行っていくことが重要な課題となります。

### ②全国的に有名なトップリゾート地としての地位を活用した活性化

既に全国でも有名な南国のリゾート地としての知名度を活かして、さらなる活性化を図ることが求められます。

極めて美しい自然環境の保護・保全を前提に、それらのネットワーク化、新たな資源の発掘、新空港と市街地との間をはじめとするアクセスの改善、ニーズに合った観光施設や商業施設の整備などを、総合的観点から進め、「トップリゾート石垣」としての地位を一層強化していくことが課題です。

### ③地域経済基盤の強化

観光業のさらなる振興とともに、特色ある農林水産業の振興、製造業の活性化、情報通信をはじめとするサービス業全体の経済力の強化を図る必要があります。

個別の産業の振興を個別に支援するのにとどまらず、複数の産業を結び付けて相乗効果の発揮を図る「産業の複次化（6次化等の複合化）」、セールスプロモーションの推進などが特に重要な課題となります。

また、空港跡地や市街地の戦略的な再開発などの都市計画、都市開発も、地域経済にとって重要な要素となるため、それらと連携した取り組みが不可欠です。

### ④域内循環型の地域経済の構築

事業所数や観光客数などが増加したとしても、市外に本社を置く事業所の売上げの拡大が中心で、市内の産業の振興への効果が高くなかったり、観光のみで宿泊や土産品の購入などが少なければ、地域経済の大きな飛躍は望めません。

「地産地消」の普及をはじめ、本市の産業や活性化に直接効果及び、また、各種の産業に波及効果をもたらすような「域内循環型の地域経済」を構築することが重要な課題となります。

また、地域環境の保全とともに地球環境問題への解決に地域から取り組む「資源循環型のまちづくり」も、地域振興の前提として、あるいは新産業の創出の観点から重要な課題となります。

# 第5章 経済振興に関わる将来像と目標

## (1) 経済振興に関わる将来像

本市の経済振興の結果として目指すべき将来像を、次の通り掲げます。

**【経済振興に関わる将来像】**  
～『みんなで未来につなげる しあわせあふれる「我が島（ばかーすま）」づくり』  
(第4次総合計画)の実現に向けて～  
**『個性的な地域資源と立地条件を活かして実現する、域内循環型・自立型の石垣経済』**  
**～アジアゲートウェイ推進に向けて～**

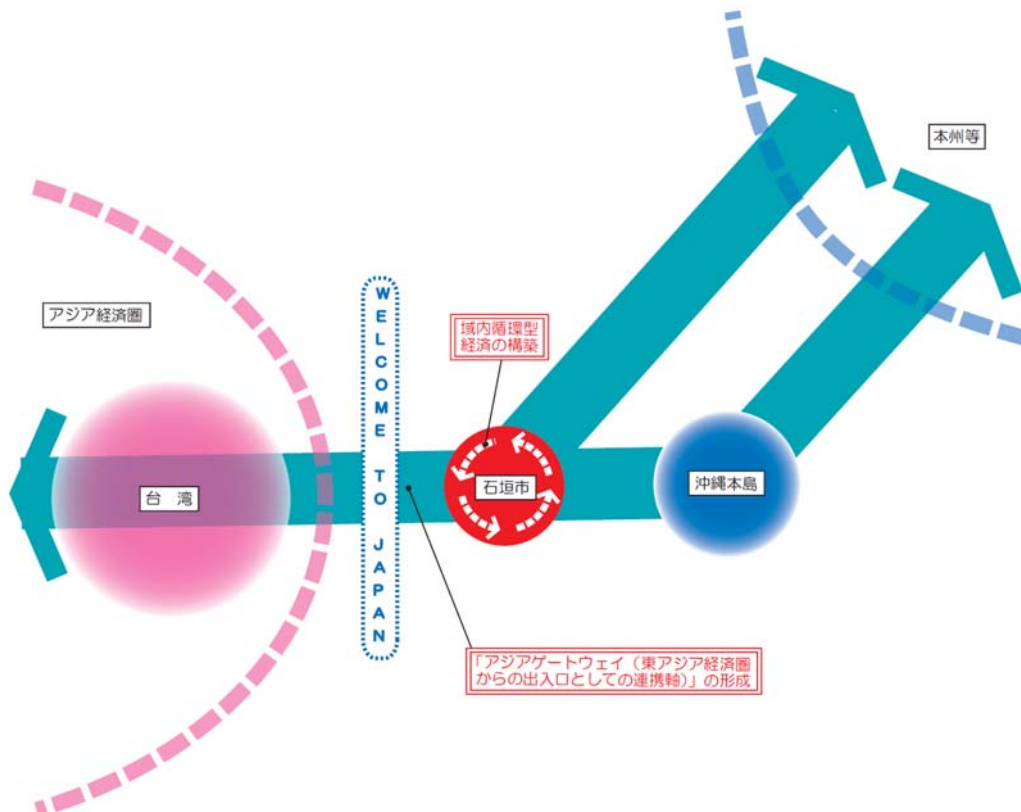
本市には、極めて個性的で多彩な地域資源が存在するため、その独自性を守り育てる視点を経済振興の前提とし、それらを基軸に、産業活力の向上、来訪者や定住者の吸引など、地域経済の活性化を図ります。

先島諸島間や沖縄県全体の振興策の推進と連携し、相乗効果を最大限に発揮することを目指します。西隣に位置する台湾を始め、近年成長が著しい東アジア経済圏全体も視野に入れて、セミ・グローバルな規模での観光振興や産業振興（「アジアゲートウェイ構想」の実現）を図ります。

活性化策の推進にあたっては、人口・出荷額・販売額・観光客数といった個別の数値を伸ばすことにとどまらず、本市の内部での域内循環（投下された資本が外部に流出せず、地域の内部でお金が回ることによって相乗効果が生まれること）の構築により、波及効果の高い地域経済づくりを図ることを目指します。

また、国や県などからの支援と協力を受つつも、地域が新たな付加価値を独自に生み出していく自立的で持続的な発展につなげていくことを目指します。

<経済振興の空間的概念図>



## (2) 経済振興の目標

本市における経済振興の目標を次の5点とし、その実現に努めます。

### ■目標①：既存の産業の育成と複次化を通じて、新たな産業の創造を図ります。

本市の農林水産業、製造業・建設業、サービス業の各々が、競争力をもち、持続的に発展を続けていけるような将来像の実現を目指します。

相乗効果を発揮させる観点から、個別の産業振興策にとどまらず、相互の連携（産業の複次化）、新たな産業の創出を図ります。

### ■目標②：石垣ならではの地域資源の保全・活用とプロモーションを図ります。

本市ならではの自然資源・文化資源など、地域資源を大切に守り育てるとともに、相互のネットワーク化や、より一層の活用を目指します。

市内外、国内外に本市のもつ魅力を発信し、本市や本市の産業の認知度を高めることで、移出品・輸出品を増加させるとともに、来訪者や定住者の増加につなげていくことを目標とします。

### ■目標③：経済振興を担うヒトと組織の育成を支援します。

地域経済の振興やにぎわいの創出、交流の拡大などを図るうえで、その担い手であるヒトと、企業・産業関連団体・NPOなどの組織が果たす役割には極めて大きなものがあります。

人材と組織の育成、相互の交流による発展などを継続的に支援し、地域活性化のための「基礎体力」を強化することを目標とします。

### ■目標④：戦略的な都市開発により、経済振興の基盤を整えます。

地域経済を活性化するためには、その「舞台」となる都市空間の質を向上させることが重要です。市民や市内の事業者に加えて、来訪者などのニーズも的確に捉えて、旧空港跡地などの戦略的な都市開発を推進し、経済振興のための基盤を整えることを目指します。

また、都市開発に伴う建設投資自体がもつ経済活性化の効果が、地元企業に及ぶような取り組みを目指します。

### ■目標⑤：経済成長の前提となる安全・安心の市民生活を支える仕組みを強化します。

地域経済の成長を図るためには、その前提として、市民や事業者が安全に安心して暮らし、あるいは事業を営んでいけるための環境を整備しておくことが不可欠となります。

社会福祉や地域医療の充実、地域経済の将来を担う青少年の健全育成と教育機会の提供に努めます。

また、あわせて、経済活動の安全性を確保するための防災性の向上などの多角的な取り組みにより、「安全・安心の経済基盤」の確立を目指します。

# 第6章 経済振興の基本方針と事業

## 6-1 経済振興の基本的な考え方

経済振興を図るうえでの基本とすべき考え方を、次のとおりとします。

### ①適切な役割分担に基づいた施策・事業の推進

地域経済の振興を図るにあたっては、市が一定の指針を示す必要があり、本計画はその役割を担うものです。しかし、実際に事業を展開していく際には、市行政のみによる取組みには限界があり、また、必ずしも望ましい姿ともいえません。

市内の事業者・各種団体・市民を中心としつつも、市外の企業なども含めて、民間のもつノウハウなどを活用し、相互に適切な役割を分担しながら進めていくものとします。

また、本市の場合には、島嶼地域にあるという制約条件を抱えているため、市独自の取組みを重視しつつも、八重山諸島や先島諸島といった近隣市町村を含めた圏域内での連携や、沖縄県、さらには国からの支援を得つつ取組みます。親善都市などとの交流の強化の視点も重視します。

### ②幅広い取組みと「選択と集中」の両立

経済振興を、単一の事業のみで実現することは困難であることから、総合的な視点にたって、様々な分野における施策の積み上げの結果として活性化を図ることを基本方針とします。

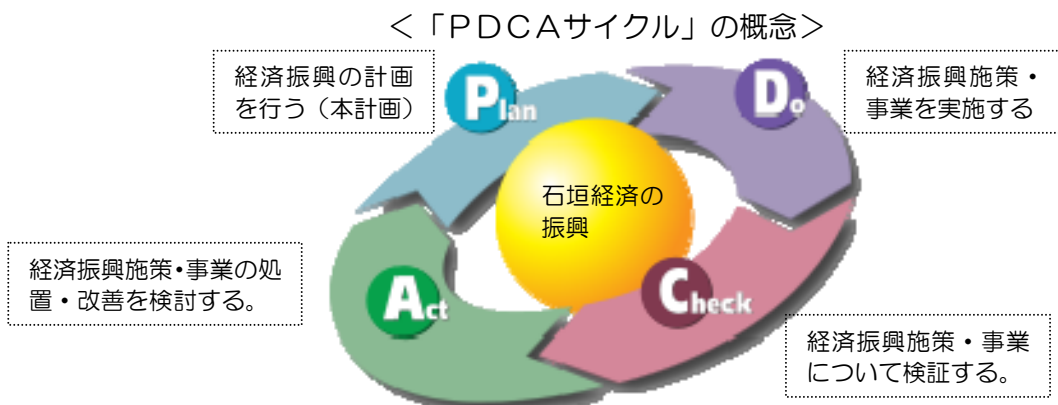
しかし同時に、総花的に、多くの事業を個別に実施していくことに偏ることも、焦点が明確にならず、結果として効果が限定的となる恐れがあります。

そのため、多様で幅広い取組みを行いつつも、同時に、事業効果・波及効果の高い事業に先行着手したり重点的に投資するなどの「選択と集中」を考え、両者の両立を図っていきます。

### ③的確な進行管理の継続

経済振興に関わる各種の事業を進めた結果として、十分な成果が得られたかどうか、随時検証し、効果が高い場合にはさらなる投資を行ったり、対象を拡大したりといった対応を図ります。逆に効果が少ない場合や、社会経済の環境変化などにより事業の必要性がみられなくなった場合などには、事業の縮小や廃止、他の事業への転換などを検討します。

「PDCAサイクル」と呼ばれる「計画(PLAN)」→「実施・実行(DO)」→「点検・評価(CHECK)」→「処置・改善(ACTION)」の流れを定着させ、サイクルが回転することによって水準がらせん状に高まっていく「スパイラルアップ」の実現を目指します。



## 6-2 経済振興の基本方針と事業メニュー

第5章の(2)に示した「経済振興の目標」の5つの柱の各々に対応させて、経済振興施策の基本方針と想定される事業メニューを整理すると、以下の通りです。

### (1) 産業の高度化と複次化

**「目標① 既存の産業の育成と複次化を通じて、新たな産業の創造を図ります。」  
の実現に向けて**

#### ① 農林水産業の振興

農業生産のための基盤整備と、農業の担い手育成や農地の効率的な利用の促進などのソフト施策の両面から、農業の競争力向上を支援します。

豊かな森林の適切な管理と本市の気候風土にあった林業の振興の支援を図ります。

安定した漁業環境の提供と漁業関連基盤の整備を支援します。

#### 【事業メニュー例】

農業振興関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営農規模の拡大と農業生産法人等の活力活用</li> <li>・ 土地改良事業の推進</li> <li>・ ニーズに対応した農業基盤施設の整備・機械化の促進</li> <li>・ 担い手の育成と確保の支援（「帰農システム」の確立）</li> <li>・ 県内では比重の高い稲作や特産品栽培（パパイヤやマンゴー等の熱帯果樹/黒真珠/園芸作物/島胡椒（ピパーツ）/島らっきょう/ハーブ/畜産（石垣牛等））の競争性向上支援</li> <li>・ 基幹作物であるさとうきびの振興策等のあり方の検討</li> <li>・ 戦略作物の生産振興</li> <li>・ 赤土等流出防止対策や鳥獣害対策等の支援</li> <li>・ 農業体験/農園観光の推進</li> <li>・ 農産物移出の拡大</li> </ul>
林業振興関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 森林の適切な維持管理と保全</li> <li>・ 造林事業等の計画的継続</li> <li>・ 樹苗の生産拡大</li> <li>・ 林業体験の促進</li> <li>・ 林業関連のエコツーリズム（「林業学習登山」等）の企画支援</li> </ul>
水産業振興関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁港/漁業関連施設/養殖関連施設等の整備支援</li> <li>・ 漁場の安定化対策の国等への要望</li> <li>・ 「(仮称)石垣フィッシャーマンズワーフ」の建設可能性の検討</li> </ul>

## ②製造業・建設業の振興

製造業の裾野の拡大のための支援施策を推進します。

ニーズが高く波及効果の高い建設プロジェクトの推進により、地元建設業の持続的発展の支援を図ります。

建設産業の多角的事業展開に向けた啓発と支援を行います。

流通・販売との副次化などにより、陶磁器生産をはじめとする窯業振興を促進します。

人口吸引策の推進により、製品需要・建設需要の拡大に取り組みます。

### 【事業メニュー例】

製造業振興関連事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・販路拡大やマーケティング等のための総合的支援策の実施</li><li>・伝統工芸品推奨制度/特産品認定制度の活用</li><li>・八重山上布等の競争力のある製品を核とした新製品開発の支援</li><li>・成功企業情報の収集と紹介</li><li>・起業支援のための情報提供と相談体制の充実</li><li>・空港跡地等への工業立地基盤の整備検討</li><li>・伝統工芸館の活用</li></ul>
建設業振興関連事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・地元企業限定/優先入札の推進</li><li>・「みどりの公共事業（グリーンニューディール）」やインフラの老朽化対策事業等の展開強化</li></ul>
窯業振興関連事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・陶磁器製品等の生産拡大支援</li><li>・体験工房の紹介</li><li>・イベント時のPR支援</li></ul>



### ③サービス産業の振興

商業振興の観点から、商店街・飲食街の空間整備と相互連携などの「タウンマネジメント」を支援します。

総合的な施策の推進により、観光関連産業のさらなる活性化と個性あるリゾートの形成を推進します。

情報通信関連の産業の育成と誘致を推進し、他の産業の支援機能の強化にもつなげていきます。グローバル事業の展開や交流の促進に重点を置いたサービス産業の育成を推進します。

#### 【事業メニュー例】

商業機能の強化関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歩行空間整備/連携セル/空き店舗活用等の中心市街地活性化のためのハード/ソフト両面の事業支援</li> <li>・空港跡地整備等の機会を活用した商業機能の強化</li> <li>・大型店舗の計画的な立地誘導による既存商店街との共存共栄</li> <li>・飲食店街の個性化</li> <li>・外国語標識やメニューの充実/ショッピング通訳ガイドの育成等の国際化対応</li> </ul>
観光関連産業の活性化関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米原キャンプ場/底地ビーチ等の主要観光スポットの整備事業の早期実施</li> <li>・イベントによる集客の活用</li> <li>・長期滞在型観光やエコツーリズム等の導入検討と地元企画型ツアーの立ち上げ支援</li> <li>・修学旅行等の誘致</li> <li>・ゴルフ場の建設検討</li> <li>・観光ガイドやマリンスポーツのインストラクターの育成等による「おもてなしビジネス」の拡大</li> <li>・博物館の機能強化</li> <li>・モバイル端末向け観光関連情報の充実</li> <li>・観光市場やニーズの動向調査の実施</li> </ul>
情報通信産業の育成関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市等のホームページの改良とSNSへの対応強化</li> <li>・電子案内版等の普及</li> <li>・通信環境のさらなる充実</li> <li>・空港跡地等への関連企業の立地誘導</li> </ul>

#### ④産業の複次化と個性ある新産業の創造

農林水産業、製造業・建設業、サービス業の間の連携により、生産・加工・流通・販売の一括化などの「産業の複次化（6次化等）」と地域ブランドの普及・構築を推進します。

健康・医療・福祉・情報・環境・国際交流などの社会的要請の拡大や、市場拡大の可能性が高い分野において、個性的な新産業の創造を推進します。

域内経済循環を重視した施策推進に留意します。

関連団体との情報交換などを継続しつつ、新産業創出に関わる調査・研究を推進します。インキュベーター（産業育成機関のこと。元は「ゆりかご」の意。）機能の強化を検討・推進します。

##### 【事業メニュー例】

産業の複次化 促進関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関連情報の提供</li> <li>・ 「ファーマーズマーケット」の活性化と再整備等の可能性の検討支援/「(仮称)石垣フィッシャーマンズワープ」の建設可能性の検討(再掲)</li> <li>・ 地域産品(熱帯果樹・甘しょ・石垣牛等の農産品/布/かまぼこ/薬草/塩等)を核とした複次化/商工会による地域ブランディング事業の支援と専門チーム等の創設検討</li> </ul>
域内経済循環 の促進関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「地産地消」等の推進</li> </ul>
新都市機能導 入検討事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「(仮称)滞在型健康医療リゾート都市」等の形成可能性の検討</li> <li>・ 先端情報サービス関連産業の集積推進</li> <li>・ 再生可能エネルギー開発やリサイクル等の環境関連ビジネスの育成支援による「エコアイランド石垣」の形成</li> <li>・ コンベンション機能の強化</li> <li>・ イベント産業の振興</li> </ul>
娯楽関連機能 の強化検討事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 娯楽施設の誘致や地元企業による整備推進</li> <li>・ 「統合型リゾート(レジャー・ビジネス・エンターテイメント等の複合型のリゾート)」の誘致に関わる妥当性/可能性の検討</li> <li>・ 外資の導入可能性検討</li> </ul>
体制整備関連 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複次化や新産業創出に関わる意見交換や連携のための場(当面「石垣市農水産物等流通戦略推進連絡会議」を立ち上げ予定)の設置/運営</li> <li>・ 「沖縄県産業支援センター」と連携した産業育成</li> <li>・ 新たなインキュベーター機関の設立可能性検討</li> </ul>

## ⑤中小企業の振興

本市の経済の担い手の多くが中小企業であり、その振興のための基本となる市の条例などの制定を検討するほか、効果的な補助事業の継続や活動支援などを推進します。

業態変更や集約立地などを希望する事業者のニーズに応えるため、空港跡地などの大規模開発事業用地の活用を検討します。

中小企業の発展にとって重要な輸送などのコスト低減のための取組みを支援します。

### 【事業メニュー例】

中小企業振興のための制度構築関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「石垣市中小企業振興基本条例」等の制定検討</li> <li>・新規起業の支援制度の充実（「(仮称) 起業・経営塾」制度の創設検討等）</li> </ul>
経営支援関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の経営に関わる補助/融資/融資あっせん</li> <li>・関連情報の提供と相互の情報交換や連携の場の設置支援</li> <li>・商工会等を通じた各種の補助事業/相談の実施</li> <li>・特産品の展示やPRの場の提供支援</li> <li>・JETRO等と連携した海外での事業展開や海外企業との情報交換等に関する相談体制の充実支援</li> </ul>
業態変更と集約立地関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧空港跡地の開発事業等（6-4 参照）の機会を活用した希望中小企業に対する業態変更と集約立地の支援検討</li> </ul>
コスト低減支援関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・輸送コスト低減のための輸送関連事業者や国・県等による支援の要請活動の継続</li> <li>・ICT 技術を活用したコスト低減手法等に関する情報収集と提供</li> </ul>

## (2) 地域資源のPRと交流拡大による活性化

**「目標② 石垣ならではの地域資源の保全・活用とプロモーションを図ります。」  
の実現に向けて**

### ①地域資源の掘り起しと活用

空間・スポット・産物・文化・人材など、観光スポットにとどまらず、地域資源について、広く深く掘り起しを行います。

地域資源に関わるマップや案内板の充実、電子情報の提供拡大などを推進します。

#### 【事業メニュー例】

地域資源の発掘関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民や事業者からの情報の収集</li> <li>・ 各種の調査機会を通じた資源の把握/整理</li> <li>・ 観光交流協会等と連携したマップ等の情報充実</li> <li>・ 市HPへの関連ページの新設検討</li> </ul>
-------------	---

### ②内外に向けたプロモーションの展開

市民や市内の事業者に対して本市の魅力や取組みをPRするとともに、本市のプロモーションを全国、さらには海外に対して広くかつ強かに展開します。

観光・島暮らし・商品などの多面的な地域資源に関するPR活動を推進します。

波及効果の高いメディアの力の活用を重視します。

海外に対するPRを強化します。

プロモーション推進関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「地産地消」等の「内（うち。市民や市内事業者に対するという意味）」へのPR</li> <li>・ 外国語版の導入を含めた市ホームページ等の充実</li> <li>・ 沖縄県東京事務所/沖縄物産センター/アンテナショップ等を活用した島暮らしや特産品等のPR</li> <li>・ 食の石垣ブランドづくりと石垣牛等の既存ブランドの強化</li> <li>・ 実施中の「USIO Design Project（市の土産品の高質デザインの導入事業）」の推進</li> <li>・ 音楽を核としたPR・マスコットキャラクター（ばいーぐる）の知名度向上と市のPRへの活用</li> </ul>
ロケや報道による知名度向上関連の事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 映画やドラマ撮影等の誘致とその推進母体である「フィルムコミッション（石垣島フィルムオフィス）」等の活動支援</li> <li>・ 地元情報発信メディアとの連携と育成支援</li> </ul>
海外PR関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市ホームページ等における外国語による表記等の導入推進</li> <li>・ 国/県/JETRO等と連携した国外でのPR活動（博覧会・物産展・商談会等の機会活用）の推進</li> <li>・ 八重山圏域の世界自然遺産登録に向けた取組み</li> </ul>

### ③他都市との交流拡大

八重山諸島や沖縄県全体との連携を深める一方で、全国各地の諸都市との交流拡大の可能性を検討し、重点化を図るなどして相互の交流拡大を推進します。来訪者の拡大とともに、定住人口の拡大も狙います。

親善都市などの他都市との交流事業を継続するとともに、さらなる連携の強化なども検討します。特に、台湾をはじめとする外国との交流事業の展開を重視します。

#### 【事業メニュー例】

他都市との交流促進関連事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・都市農村交流のためのホームステイや交換プログラム等の事業の支援</li><li>・相互の特産物購入の取組み推進</li><li>・ふるさと納税の促進</li></ul>
親善都市等との交流促進関連事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・国内外の諸都市等との交流事業の推進（親善都市の岡崎市・友好都市の稚内市及び北上市・姉妹都市の台湾及びハワイの 2 都市・ゆかりのまちの徳島県上板町・姉妹港の台湾花蓮港等）</li></ul>

### ④イベントの充実・拡大

まちににぎわいと活気を与え、経済的にも活性化に結びつく石垣島祭りやハーリーなどの伝統行事やお祭り、トライアスロンやマラソン大会などのスポーツイベント、音楽祭をはじめとする文化イベントなど、各種の催事の継続を図るとともに、広報による集客支援やさらなる充実を主導または支援します。

市民や事業者の意向やスポンサー確保の可能性などを総合的に踏まえて、新しいイベントの創設の可能性も検討していきます。

#### 【事業メニュー例】

既存イベントの充実関連事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・伝統行事/お祭り/イベント等の既存の行事の継続と広報/充実</li><li>・プロ野球をはじめとするスポーツキャンプ/合宿等の継続的誘致</li></ul>
新イベントの創設・実施検討関連事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・新しいイベントの創設に関わるニーズ調査と検討</li><li>・開発事業の起爆剤としてのイベント開催の検討</li><li>・開発/整備がなされた空間における新イベントの開催可能性の検討</li></ul>

### (3) 人材と組織の充実

#### 「目標③ 経済振興を担うヒトと組織の育成を支援します。」の実現に向けて

##### ①事業者の人材育成支援

各種の産業を営む人材の流出防止と育成のための施策を推進します。

特に零細事業者や中小企業の人材育成に重点を置き、関連団体などとの連携のもと、多様な支援策を検討・推進します。

##### 【事業メニュー例】

零細事業者/ 中小企業向け の人材育成関 連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関連情報の提供・セミナー（特産品開発講習/工芸技術者講習等）の開催</li> <li>・ 先進地視察等の主催/後援</li> </ul>
-----------------------------------	---

##### ②経済関連団体の活動支援

J A・漁業協同組合・商工会・建設産業団体連合会・観光交流協会といった経済関連団体の活動を支援します。

相互の情報交換や連携事業を支援するための場の充実を図ります。

##### 【事業メニュー例】

経済関連団体 の活動支援関 連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済関連団体への助成事業等の継続</li> <li>・ 波及効果の高い分野への集中の検討</li> </ul>
相互の連携支 援関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種団体の情報/意見交換や連携を支援するための場（当面「石垣市農水産物等流通戦略推進連絡会議」を立ち上げ予定）の設置/運営</li> <li>・ ホームページの活用</li> </ul>

##### ③市民団体と市民活動への支援

まちの活力の源となるNPO法人やボランティア組織などの市民団体の活動を支援します。

経済振興や地域活性化に関連した学習機会の提供などを推進します。

##### 【事業メニュー例】

市民団体・市 民活動への支 援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民団体による地域活性化関連の活動支援</li> <li>・ 観光ガイド等のボランティアの育成支援</li> <li>・ 伝統文化の継承の支援</li> </ul>
経済振興関連 の学習機会提 供関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工会等による経済振興や地域活性化関連のセミナーの開催支援と市独自事業の検討</li> <li>・ 講師の紹介/派遣</li> <li>・ 「市政出前講座」の継続実施</li> </ul>

#### ④雇用対策と勤労者福祉

国や県などの関係機関と連携して、雇用対策と勤労者福祉の充実を推進します。

若年層をはじめとする人たちの就労意欲を拡大する観点からの啓発活動の推進と、雇用の安定・拡大と就労環境の改善のための取組みを「車の両輪」として推進していきます。

##### 【事業メニュー例】

雇用安定・拡大関連事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 就労意識やニーズの把握</li><li>・ 民間職業紹介所やハローワーク等と連携した情報提供就業相談の実施（「就業支援マッチング」の推進）</li><li>・ 「U I Jターン」の促進</li><li>・ 産業活性化策の総合的展開による雇用のパイの拡大</li></ul>
就労支援・啓発関連事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 職業訓練や講習会等の開催</li><li>・ 学校関係者との情報交換</li></ul>
就労環境の改善関連事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 沖縄労働局等との連携による事業者に対する安定的雇用と就労環境改善の啓発と指導（労働基準法の順守・男女共同参画の推進等）</li><li>・ 勤労者福祉の充実支援</li></ul>

## (4) 都市整備施策との連携

### 「目標④ 戦略的な都市開発により、経済振興の基盤を整えます。」の実現に向けて

#### ①都市空間と交通環境の改善

道路・下水道・公園といった都市基盤や港湾・離島ターミナルの整備、バスのサービス水準の向上などの交通環境の改善の取組みにより、企業活動や地域活性化のための市民活動の基盤の構築を図ります。

公園や歩行者動線の整備などの環境整備施策を推進することで、アメニティを高め、観光客数や定住人口・企業数などの増加につなげます。

##### 【事業メニュー例】

道路整備関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県道/市道の適切な維持管理と改良事業の推進</li> <li>・ 都市計画道路の整備</li> <li>・ 中心市街地等における生活道路網の改善</li> </ul>
交通環境改良関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石垣港や離島ターミナルの機能向上</li> <li>・ バス利用の利便性や快適性の向上に向けた事業者との調整</li> <li>・ 大規模開発事業の推進と合わせたバス路線再編の可能性検討と駐車場整備</li> <li>・ 空路のさらなる充実の関係機関への要請</li> <li>・ 「サイクルロード」「ウォーキングトレイル」等の整備検討</li> </ul>
都市環境整備関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 亜熱帯性植物等による個性的で美しい緑化事業と公園緑地/「フラワーロードネットワーク」整備等の推進</li> <li>・ 景観地区内の建設行為の適正な規制/誘導</li> </ul>

#### ②計画的な開発構想の推進

美しいサンゴ礁とビーチ・湿地・亜熱帯性植物の群落・山岳地帯・河川などからなる貴重な自然空間の保全と眺望の確保や、赤煉瓦からなる伝統的な街並み景観との調和などに十分留意しつつ、まちの活性化に資する開発構想を計画的に推進していきます。

国の掲げる「アジアゲートウェイ構想」の中核を担う拠点形成の観点を重視します。

旧石垣空港跡地についての開発計画を推進し、早期の土地利用転換の実現を図ります。

石垣港周辺（石垣港・新港地区の埋め立て地等）及び中心市街地の整備構想の具体化と早期実現により、「みなと」と「まち」の活性化を図ります。

改善が求められる市街地整備を各所で推進することで、利便性や美観などの向上を図り、人をひきつける地域形成につなげていきます。

##### 【事業メニュー例】

旧石垣空港跡地開発関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旧石垣空港跡地の開発に関わる基本計画の進度化と早期の事業化</li> </ul>
中心市街地の整備関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中心市街地の再生に向けた活性化事業（ハード・ソフト両面からの総合的取組み）</li> <li>・ 新港地区の埋め立て地/石垣港/離島ターミナル周辺の再整備構想の早期具体化</li> </ul>
その他の市街地整備関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 美崎町の再開発構想・庁舎の建替えの検討</li> </ul>



## (5) 経済の成長基盤の確立

**「目標⑤ 経済成長の前提となる安心・安全の市民生活を支える仕組みを強化します。」  
の実現に向けて**

### ① 社会保障と医療の充実による生活の安定

地域福祉をはじめとする社会保障や医療施策などを的確に継続することで、経済活性化の前提としての市民生活を支える基盤の安定化を図ります。

【事業メニュー例】

地域福祉関連事業	・ 社会福祉協議会や福祉関連NPO・福祉/介護事業者等と連携した高齢者福祉/障害者福祉/児童福祉/ひとり親福祉/生活保護/公的住宅の確保等の的確な継続
地域医療・保健関連事業	・ 医療水準の向上を図るための地域医療施策の検討/充実 ・ 保健衛生の維持向上

### ② 次世代の育成支援と教育機会の提供

地域経済の将来を担う子供や青少年の健全育成と地域学習等の取組みを継続します。  
学校教育関連の施策の適切な継続を図ります。

【事業メニュー例】

次世代育成支援関連事業	・ 子育て関連事業・青少年育成向け事業等の継続/充実
学校教育関連事業	・ 教育カリキュラムの充実 ・ 学校施設の適切な維持管理 ・ 職場体験/農林水産業体験を含めた地域経済関連教育プログラムの継続 ・ 学校給食の「地産地消」の実践 ・ 国際理解教育の充実
高等教育機能の強化関連事業	・ 市外の高等教育機関による出張プログラムの実施検討 ・ ICTを活用した学習プログラムの紹介 ・ 高等教育機関の誘致可能性の調査

### ③ 経済活動の安定性を確保する「安全・安心」のまちづくり

地域経済の持続的な成長を図るうえで、「安全・安心」が重要な前提条件となります。

地震・台風をはじめとする水害・火災などのいずれに対しても強いまちづくりはじめ、防犯性の向上、交通事故の防止、消費生活や食に関わる安全性の確保に関わる施策などを継続します。

【事業メニュー例】

防災まちづくり関連事業	・ 体制の整備など、様々な災害への備えの推進 ・ 災害に強いまちづくりの推進
-------------	---

防犯まちづくり関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯パトロール等の地域活動の支援</li> <li>・防犯灯の設置等の防犯まちづくり</li> <li>・公平な教育機会や就労機会の提供支援</li> </ul>
福祉のまちづくり関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路・港湾ターミナル・公益施設等の公共空間のユニバーサルデザイン（だれにとっても使いやすい空間を前もってつくっておくという考え方）の推進</li> <li>・住宅等のバリアフリー支援</li> </ul>
交通安全対策関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・警察と連携した交通安全運動の継続</li> <li>・道路網の線形改良や死角の解消等の市街地の改善</li> </ul>
消費生活における安全対策関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活に関する情報提供と啓発</li> <li>・沖縄県県民生活センターや八重山福祉保健所等と連携した「食の安全性の確保」のための適正指導</li> </ul>

## 第7章 経済振興戦略プロジェクト

これまでに記載した経済振興に関わる課題の解決や将来像の実現に向けたキーワードを、「広域ネットワークの強化」「石垣ブランドと域内循環経済の構築」「おもてなし力の強化」の3つに整理することができます。

そのため、これらを3つの柱として、「経済振興戦略プロジェクト」を示します。

分野横断的な視点に立って、特に戦略的な視点をもって進めていくことで、「アジアゲートウェイの推進」と「域内循環型経済の構築」という本市の将来像の2つの柱の実現を図ります。

1 石垣広域ネットワーク強化プロジェクト

2 石垣ブランドと域内循環経済の構築プロジェクト

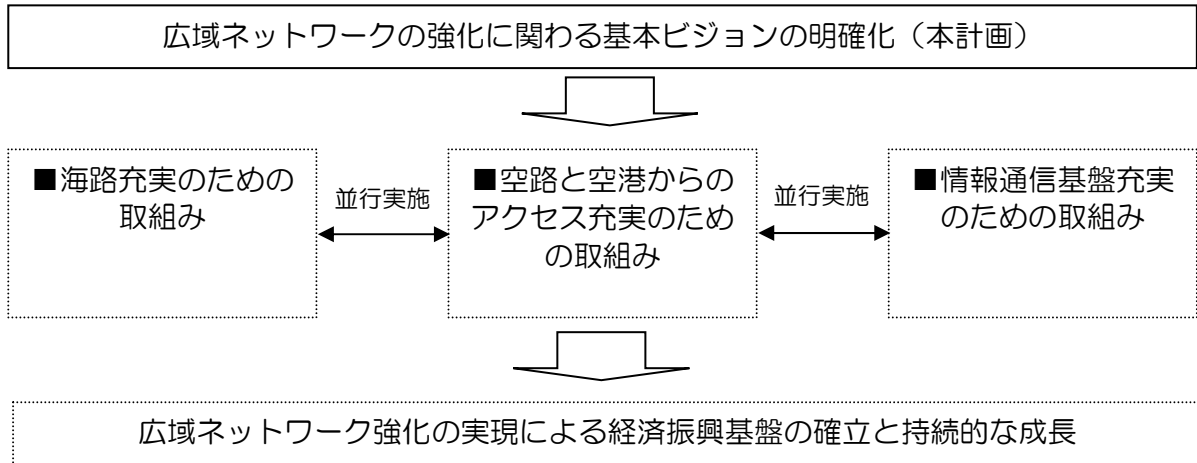
3 石垣おもてなし力強化プロジェクト

## (1) 石垣広域ネットワーク強化プロジェクト

### 【国内外との貿易・通信・交流を支える交通基盤・輸送基盤・情報基盤を改善】

- 島嶼地域としてのハンディキャップを乗り越え、国内外、特に台湾との結びつきを強化するための広域的な交通基盤・輸送基盤・情報基盤の強化を図るプロジェクトです。
- 同時に、市内での関連基盤整備を進めることにより、産業競争力の向上を図ります。

### ◇構想の実現に向けた基本フロー



### ◇重点プロジェクトの方向

#### ■海路の充実

##### ①新港地区整備事業

- ・大型クルーズ船の停泊施設の充実など、旅客需要に対応するための港湾機能の強化
- ・交流機能やエネルギー拠点機能も含んだ総合整備

##### ②船舶輸送需要開拓事業

- ・石垣港からの輸出拡大の促進
- ・大型船舶による輸送航路開拓等の検討



新港地区フェリーバースの整備イメージ

#### ■空路と空港からのアクセスの充実

##### ①空路充実関連事業

- ・新空港の発着便の増便やルート拡大等の関係者への要請・誘致

##### ②アクセス改善事業

- ・空港と中心市街地を結ぶ国道や県道の適切な維持管理と改良事業



石垣空港 \*出典：石垣空港ホームページ

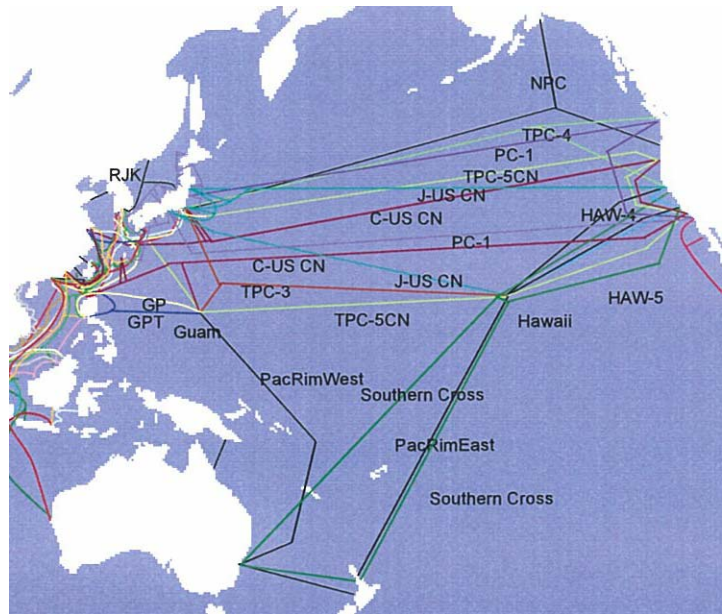
## ■情報通信基盤の充実

### ①情報通信基盤の維持管理事業

- 電話・ファックス・インターネット等の情報通信基盤施設の適切な維持管理と台風時等の迅速な復旧体制の構築に向けた取組み

### ②通信機能強化事業

- 高速光ファイバーを中心としたブロードバンド環境、高容量のモバイル端末向け通信環境の向上
- 本市の通信手段として特に重要な海底通信ケーブルの安定性の強化・充実とループ化の促進（特に沖縄本島との間の通信機能充実の可能性検討）

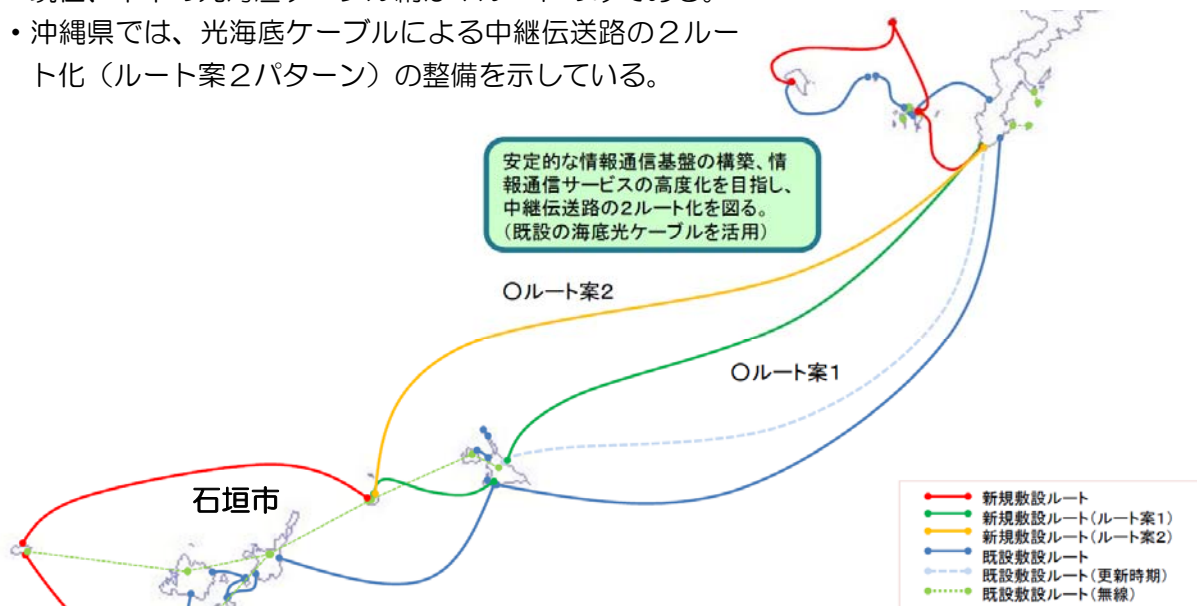


主要な光海底ケーブル網

\*出典：内閣府ホームページ（部分図に加工）

### <石垣市の情報通信基盤の状況>

- 現在、本市の光海底ケーブル網は1ルートのみである。
- 沖縄県では、光海底ケーブルによる中継伝送路の2ルート化（ルート案2パターン）の整備を示している。



\*陸揚地点については、現時点の想定であり、現地調査等により変更する可能性がある。

沖縄県の光海底ケーブル網

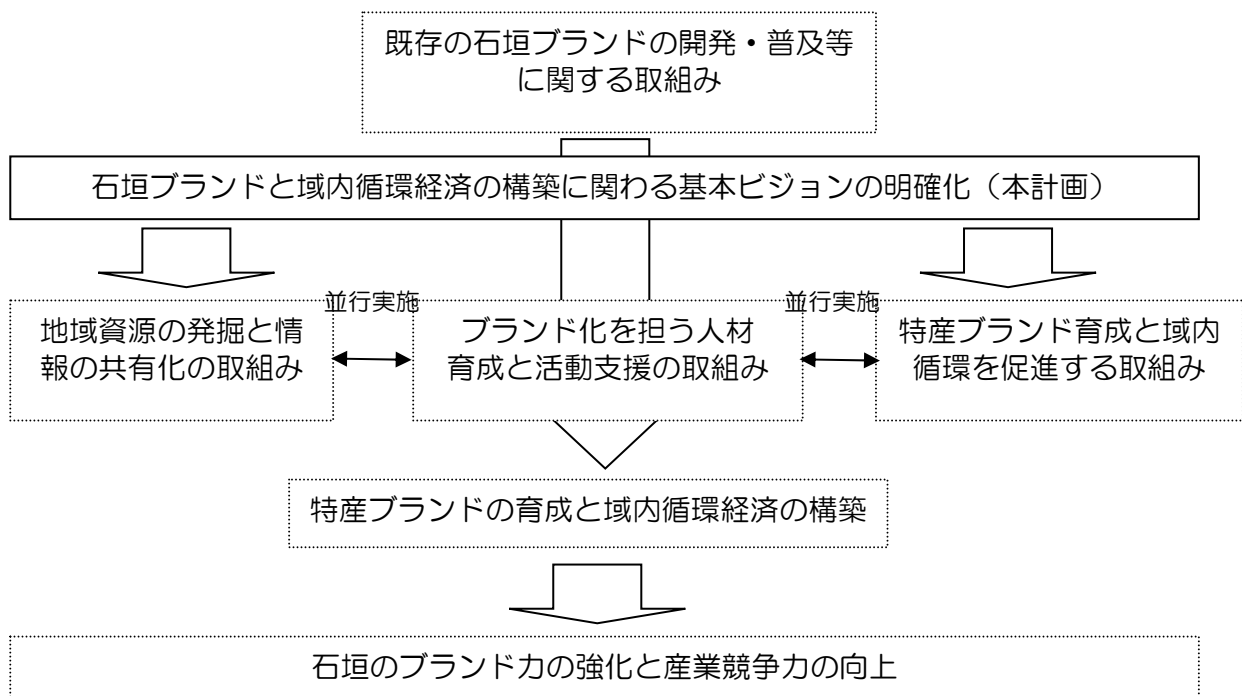
\*出典：沖縄県離島地区情報通信基盤環境調査 概要版 平成24年3月（部分図に加工）

## (2) 石垣ブランドと域内循環経済の構築プロジェクト

### 【石垣ブランドの構築と域内循環型の経済構造の形成】

- 本市ならではの多様な地域資源を広く洗い出し発掘する取組みと人材の育成と活動支援を両輪に、既に知名度の高い農産物や加工品の普及を含めて「特産ブランド」として育成し、内外に対して強かにプロモーションしていくプロジェクトです。
- 同時に、「地産地消」などにより「域内循環経済」の強化を促進し、経済の持続的発展を図ります。

### ◇構想の実現に向けた基本フロー



### ◇重点プロジェクトの方向

#### ■地域資源の発掘と情報の共有化

##### ①情報収集関連事業

- ・地域資源に関わる情報を広く収集

##### ②情報発信・情報交換関連事業

- ・「石垣島の話づくり」等の情報発信を継続
- ・市及び関連団体のホームページを充実
- ・SNS（携帯端末やパソコンを利用した情報交換のための仕組み）の活用等による「リアルタイム情報」の共有化（観光客相互や観光客と市民との交流を促進する効果も期待できる。）



観光地に関する情報を提供するアプリケーションソフトの案内

\*出典：石垣市観光交流協会ホームページ

## ■ブランド化を担う人材育成と活動支援

### ①人材育成事業

- 各種の産業従事者の後継者の確保・育成を図るとともに、名産品や伝統産業など、様々な地域資源のブランド化に向けて、多彩な人材の育成と活動、総合の連携等を支援
- 本市の名産品のデザインのオープンコンペ（公開デザイン競技）の実施等により石垣文化の振興とプロモーションを図る「USIO デザインプロジェクト」を継続展開
- 石垣島に縁のあるクリエイター等の人材バンク化とPR事業である「石垣島 Creative Flag」を継続実施



「USIO デザインプロジェクト」の  
ロゴマーク



「石垣島 Creative Flag」  
のロゴマーク

### ②アジア諸国との関係強化支援事業

- 台湾をはじめとするアジア諸国へのプロモーション活動の展開
- 人材派遣や交流事業等の支援

## ■地域ブランドの育成と域内循環の促進

### ①既存ブランドの普及事業

- 「石垣の塩」「八重山かまぼこ」「石垣牛」（いずれも特許庁から「地域団体商標」を取得）といった既存の石垣ブランドのアンテナショップ等と連携したPR活動と生産体制の強化支援による「供給力」「競争力」の向上
- 八重山そばやミンサー等のその他の特産品の相互連携によるプロモーション推進

### ②新ブランドの開発支援事業

- 農商工の連携の視点を重視した新製品開発や販路開拓などに関わる事業者の取組み支援
- 本市の特性、成長性・市場性などを踏まえた、パインアップル・マンゴー・パパイヤといった熱帯果樹やハーブ類などのブランド化の取組み支援
- 発酵食品などの新たな製品開発とブランド化の調査・研究事業



石垣の塩



八重山かまぼこ



石垣牛

\* 出典：特許庁ホームページ

### ③域内循環経済構築事業

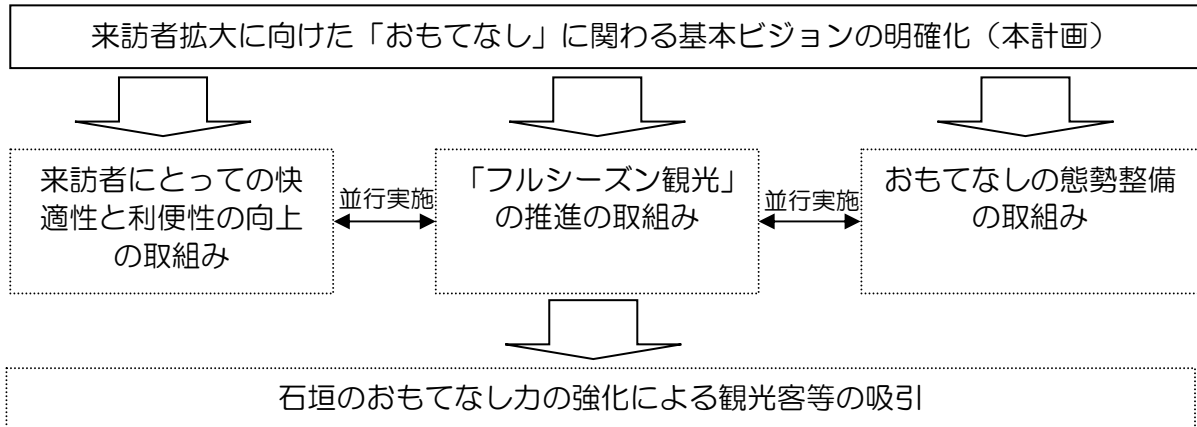
- 学校での食育体験や給食での地元産のメニュー重視等、市内で生産された農産物・水産物や加工品を市内で消費する「地産地消」の取組みを拡大
- JA販売所や宿泊施設・飲食店等による地域製品の販売を促進
- 自然環境の保全、再生可能エネルギーの活用と関連産業の育成等により、「エコアイランド構想」を推進し、エネルギーの域内循環を促進

### (3) 石垣おもてなし力強化プロジェクト

#### 【石垣への来訪者を増やすためのホスピタリティ向上】

- 本市への観光客・ビジネス客をはじめとする来訪者を増やし、その受け入れのための施設や態勢などを整備していくプロジェクトです。
- 「おもてなしの心」の醸成など、ソフト面からの取組みも重視します。

#### ◇構想の実現に向けた基本フロー



#### ◇重点プロジェクトの方向

##### ■来訪者にとっての快適性と利便性の向上

###### ①交通拠点の整備事業

- ・玄関口としての石垣空港や離島ターミナルの機能の維持向上

###### ②市街地・観光地等の環境整備事業

- ・宿泊や飲食の場となる中心市街地や観光地の周辺を含めた市全体の安全性・景観・利便性等の総合的な環境整備
- ・台風などの降雨時にも楽しめる空間整備の調査・研究
- ・特定の場所に捉われない「ノマドワーカー\*」や「クラウドソーシング\*」と呼ばれているインターネットを活用した新たな就業形態の増加に着目し、官民連携も含めた情報通信環境の充実



離島ターミナル

##### \*ノマドワーカー

IT 機器を駆使してオフィスだけでなく様々な場所で仕事をする新しい働き方をノマドワーキング、こうした働き方をする人をノマドワーカーと呼ぶ。

##### \*クラウドソーシング

不特定の人（クラウド＝群衆）に業務を外部委託（アウトソーシング）するという意味の造語で、インターネット時代の新しい雇用形態。発注者（クライアント）がオンライン上で受注者を公募して、仕事を発注することができるサービス。



## ■「フルシーズン観光」の推進

### ①冬季利用向けの娯楽施設整備事業

- ・ 冬季も楽しめる施設整備（水族館建設構想の推進等）

### ②イベントの開催時期や方法等の検討事業

- ・ 各種の伝統行事やイベントの開催時期や内容、規模の改良の余地等についての検討
- ・ 「石垣フィルムオフィス」と連携した映画やドラマのロケーションの誘致などによる新たな名所づくりの推進
- ・ 2020年の東京オリンピックの開催機会を活用した観光客誘致の推進（「日本の南西端」をPR）



石垣水族館の整備イメージ

\* 出典：「石垣市水族館建設推進計画 基本構想」

## ■おもてなしの態勢整備

### ①案内情報の充実事業

- ・ 来訪者向けの観光案内板や案内情報の紙媒体及び電子情報の両面からの充実
- ・ 英語や中国語などの外国語による表記を推進

### ②ニーズ調査事業

- ・ 宿泊施設・飲食店等の充実に向けた来訪者のニーズ調査等を実施

### ③人材の育成事業

- ・ 観光ガイド（一般的な観光に加え、自然観察・文化体験等、多様な分野のガイド）・通訳ガイド、マリンスポーツのインストラクター、体験工房における指導者等の「おもてなし」のための人材の育成を支援
- ・ 「沖縄県コンベンションビューロー」等との連携により、質の確保・向上を図る
- ・ 地元人材の育成・活用と、台湾等の海外を含めた外部人材の誘致の双方向から推進



### ④マネーの利用利便性の向上検討事業

- ・ 来訪者（観光客やビジネス客。特に台湾を重視）の立場にたって、電子マネーの普及、両替所の適切な配置と利用時間の拡大、クレジットカードの加盟店の増加といった受け入れ態勢の向上を検討
- ・ 海外観光客が買い物をする際の利便性を向上させる観点から、NFC（Near Field Communication 近距離無線通信）など、先進的な電子決済技術の導入・普及について積極的に調査・研究

## 参 考 资 料

## 参考資料 1 経済振興に関わる支援制度・事業一覧

本計画に示した事業のうち、特に中小企業や団体による事業の多くは、関係機関からの支援を得て進めていく必要があることから、参考資料として、沖縄県産業振興公社が発行している「中小企業 100 の支援（平成 25 年度）」に掲載されている支援制度や事業の名称と支援機関の一覧を、以下に掲載します。（\*実際に掲載されている支援事業は 193 事業。HP：

<http://okinawa-ric.jp/100support/>）

各々に支援を受けるにあたっての要件があり、平成 25 年度のみのも事業も含まれていること、今後内容が変更される可能性もあることなどから、適用を検討する際には、随時最新の情報を確認する必要があります。

### (1) 「相談・コンサルティング」関連の支援制度・事業

制度・事業の名称	支援機関
1.OKINAWA 型産業応援ファンド事業	沖縄県産業振興公社
2.おきなわ経営サポート会議	沖縄県信用保証協会
3.コンテンツ企画開発支援プロジェクト事業	沖縄県産業振興公社
4.ちゅらしま建設相談窓口	沖縄県産業振興公社
5.リサイクル・廃棄物処理・新エネ・省エネ等に関する支援及び相談窓口	沖縄県・内閣府沖縄総合事務局・沖縄振興開発金融公庫・中小企業基盤整備機構
6.沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	沖縄県産業振興公社
7.下請かけこみ寺事業	沖縄県産業振興公社
8.商業活性化アドバイザー派遣事業	中小企業基盤整備機構 沖縄事務所
9.専門相談会（創業・経営相談、食品開発・技術相談、知財相談）	沖縄県産業振興公社
10.沖縄総合事務局中小企業相談	内閣府沖縄総合事務局
11.中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業	内閣府沖縄総合事務局
12.中小企業の会計	中小企業庁
13.中小企業ビジネス支援サイト「J-Net21」	中小企業基盤整備機構 沖縄事務所
14.中小企業総合支援事業（課題解決集中支援）	沖縄県産業振興公社
15.中小企業総合支援事業（取引マッチング支援）	沖縄県産業振興公社
16.中小企業総合支援事業（専門家派遣）	沖縄県産業振興公社
17.中小企業総合支援事業（ネット販売スキル構築）	沖縄県産業振興公社
18.中小企業総合支援事業（窓口相談）	沖縄県産業振興公社
19.中小企業等協同組合制度	沖縄県中小企業団体中央会
20.中小機構の専門家派遣制度	中小企業基盤整備機構 沖縄事務所

### (2) 「創業・経営革新」関連の支援制度・事業

制度・事業の名称	支援機関
1.沖縄県リサイクル資材評価認定制度（ゆいくる）	沖縄県

2.沖縄若年者雇用促進奨励金	沖縄労働局
3.経営革新等支援事業（フォローアップ・ハンズオン支援）	沖縄県産業振興公社
4.商業・サービス業・農林水産業活性化税制	中小企業庁
5.新規起業事業場就業環境整備事業	全国労働基準関係団体連合会 沖縄県支部
6.新事業創出促進出資	沖縄振興開発金融公庫
7.新創業融資制度（生業資金、生活衛生資金）	沖縄振興開発金融公庫
8.新連携支援事業	内閣府沖縄総合事務局
9.創業者支援資金	沖縄県
10.創業者等支援診断助言事業	沖縄県
11.創業力・経営力向上支援事業	沖縄県
12.地域雇用開発奨励金	沖縄労働局
13.地域資源・農商工連携・新連携の支援	中小企業基盤整備機構 沖縄事務所
14.地域資源活用支援事業	内閣府沖縄総合事務局
15.地域需要創造型等起業・創業促進事業（創業補助金）	内閣府沖縄総合事務局
16.中小企業経営革新支援事業（計画承認）	沖縄県
17.物流総合効率化法に基づく支援	沖縄県

### (3)「資金調達・設備」関連の支援制度・事業

制度・事業の名称	支援機関
1.セーフティネット貸付（中小企業資金、生業資金、生活衛生資金）	沖縄振興開発金融公庫
2.ベンチャー支援資金	沖縄県
3.ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金	内閣府沖縄総合事務局
4.沖縄県産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業	沖縄県
5.沖縄県中小企業振興資金利子補給金	沖縄県
6.沖縄雇用・経営基盤強化事業	沖縄県
7.沖縄創業者等支援貸付（中小企業資金、生業資金）	沖縄振興開発金融公庫
8.沖縄特産品振興貸付（中小企業資金、生業資金）	沖縄振興開発金融公庫
9.沖縄離島振興貸付（中小企業資金、生業資金）	沖縄振興開発金融公庫
10.観光リゾート振興資金	沖縄県
11.機械類貸与制度（リース）	沖縄県産業振興公社
12.機会類貸与制度（割賦販売）	沖縄県産業振興公社
13.経営安定関連保証（セーフティネット保証5号）	沖縄県信用保証協会
14.経営振興資金	沖縄県
15.経営力強化保証制度	沖縄県信用保証協会
16.高度化資金（共同施設事業）	沖縄県

17.高度化資金（施設集約化事業）	沖縄県
18.高度化資金（集積区域整備事業）	沖縄県
19.高度化資金（集団化事業）	沖縄県
20.高度化資金（商店街整備等支援事業）	沖縄県
21.高度化資金（設備リース事業）	沖縄県
22.産業開発資金（基本資金）	沖縄振興開発金融公庫
23.産業振興資金（オキナワ型産業振興貸付）	沖縄県
24.資金繰り円滑化借換資金	沖縄県
25.借換保証制度	沖縄県信用保証協会
26.受動喫煙防止対策助成金	沖縄労働局
27.小規模企業対策資金（一般貸付）	沖縄県
28.小規模企業対策資金（特別小口貸付）	沖縄県
29.小規模事業者のための経営改善普及事業	沖縄県
30.小規模事業者経営改善資金貸付（マル経貸付）	沖縄振興開発金融公庫
31.小口零細企業資金	沖縄県
32.新企業育成貸付（中小企業資金、生業資金）	沖縄振興開発金融公庫
33.新事業分野進出資金	沖縄県
34.生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付（衛経貸付）	沖縄振興開発金融公庫
35.生活衛生資金	沖縄振興開発金融公庫
36.生業資金（基本資金）	沖縄振興開発金融公庫
37.製造業等の設備投資にかかる税の優遇措置について（産業イノベーション制度）	沖縄県産業振興公社
38.赤土等流出防止低利（ちゅら海低利）制度	沖縄振興開発金融公庫
39.設備貸与制度（リース）	沖縄県産業振興公社
40.設備貸与制度（割賦販売）	沖縄県産業振興公社
41.組織強化育成資金（セーフティネット貸付）	沖縄県
42.組織強化育成資金（一般貸付）	沖縄県
43.組織強化育成資金	沖縄県中小企業団体中央会
44.第三者保証人不要融資制度（生業資金、生活衛生資金）	沖縄振興開発金融公庫
45.短期運転資金（一般貸付）	沖縄県
46.短期運転資金（売掛債権担保貸付）	沖縄県
47.地域商業再生事業費補助金	内閣府沖縄総合事務局
48.地域総合整備資金貸付制度（ふるさと融資）	沖縄県
49.中小企業セーフティネット資金	沖縄県
50.中小企業再生支援資金	沖縄県
51.新1000保証	沖縄県信用保証協会
52.中小商業活力向上補助金（中小商業活力向上支援）	内閣府沖縄総合事務局

事業・中小商業活力向上施設整備事業)	
53.中心市街地魅力発掘・創造支援事業費補助金	内閣府沖縄総合事務局
54.新事業活動・農商工連携等促進支援補助金（新連携支援事業）	内閣府沖縄総合事務局
55.新事業活動・農商工連携等促進支援補助金（地域資源活用新事業展開支援事業）	内閣府沖縄総合事務局
56.流動資産担保融資保証制度	沖縄県信用保証協会

#### (4)「人材・雇用」関連の支援制度・事業

制度・事業の名称	支援機関
1.キャリアアップ助成金	沖縄労働局
2.キャリアアップ形成促進助成金	沖縄労働局
3.トライアル雇用奨励金	沖縄労働局
4.沖縄県世代間スキル継承型雇用促進事業	沖縄県産業振興公社・沖縄県
5.沖縄県成長産業等人材育成支援事業	沖縄県産業振興公社・沖縄県
6.沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付（沖経貸付）	沖縄振興開発金融公庫
7.建設労働者確保育成助成金	沖縄労働局
8.雇用創出促進資金	沖縄県
9.雇用調整助成金	沖縄労働局
10.高齢者活用促進コース（高齢者雇用安定助成金）	沖縄高齢・障害者雇用支援センター
11.高齢者労働移動支援コース（高齢者雇用安定助成金）	沖縄高齢・障害者雇用支援センター
12.最低賃金総合相談支援センター（中小企業相談支援事業）	沖縄県中小企業団体中央会
13.産業人材育成事業（短期派遣型）	沖縄県産業振興公社
14.事業主向け雇用相談事業	沖縄県
15.障害者トライアル雇用奨励金	沖縄労働局
16.障害者雇用納付金制度に基づく助成金	沖縄高齢・障害者雇用支援センター
17.障害者初回雇用奨励金（ファースト・ステップ奨励金）	沖縄労働局
18.職場適応訓練費	沖縄県
19.震災関連育成支援奨励金	沖縄労働局
20.人材育成（万国津梁産業人材育成事業）	沖縄県産業振興公社
21.精神障害者等雇用安定奨励金	沖縄労働局
22.地域イメージ向上・確立支援事業	沖縄県
23.地域巡回マッチングプログラム事業	沖縄県
24.中高年齢者再チャレンジ支援事業	沖縄県
25.中小企業会計啓発・普及セミナー	中小企業基盤整備機構 沖縄事務所

26.中小企業最低賃金引き上げ支援対策補助金（業務改善助成金）	沖縄労働局
27.中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金	沖縄労働局
28.中小企業労働環境向上助成金	沖縄労働局
29.中小企業労働力確保法に基づく支援	沖縄県
30.特定求職者雇用開発助成金	沖縄労働局
31.日本再生人材育成支援事業	沖縄労働局
32.認定職業訓練助成事業費補助金	沖縄県
33.発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金	沖縄労働局
34.両立支援助成金	沖縄労働局
35.労働移動支援助成金	沖縄労働局
36.労働時間等設定改善事業	沖縄労働局

### (5)「経営安定化」関連の支援制度・事業

制度・事業の名称	支援機関
1.沖縄型ビジネスモデル構築事業	沖縄県
2.沖縄県経営改善支援センター（認定支援機関 那覇商工会議所）	那覇商工会議所
3.沖縄県中小企業再生支援協議会	那覇商工会議所
4.経営セーフティ 共済制度（中小企業倒産防止共済制度）	中小企業基盤整備機構 沖縄事務所
5.欠損金の繰越控除制度、繰戻還付制度	中小企業庁
6.事業承継円滑化のための税制措置	中小企業庁
7.小規模企業共済制度	中小企業基盤整備機構 沖縄事務所
8.中小企業に適用される税制	中小企業庁
9.中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	沖縄県産業振興公社
10.中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例制度	中小企業庁
11.中小企業投資促進税制	中小企業庁
12.中小企業等の交際費等の損金算入の特例	中小企業庁
13.倒産防止のための支援措置（相談、共済、融資、保証）	沖縄県

### (6)「研究開発・技術革新」関連の支援制度・事業

+制度・事業の名称	支援機関
1.おきなわ新産業創出投資事業	沖縄県産業振興公社
2.グローバル技術連携支援事業	内閣府沖縄総合事務局
3.平成 25 年度バイオ産業活性化支援事業	沖縄 T L O
4.ライフスタイルイノベーション創出推進事業	沖縄県・沖縄 T L O

5.依頼試験制度	工業技術センター
6.開放機器制度	工業技術センター
7.技術相談制度	工業技術センター
8.平成 25 年度健康食品産業元気復活支援事業	沖縄ＴＬＯ
9.研究開発促進税制	中小企業庁
10.研修生受入制度	工業技術センター
11.平成 25 年度産学官連携推進ネットワーク形成事業	沖縄ＴＬＯ
12.戦略的基盤技術高度化支援事業	内閣府沖縄総合事務局
13.戦略的製品開発支援事業	沖縄県産業振興公社・沖縄県
14.地域イノベーション創出実証研究補助事業	内閣府沖縄総合事務局
15.地場産業総合支援事業	沖縄県

### (7)「情報化」関連の支援制度・事業

制度・事業の名称	支援機関
1. 情報化支援事業（ＩＴ活用経営戦略支援）	沖縄県産業振興公社
2. ＩＴ活用促進資金（中小企業資金、生業資金）	沖縄振興開発金融公庫
3. ＩＴ人材育成強化事業	沖縄県
4. 沖縄情報通信産業支援貸付（産業開発資金、中小企業資金、生業資金）	沖縄振興開発金融公庫
5. 情報通信費低減化支援事業	沖縄県
6. 組合情報ネットワーク化現地指導事業	沖縄県中小企業団体中央会

### (8)「立地」関連の支援制度・事業

制度・事業の名称	支援機関
1. 沖縄県企業立地促進条例に基づく補助金	沖縄県
2. 国際物流拠点産業集積地域うるま地区（旧特別自由貿易地域）への立地	沖縄県
3. 産業振興資金（企業立地推進貸付）	沖縄県
4. 万国津梁輸送ネットワーク強化事業	沖縄県

### (9)「農林水産」関連の支援制度・事業

制度・事業の名称	支援機関
1. 農商工等連携事業	内閣府沖縄総合事務局
2. 新事業活動・農商工連携等促進支援補助金（農商工等連携対策支援事業）	内閣府沖縄総合事務局
3. 農林水産関連事業に関する支援及び相談窓口	沖縄県・沖縄振興開発金融公庫



### (10)「知的財産」関連の支援制度・事業

制度・事業の名称	支援機関
1.知的財産活用型新産業創出事業	沖縄県・沖縄県発明協会
2.知的財産活用促進支援事業	沖縄県・沖縄県発明協会
3.地域資源発掘支援事業（外国出願支援）	沖縄県産業振興公社
4.特許等取得活用支援事業	内閣府沖縄総合事務局・沖縄県発明協会

### (11)「貿易・海外進出」関連の支援制度・事業

制度・事業の名称	支援機関
1.BOP/ポリュームゾーン・ビジネス相談	ジェトロ沖縄貿易情報センター
2.JAPAN ブランド育成支援事業	内閣府沖縄総合事務局
3.ジェトロ・メンバーズ（ジェトロの会員制度）	ジェトロ沖縄貿易情報センター
4.ジェトロ地域間交流（R I T）事業	ジェトロ沖縄貿易情報センター
5.ネット上で国際的な取引相手探しを支援	ジェトロ沖縄貿易情報センター
6.ビジネス・アポイントメント取得サービス（海外での商談アレンジ）	ジェトロ沖縄貿易情報センター
7.沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業（派遣・招聘）	沖縄県産業振興公社
8.海外の経済・貿易・投資に関する情報提供（ジェトロ沖縄のご案内）	ジェトロ沖縄貿易情報センター
9.海外ビジネス・サポートセンター	ジェトロ沖縄貿易情報センター
10.海外ブリーフィングサービス	ジェトロ沖縄貿易情報センター
11.海外ミニ調査サービス	ジェトロ沖縄貿易情報センター
12.海外展開支援事業	沖縄県産業振興公社
13.楽しみながら磨く国際力「貿易実務オンライン講座」のご案内	ジェトロ沖縄貿易情報センター
14.県産工業製品海外販路開拓事業	沖縄県産業振興公社
15.知的財産保護関連サービス	ジェトロ沖縄貿易情報センター
16.中小企業海外展開支援 コーディネーター・リテイ ン事業	ジェトロ沖縄貿易情報センター
17.中小機構の国際化支援業務	中小企業基盤整備機構 沖縄事務所
18.貿易アドバイザーによる貿易投資相談	ジェトロ沖縄貿易情報センター
19.輸出有望案件支援サービス（事前審査あり）	ジェトロ沖縄貿易情報センター

## 参考資料 2 経済振興支援に関わる主要機関一覧

「参考資料 1」に整理した支援事業の実施機関を含めて、経済振興（特に中小企業支援）に関わる主要な機関の一覧を、以下に整理します。

機関名称	機関の概要	所在地等
1.中小企業庁	中小企業の育成、発展等に関する事務を行う経済産業省の外局。	〒100-8912 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号 経済産業省別館 TEL：03-3501-1511 HP： <a href="http://www.chusho.meti.go.jp/index.html">http://www.chusho.meti.go.jp/index.html</a>
2.（独）中小企業基盤整備機構 沖縄事務所	中小企業施策を総合的に実施するための経済産業省所管の独立行政法人。 那覇市に沖縄事務所が置かれている。	〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター313-1 TEL：098（859）7566 HP： <a href="http://www.smri.go.jp/okinawa/">http://www.smri.go.jp/okinawa/</a>
3.内閣府沖縄総合事務局	沖縄の振興開発を推進するために設置されている内閣府の地方支分部局。	〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1-1 TEL：098-866-0031 HP： <a href="http://www.ogb.go.jp/">http://www.ogb.go.jp/</a>
4.（独）ジェトロ沖縄貿易情報センター	日本の貿易振興のための調査研究や支援事業を実施している経済産業省所管の独立行政法人。 沖縄貿易情報センターでは、県内の企業に対しての貿易投資相談等を行っている。	〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1 沖縄産業支援センター609号室 TEL：098-859-7002 HP： <a href="http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/okinawa/">http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/okinawa/</a>
5.（社）全国労働基準関係団体連合会 沖縄県支部	労働基準法の普及徹底や就業環境の整備改善・向上に関する啓発を行うこと等を目的とした公益社団法人。 沖縄県支部として沖縄県労働基準協会がある。	〒900-0001 沖縄県那覇市港町2-5-23 九州沖縄トラック研修会館3階 TEL：098-868-2826 HP： <a href="http://www.okiroukikyo.org/">http://www.okiroukikyo.org/</a>
6.沖縄振興開発金融公庫	沖縄における産業開発などの政策金融を一元的・総合的に行う政府系金融機関。	〒900-8520 沖縄県那覇市おもろまち1-2-26 TEL：098-941-1765（産業開発資金） HP： <a href="http://www.okinawakouko.go.jp/">http://www.okinawakouko.go.jp/</a>
7.（財）沖縄県産業振興公社	県内の中小企業等の経営基盤強化や創業の促進、産業振興に必要な事業を行う公益財団法人。	〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1 沖縄産業支援センター4階 TEL：098-859-6255 HP： <a href="http://okinawa-ric.jp/">http://okinawa-ric.jp/</a>

8. 沖縄県中小企業 団体中央会	中小企業等協同組合法に基づき中小企業の組合を会員として設立された公益法人。中小企業の組合の設立・運営、金融・税制、労働問題等について相談、指導を行っている。	〒901-0152 沖縄県那覇市小禄 1831-1 沖縄 産業支援センター605 TEL：098-859-6120 HP： <a href="http://www.ocnet.or.jp/sitemap.html">http://www.ocnet.or.jp/sitemap.html</a>
9. 沖縄労働局	厚生労働省が設置する都道府県労働局のうちの一つ。労働相談や労働法違反の摘発、労災保険・雇用保険料の徴収、職業紹介と失業の防止等に関わる事務を行っている。また、市町村の雇用施策の支援も実施している。	〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち 2-1-1 那覇第2 地方合同庁舎 1 号館 3 階 TEL：098-868-1606（沖縄助成金センター） HP： <a href="http://okinawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/">http://okinawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/</a>
10. 沖縄県信用保証 協会	中小企業が市中金融機関から融資を受ける際に、その債務を保証するための公益法人。都道府県や大都市を単位として設置されており、沖縄県では那覇市にある。	〒900-0016 沖縄県那覇市前島 3 丁目 1 番 20 号 TEL：098-863-5300 HP： <a href="http://www.okinawa-cgc.or.jp/">http://www.okinawa-cgc.or.jp/</a>
11. 沖縄高齢・障害 者雇用支援セン ター	独立行政法人である高齢・障害者・求職者雇用支援機構が設置している。高年齢者・障害者等の雇用に関する相談・援助、給付金・助成金の支給申請の受付、障害者雇用納付金制度に基づく申告・申請の受付、啓発等の業務を実施している。	〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち 1-3-25 TEL：098-941-3301 HP： <a href="http://www.jeed.or.jp/jeed/location/bunshitsu/47_okinawa.html">http://www.jeed.or.jp/jeed/location/bunshitsu/47_okinawa.html</a>
12. (財) 介護労働 安定センター沖 縄支部	介護労働力の需要増大に対処し、雇用管理の改善、能力の開発・向上、その他の福祉の向上を図るための総合的支援機関。	〒900-0016 沖縄県那覇市前島 3-25-5 と まりん（アネックスビル）1 階 Tel:098-869-5617 HP： <a href="http://www.kaigo-center.or.jp/shibu/okinawa/">http://www.kaigo-center.or.jp/shibu/okinawa/</a>
13. (財) 21 世紀 職業財団 沖縄 事務所	女性労働者の活躍推進等のための取組みを行っている公益財団法人。	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地 1-1 5F TEL：098-868-2020 HP： <a href="http://www.jiwe.or.jp/default.aspx">http://www.jiwe.or.jp/default.aspx</a>

		(公益財団法人 21 世紀職業財団)
14. 労政・女性就業センター	沖縄県が設置している組織で、中小企業労働相談事業、女性就業支援事業を行っている。	(労政・女性就業センター) 〒900-0036 沖縄県那覇市西 3-11-1 沖縄県三重城合同庁舎内 TEL：098-863-1788 (労政・女性就業センター沖縄相談所) 〒904-0004 沖縄県沖縄市中央 2-28-1 コリンザ 2 階 TEL：098-934-6607 HP： <a href="http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/rosei/joseishugyo/senta_gyoumu.html">http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/rosei/joseishugyo/senta_gyoumu.html</a>
15. 工業技術センター（沖縄県商工労働部）	工業技術に関わる企画管理、技術支援、食品・化学研究、生産技術研究を行っている県の機関。	〒904-2234 沖縄県うるま市州崎 12-2 TEL：098-929-0111 HP： <a href="http://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/kogyo/">http://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/kogyo/</a>
16. (社) 沖縄県発明協会	沖縄県における発明の奨励、知的財産権の制度の普及、人材の育成等を目的として設置されている一般社団法人。	〒904-2234 沖縄県うるま市字州崎 12-2 沖縄県工業技術センター内 TEL：098-921-2666 HP： <a href="http://www.okinawa-jiii.jp/">http://www.okinawa-jiii.jp/</a>
17. (株) 沖縄 TLO	琉球大学と民間企業が協働で設立した産学連携による新産業創出を図るための組織。技術支援、知財支援、経営支援、人材育成支援、産業政策支援等を事業分野としている。	〒903-0213 沖縄県西原町字千原 1 番地 琉球大学産学官連携推進機構内 TEL：098-895-1701 HP： <a href="http://www.okinawa-tlo.com/">http://www.okinawa-tlo.com/</a>

## 参考資料3 関係団体への意向調査結果の概要

### (1) 目的

石垣市の経済状況や課題、今後の経済振興の具体的な施策案について把握することを目的に、経済振興に関する関係団体等の意向調査を実施しました。

### (2) 調査方法

意識調査は、個別ヒアリングにより行いました。

### (3) ヒアリング対象

本調査では石垣市内の産業動向について把握することを考慮し、ヒアリング対象は以下に示す経済関連団体としました。

- |               |                  |
|---------------|------------------|
| ①石垣市商工会       | ⑦中小企業家同友会（八重山支部） |
| ②石垣市観光交流協会    | ⑧八重山経済人会議        |
| ③JAおきなわ       | ⑨農業生産法人（2法人）     |
| ④八重山漁業協同組合    | ⑩特産品振興協同組合       |
| ⑤八重山建設産業団体連合会 | ⑪八重山身体障害者福祉協会    |
| ⑥石垣市経済振興公社    |                  |

### (4) ヒアリング結果の概要

#### 【経済振興に関わる課題について（1/2）】

- 新空港が開港して観光客が増えたが、観光客の増加がいつまで続くかわからないため、新たな投資に踏み込めていない。
- 農業は、高齢化、後継者不足が問題となっている。また、遊休農地が増えており、ここままでは耕作放棄地になってしまう恐れがある。
- 市内の農家の中には、高齢化によってIT化が進まず、販売方法に困っている人がいる。
- 農業や漁業は、天候により作業が左右され、生産量や商品価格に波があるため収入が安定しない。生産物の加工場があれば、雨の日も作業ができるため収入の安定化につながる事が期待できる。
- 農作物等の直売所ができたことにより、生産者の意識が向上してきている。
- 県内の中でも、石垣産の生産物（米、パインなど）は、生産物の質や生産時期などの特徴があり、販売に有利である。
- 漁業は、燃料の高騰、漁業額の減少、尖閣問題、加工場の老朽化が問題となっている。
- 学校給食の食材は、ほとんど県外産であり、農家は学校給食向けの食材づくりを目指してもよい。
- 離島の農家は、生産物の販路が少なく、事業計画が立てにくい。
- 石垣市は飲食店の創業数が多いが、廃業数も多い。
- 建設業は、まだまだ複次化の可能性はある。ただし、制度的に難しい面もある。
- 加工品を販売する場合、商品を包装する容器や運搬費用を含めると、商品が割高になってしまう。
- 沖縄に荷物を運ぶ時はコンテナの中はいっぱいだが、沖縄から戻る時は空きがある状態である。
- 観光については、広域（八重山全体、那覇との連携）な視点も含めて検討する必要がある。

（→次ページに続く）

### 【経済動向に関する実感と経済振興に関わる課題について（2/2）】

- 観光では、今後はリピーターを増やすこと、客単価を増やすことが必要である（宿泊数を増やす工夫等）。
- 海外からの観光客（特に台湾）が多くなり、今後も外国人観光客が地域経済に影響を与えると考えられる。外国人観光客には、安心・安全の面で、沖縄県は魅力的な観光地として位置付けられている。
- 島内で観光サービスに従事する人材確保・人材誘致が必要になる。
- 国際便（特に台湾便）を増加するには、現在の空港では規模が小さいため、拡張が求められている。
- 居酒屋はバリアフリー対応になっていないことが多い。また、障害者トイレがある店舗が少なく、トイレの鍵が壊れたままで管理がされていないものがある。

### 【本計画に盛り込むべき施策・事業について】

- 産業の6次化（自由に利用できる加工場、食堂の整備）。
- 販売支援（生産者と販売先をマッチング、パッケージ（USIO プロジェクト）、法律）。
- 石垣市産の食材を活用した学校給食（食育）。
- 遊休地の活用（体験農業、集約、あっせん等）。
- 石垣市にある研究機関等の成果を地域に還元させる。
- 石垣市流通センターの設立とアンテナショップの開設。
- 八重山全体での連携（物流。商品PR）。
- 物流の仕組みの検討・整備（八重山全体での連携。企業との連携）。
- 観光客のリピーターを増やすために、石垣の文化、食をPRしていく。
- 季節により観光客が大きく変動するため、「冬場の観光」（ゴルフ場の整備）。
- 夜も楽しめる街（夜市など）の整備。
- 海外からの観光客を受け入れる体制づくり（HPの多言語化、情報通信（Wi-Fi）の整備）。
- 海外に向けてのPR（沖縄本島（那覇）、八重山を含めたパッケージ）。
- 外国人観光客と石垣市民が、市民レベルでの交流（子どもたちの交流、文化・芸能の交流）の場づくり。
- 外資利用の調査。
- バースの早期整備、空港ターミナルの拡張。
- 沖縄県や教育機関と連携して「人材育成」の推進。
- 島内で観光サービスに従事する人材確保・人材誘致。
- 各郷友会組織との連携と交流の体制づくり。
- 人材育成と八重山出身人材の活用。
- 地元の経済人活用及び市民参加の経済振興計画。
- 車椅子対応の整備。
- 障害者の観光客にも利用できるお店が記載されている「バリアフリーマップ」の作成。

**【その他の要望】**

- 経済振興プランは社会情勢の変化に伴う計画とし、実効性のある計画にしてほしい。
- 経済振興プランが、事業者の判断基準になるものであってほしい。
- 経済振興のために活動するのは事業者であるが、行政は支援ということで地域にもっと関わってほしい（行政と民間の役割の明確化）。
- 石垣市は、「観光を中心に経済振興をする」と明示してもよいのではないか。
- 市の情報は全て伝えてほしい。

## 参考資料4 街頭アンケート調査結果の概要

### (1) 目的

市民及び来訪者から、直接、感じていることや意見を聴取することを目的として実施しました。

### (2) 調査方法

市内の主要箇所において、市民及び来訪者の双方に対して、聞き取りによるアンケート調査を実施しました。

調査実施日：2013年11月14日（木）

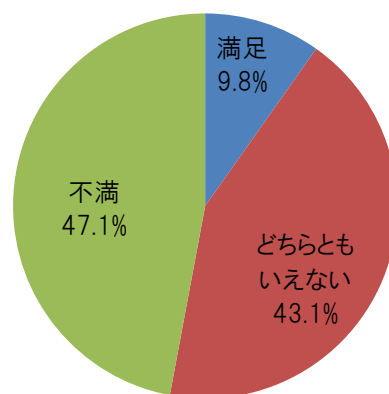
アンケート回収状況：99件（市民51件、来訪者48件）

### (3) 市民に対するアンケート結果（主要な設問への回答結果）

#### ①市内商業施設・娯楽施設の満足度

		回答数	構成比
(1)	満足	5	9.8%
(2)	どちらともいえない	22	43.1%
(3)	不満	24	47.1%
	計	51	100.0%

市内商業施設・娯楽施設の満足度について



#### 理由（\*文意を変えない範囲で要約・再整理しています。）

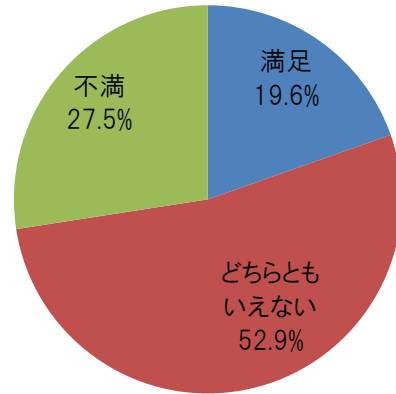
<ul style="list-style-type: none"> <li>○観光施設。</li> <li>○全体的に不足している。</li> <li>○大型ショッピングセンターがあれ良い。</li> <li>○子供達が安心して遊べる場所が少し足りない。</li> <li>○映画館がない。</li> <li>○高齢者には不便である。</li> <li>○ゴルフ場が欲しい。</li> <li>○「とっもーるセンター」が活用されていない。</li> <li>○天気が悪い日に過ごせる施設（ショッピングモール等）が欲しい。</li> <li>○あまり利用しないためよくわからない。</li> <li>○トイレが欲しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○施設が少ない。</li> <li>○夜間のみしか遊ぶ場所がない。</li> <li>○駐車場が不足している。</li> <li>○品揃えが少なく品出しが遅い。</li> <li>○子育て関連施設が不足している。</li> <li>○商業地エリアの連続性に欠ける。</li> <li>○バリアフリー等の整備状況が不十分であり、高齢者や子どもが利用しにくい。</li> <li>○商業施設については満足しているが、娯楽施設に物足りなさを感じる。</li> <li>○もう少し娯楽施設が欲しい。</li> <li>○規模が小さいが不満ではない。</li> <li>○自然と身近にふれあえるから満足している。</li> </ul>
--	---



市内交通機関・道路網の満足度について

②市内交通機関・道路網の満足度

		回答数	構成比
(1)	満足	10	19.6
(2)	どちらともいえない	27	52.9%
(3)	不満	14	27.52%
	計	51	100.0%



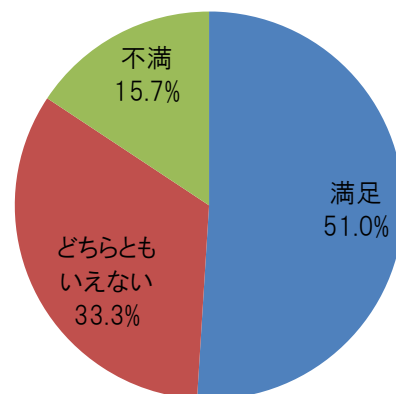
理由（\*文意を変えない範囲で要約・再整理しています。）

<p>○バス路線・便が少ない。</p> <p>○巡回バスが利用目的地向かって通っていない。</p> <p>○川平一市街地間のバス路線がない。観光客用のバスに偏重している面がある。</p> <p>○ユージュレナモールにもバスの時刻表が欲しい。</p> <p>○街中を通る循環バスは良いと思う。バスの定時運行は学生の規則正しい生活にもつながる。</p> <p>○駐車場の整備を望む。</p> <p>○無料駐車場を設置してサイクリング道路を作る。幹線道路の4車線化が必要である。コンクリート構造物に囲まれた花壇には疑問を感じる。</p> <p>○料金が高いのかどうか判断できない。</p>	<p>○空港は外観や雨天時の雨濡れ等の問題がある。</p> <p>○離島にとって船便は不可欠である。</p> <p>○清潔感がある。</p> <p>○右折時に渋滞しがちである（平良小学校の中等）。</p> <p>○道路工事が多く感じる。</p> <p>○市街地外にでると凹凸がみられる。</p> <p>○「ゆいレール」のような交通施設整備を望む。</p> <p>○行きたい場所が近接していることは良い。</p> <p>○交通量の多い場所は歩道橋の整備が必要である。</p> <p>○アクセス道路の整備が立遅れている。</p> <p>○駐車違反が多く、横断の際に危険を感じる。</p> <p>○離島ターミナルからバス停までの間に雨除けのための屋根が欲しい。</p>
---	---

③市内イベントや行事の満足度

		回答数	構成比
(1)	満足	26	51.0%
(2)	どちらともいえない	17	33.3%
(3)	不満	8	15.7%
	計	51	100.0%

市内イベントや行事の満足度について



理由 \*文意を変えない範囲で要約・再整理しています。）

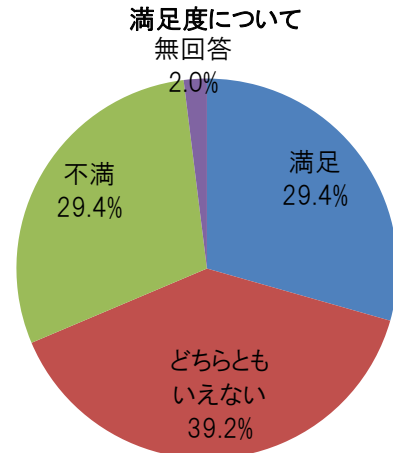
<p>○安っぽい感じのイベントばかりである。</p> <p>○イベントにより内容に格差がある。</p> <p>○地域振興にとってプラスにならないイベントが多いと感じる。</p> <p>○イベントの数が多過ぎる。</p> <p>○イベント時の駐車場の確保が必要である。</p> <p>○石垣島祭での乗馬が無くなった事が淋しい。</p> <p>○行事・イベントが毎週のようにある気がする。</p>	<p>○イベントが盛沢山であり面白い。</p> <p>○ほとんど参加できておらず内容を把握していない。</p> <p>○トライアスロン大会がないのは寂しい。</p> <p>○市民が集まる「祭」のような場をもっと増やしていいのではないか。</p> <p>○特に希望はない。参加するかしないは自分で決めるものであるため特に不満はない。</p>
--	---

<p>○観光客を増やすためにはイベントが多くあることが良い。年間のイベント・行事の予定表を示してほしい。</p> <p>○マンネリ化しているため、アイデアを出して欲しい。</p>	<p>○とても楽しい。歴史に触れることができるためが良い。</p> <p>○まつりやパレードなどがあるのは良い。</p> <p>○祭りは地域を盛り上げる効果がある。</p>
---	--

#### ④職場や雇用（自身または家族について）の満足度

		回答数	構成比
(1)	満足	15	29.4%
(2)	どちらともいえない	20	39.2%
(3)	不満	15	29.4%
	無回答	1	2.0%
	計	51	100.0%

職場や雇用(自身または家族について)の満足度について



#### 理由（\*文意を変えない範囲で要約・再整理しています。）

<p>○賃金の上昇を望んでいる。</p> <p>○島全体の給与水準が低い。</p> <p>○賃金が安い。</p> <p>○民間の雇用を増やして欲しい。</p> <p>○景気に依存していると思う。</p> <p>○子供がいる、働きやすい環境を整えてもらえていると感じる。</p> <p>○職種が少ない。</p> <p>○この一年は改善している。</p> <p>○障害者雇用を増やして欲しい。</p> <p>○勤務時間が6時間にとどまっている。</p> <p>○時給が安い。</p> <p>○娯楽の施設と時間が不足している。</p> <p>○雇用を増やして欲しい。</p> <p>○給料が少ない。</p> <p>○学校施設の改善を望む。</p> <p>○よくわからない（2件）。</p>
---

## ⑤市を活性化させるために希望する施策や自身のアイデア

(※文意を変えない範囲で要約・再整理しています。)

- 市民の方の声を取り入れて欲しい。
- 石垣市民の自然を大事にという意識改革が必要である。
- B級グルメ・有料イベント・高級料理店などが欲しい。伊豆高原などが参考になる。観光客の増加やシルバー人材の活用も必要である。
- ムダや規制が多すぎると思う。
- 自動車教習所が少ない。
- 市を活性化させる施設を考えて欲しい。
- 観光案内所を整備するべきである。LCCが乗り入れて観光客が増加している。
- 宿泊施設が重要である。
- 離島ターミナル内にクリーニング店が必要である。
- 外国語の標識、案内を増やす必要がある。
- 現市役所は駐車場とし、ゆとりある敷地に移転して欲しい。
- 島全体の質向上を目指すべきである。いつまでも受動的のままでは厳しい。
- 旅行者のための降雨時の対策が必要である。
- 本島に行かなくても治療可能なように医療機関の充実を望む。産業の振興により雇用機会を拡大することが必要である。
- 若者たちが活動できる場が少なく施設整備が必要である。
- 土地改良事業を推進するべきである(2件)。
- 映画館が欲しい。

## ⑥市内にあったらいいと思う施設

(※文意を変えない範囲で要約・再整理している箇所があります。)

- スパ・健康ランド・水族館。
- 老人が格安で気軽に運動したり、集まったりできる施設。
- 映画館。
- 小さい子供が集まれる場所。
- 屋内駐車場、子供達が安心して遊べる屋内遊び場。
- 高齢者の為の娯楽施設。
- 介護施設を充実させて欲しい。
- ゴルフのための施設。
- 幼稚園と保育園の統合(子供の都合で仕事を休まなければならないため)。
- 水族館(北部)・遊園地。
- 離島民が利用できる宿泊施設(2件)。
- ショッピングモール(2件)。
- バナナ管理室や福祉センターのようなスペース。
- 総合案内所。
- 大きなトイレ・休む場所。
- 大学・専門学校。

- 児童館。
- 老人用カフェ。
- 市民会館のようなイベントホールがもう1つあれば良い。
- 港で子供達が飛びこめる飛び込み台を設置して欲しい。
- ゴルフ場・ウォータースライダー・イトーヨーカ堂などの大型スーパー・ファッション専門店。市街地のどこでもLAN（Wi-Fi）がつながるようにして欲しい。
- スポーツ施設（サッカー場等）。

## ⑦その他

- 行政が策定する経済振興プランでは効果が期待できないため、民間主導による取組みが望ましい。
- 石垣には独自の生活スタイルを期待していたが、無理して内地のスタイルを真似ているように感じられる。
- 新空港が完成し、竹富への観光客が増えたことは喜ばしい。
- 川平に遊具がある公園が欲しい（スクジ公園は遊具が古く危険である）。
- 離島へ行く人・離島から来る人に対しての駐車場料金の無料化等のサービスが欲しい。
- 行政の会議等がある場合は、「ユージュレナモール」を通過するように工夫することで買物をして欲しい。
- 港等の禁止場所で飛び込む子供たちがみられることから、安全性の高い飛び込み台が欲しい。

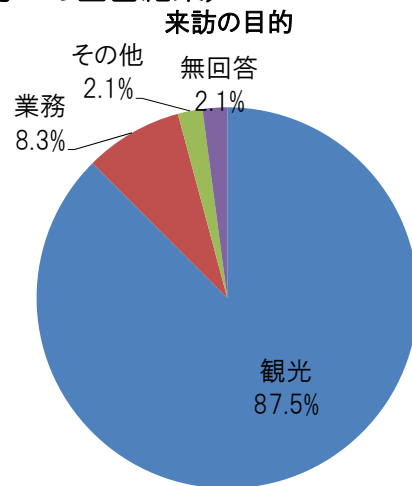
#### (4) 来訪者に対する街頭アンケート結果（主要な設問への回答結果）

##### ①来訪の目的

		回答数	構成比
(1)	観光	42	87.5%
(2)	業務	4	8.3%
(3)	その他	1	2.1%
	無回答	1	2.1%
	計	48	100.0%

その他

○修学旅行
-------

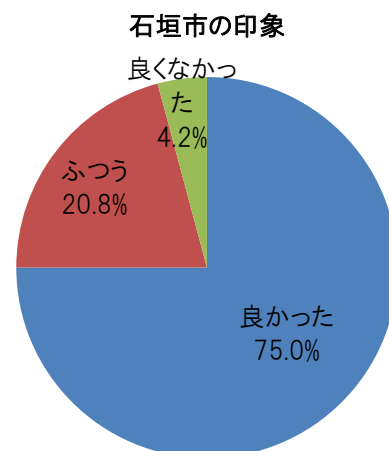


##### ②今回の石垣市への滞在日数（予定を含む合計日数）

		回答数
(1)	1日間程度	1
(2)	1泊2日	2
(3)	2泊3日	11
(4)	3泊4日、4日間程度	13
(5)	4泊5日、5日間程度	10
(6)	5泊6日	3
(7)	6泊7日	4
(8)	7泊8日	1
(9)	2週間	1
(10)	1ヶ月	1
	無回答	1
	計	48

##### ③石垣市の印象

		回答数	構成比
(1)	良かった	36	75.0%
(2)	ふつう	10	20.8%
(3)	良くなかった	2	4.2%
	計	48	100.0%



**理由**（\*文意を変えない範囲で要約・再整理しています。）

<ul style="list-style-type: none"> <li>○海がきれいである。</li> <li>○食べ物がおいしい。</li> <li>○晴れでも雨でもいい雰囲気だった。</li> <li>○本州とは違った雰囲気である。</li> <li>○空港の設備・雰囲気が良い。</li> <li>○人がやさしい。</li> <li>○温暖である。</li> <li>○のんびりした雰囲気がある。</li> <li>○都会的でないのが良い。</li> <li>○自然。</li> <li>○何でもそろっている。フレンドリーな雰囲気がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○天気が悪かったため。</li> <li>○天候に左右されやすい。</li> <li>○都会化している。</li> <li>○離島をメインとした観光である。</li> <li>○観光地らしくなった。</li> </ul>
--	---

**④良かった観光名所 場所、名称等**

<ul style="list-style-type: none"> <li>○川平湾</li> <li>○石崎</li> <li>○西表島</li> <li>○竹富の寺</li> <li>○黒島</li> <li>○山々</li> <li>○小浜</li> <li>○自然の豊かさ</li> <li>○川平湾</li> <li>○竹富島</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○西表島（マングローブ）</li> <li>○由布島（水牛）</li> <li>○カンピレーの滝</li> <li>○東海岸沿</li> <li>○サンゴの遊覧船</li> <li>○離島ターミナル</li> <li>○玉取崎</li> <li>○海（ダイビング・シュノーケリング）</li> <li>○波照間島</li> </ul>
--	--

**理由**（\*文意を変えない範囲で要約・再整理しています。）

<ul style="list-style-type: none"> <li>○海がきれいである。</li> <li>○サンゴがきれいである。マングローブの川。</li> <li>○話がおもしろい。解放感がある。</li> <li>○ロケーション。</li> <li>○石垣はまだ人が親切である。</li> <li>○ゆったりできて、リラックスできた。</li> <li>○楽しかった。きれいで迫りもあった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○街並みが素敵である。</li> <li>○のんびり歩くことができた。</li> <li>○見たことのない海の色だった。</li> <li>○市街地から近い。</li> <li>○何も無いのが良い。景色が良い。</li> <li>○今回はまだどこも行っていないが、以前に訪れた時には平久保灯台が良かった。</li> </ul>
---	--

**⑤期待はずれだった観光名所 場所、名称等**

<ul style="list-style-type: none"> <li>○西表島</li> <li>○灯台</li> <li>○鍾乳洞</li> <li>○宮良殿家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○街並み</li> <li>○星砂</li> <li>○市街地</li> <li>○ショッピング施設</li> </ul>
--	--

**理由**（\*文意を変えない範囲で要約・再整理しています。）

○船の便によってハードな面があるように思う。	○平凡過ぎ中途半端である。
○灯台等の見栄えが良くない。	○マングローブ。
○入場料が高く内部に入れない。	○漂着ゴミが多い。

**⑥市を活性化させるために希望する施策や自身のアイデア**

（\*文意を変えない範囲で要約・再整理しています。）

○空港より北側の活性化。直売店や市運営の施設（トイレ）・コンビニ等が不足している。
○離島ターミナルの周辺に雨天時のための屋根付きベンチがあれば良い。
○インドア系の娯楽施設が少ない。降雨時のガイドや「めし屋マップ（旅人同士がふれあいたいならココ!）」などがあると良い。
○屋内で楽しめる施設。
○天気の悪い時の娯楽。
○石垣に来る人は便利さを求めているため、ありのままの姿が良い。
○台湾へ行く海上ルート。
○W i - F i スポットの増設（2件）。
○タクシーの利用しやすさの向上。
○交通手段の改善。
○川平等へのバスルートの増便（2件）。
○交通機関の充実・選択肢の拡大（2件）。
○新空港の活用。
○三線の体験機会の拡大。
○街の美観向上。閉鎖店舗の放置状態への対応。
○看板のわかりやすさの向上。カーブミラーの増設。
○貝類を含めた魚介類のプロモーション。
○現在のままで良い。

**⑦市内にあったらいいと思う施設**（\*文意を変えない範囲で要約・再整理しています。）

○降雨時に利用できる施設。
○降雨時の娯楽施設等のリスト（観光客向け・ものづくり・三線教室等）。
○屋内の観光施設。
○水族館。
○資料館（歴史・民族）。
○観光ガイドステーション。
○看板などの案内標識が少なく分かりづらいため、増設して欲しい。
○地図・看板。
○ドラッグストア。
○ショッピングモール。
○大型ショッピングセンター。
○お風呂・共同露天風呂・温泉・体験型施設。

- 温泉。
- ところどころに休む場所やトイレがあると高齢者にとって安心である。
- プリクラ・写真店（スポット各所で撮影して販売）。
- 自然を楽しみゆったり過ごすためにはあまりない方がよい。
- 現在のままでよい。

⑧その他（\*文意を変えない範囲で要約・再整理しています。）

- 交通手段（空港と市街地）の利便性の向上。
- タクシーの利便性の良さ（2件）。
- 新空港の設備・雰囲気が良い。
- 空港が市街地から遠くなってしまった。
- バスの便数が少ない。一人旅だとバスの利用がほとんどであるため改善して欲しい。
- 天気予報がはずれ予定がくるってしまった。降雨時には、石垣から宮古・台湾に手軽に行けるようにして欲しい。
- Wi-Fiの受信環境があり良かった。
- あまり何も無いところが良いところだと思う。



## 参考資料5 策定の経過

本計画の策定までの経過は、次に示すとおりです。

### 【平成 25 年度】

月 日	内 容
10月15日	●第1回策定委員会（計画検討の基本方針・現況と課題等）
10月18日	◇第1回庁内検討委員会（計画検討の基本方針・現況と課題等）
11月	庁内の事業進捗状況調査
	関連団体への意向調査
	街頭アンケート調査
11月26日	◇第2回庁内検討委員会（経済振興プランの方向性等）
11月29日	●第2回策定委員会（経済振興プランの方向性等）
1月	庁内意見照会
1月29日	◇第3回庁内検討委員会（計画素案について等）
1月31日	●第3回策定委員会（計画素案について等）
2月5日～ 3月6日	パブリックコメント
3月12日	◇第4回庁内検討委員会（計画原案について等）
3月28日	●第4回策定委員会（計画原案について等）
3月	計画の策定及び公表

\* 「策定委員会」の正式名称：石垣市経済振興プラン策定委員会

\* 「庁内検討委員会」の正式名称：石垣市経済振興プラン庁内検討委員会

# 参考資料6 検討に関わる組織の設置要綱及び委員名簿

## (1) 石垣市経済振興プラン策定委員会

### 石垣市経済振興プラン策定委員会設置要綱

#### (設置)

第1条 この要綱は、南ぬ島石垣空港開港後の本市の経済振興の方向性と、中長期的な経済全体の計画について、石垣市経済振興プラン（以下「プラン」という。）を策定することを目的とし、石垣市経済振興プラン策定委員会（以下「委員会」という。）を設置し、組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

#### (所掌事務)

第2条 委員会は、経済振興に関し、次の各号に掲げる事項を審議し、その結果を市長に報告するものとする。

- (1) プラン策定に関すること。
- (2) プラン策定に係る資料の収集及び調査に関すること。
- (3) その他プラン策定に必要なこと。

#### (組織)

第3条 委員会は、委員15人程度で構成する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから、市長が委嘱及び任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 地元関係団体
- (3) 行政関係者
- (4) その他

3 委員は、委嘱の根拠となった公職又は団体等の職を離れたときは、委員の職を失うものとし、新たに公職又は団体等の職に就いた者が委員となる。

#### (委員長及び副委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

- 2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

#### (任期)

第5条 委員の任期は、委嘱又は任命の日からプラン策定の日までとする。

#### (会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

- 2 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。
- 3 委員が欠席の場合、当該委員の代理出席を認めることができる。

#### (庁内検討委員会)

第7条 委員会は、第2条に規定する所掌事務について検討をさせるため、庁内に検討委員会を置

き、その結果を委員会に報告させる。

2 庁内検討委員会の組織は、別に定める。

(関係機関等の協力)

第8条 委員長は、会議における審議の参考のため必要と認める場合には、会議に関係機関等の出席を求め、その説明又は意見を聴き、資料提出等の協力を求めることができる。

(守秘義務)

第9条 委員は、職務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後もまた同様とする。

(事務局等)

第10条 委員会の事務局は、次のとおりとする。

- (1) 企画部企画政策課
- (2) 企画部商工振興課

2 委員会の庶務は、企画部企画政策課において処理する。

(委任)

第11条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

#### 附 則

この要綱は、平成25年9月1日から施行し、プランが策定された日限り、その効力を失う。

石垣市経済振興プラン策定委員会 委員名簿

		所 属	氏 名	備 考
1	学識経験者	琉球大学	大城 肇	学長
2	地元関係団体	石垣市商工会	金城 球二	青年部 部長
3	〃	石垣市商工会女性部	金城 弘美	女性部 副部長
4	〃	石垣市観光交流協会	高嶺 良晴	副会長
5	〃	八重山建設産業団体連合会	比屋根 祐	八重山地区測量設計協会
6	〃	沖縄県農業協同組合八重山地区本部	島袋 伸彦	畜産課長
7	〃	沖縄県農業協同組合八重山地区本部	島尻 喜美子	購買部
8	〃	八重山漁業協同組合	新城 和彦	会計主任
9	〃	八重山青年会議所	前里 喬史	
10	〃	ホテル日航八重山	大田 守雄	IT及び観光業関連
11	〃	有限会社トランスアイル	今井 大輔	IT及び観光業関連
12	経済関係者	おきぎん経済研究所	奥平 均	研究員
13	経済関係者	沖縄振興開発金融公庫	玉那覇 通男	融資第一部 地域振興班 課長
14	行政関係者	副市長	漢那 政弘	
15	行政関係者	企画部長	吉村 乗勝	

事務局：企画部企画政策課・企画部商工振興課

コンサルタント：昭和株式会社

## (2) 石垣市経済振興プラン庁内検討委員会

### 石垣市経済振興プラン庁内検討委員会設置要綱

(設置)

第1条 石垣市経済振興プラン（以下「プラン」という。）の策定を目的に設置された石垣市経済振興プラン策定委員会における検討内容について検討することを目的に、石垣市経済振興プラン庁内検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について調査し、検討する。

- (1) プラン策定業務に関すること。
- (2) その他必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、委員長、副委員長及び委員で構成する。

- 2 委員長は、副市長を、副委員長は、企画部長をもって充てる。
- 3 委員会の委員は、別表に掲げる者をもって充てる。

(任期)

第4条 委員の任期は、プラン策定の日までとする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

- 2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

- 2 会議は、委員（同条第4項の規定により代理出席したものを含む。）の半数以上が出席しなければ開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。
- 4 委員が欠席の場合、当該委員は代理出席を認めることができる。

(職員の協力)

第7条 委員長は、会議における審議の参考に供するため必要と認める場合には、会議に関係職員の出席を求め、その説明又は意見を聴き、資料の提出を求めることができる。

(事務局等)

第8条 委員会の事務局は、次のとおりとする。

- (1) 企画部企画政策課
- (2) 企画部商工振興課
- 2 委員会の庶務は、企画部企画政策課において処理する。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成25年9月1日から施行し、プランが策定された日限り、その効力を失う。

別表（第3条関係）

委員長	副市長
副委員長	企画部長
委員	総務部長
委員	市民保健部長
委員	福祉部長
委員	農林水産部長
委員	建設部長
委員	水道部長
委員	教育部長
委員	消防長

## 石垣市経済振興プラン

発行：沖縄県石垣市

〒907-8501

沖縄県石垣市美崎町 14 番地

TEL (0980) 82-1350 FAX (0980)83-1427

発行日：平成 26 年 3 月

編集制作：石垣市企画部 企画政策課

編集協力：昭和株式会社

